

厚生労働科学研究費補助金

地域医療基盤開発推進研究事業

歯科医療従事者の働き方と
今後の需給等に関する調査研究

(19IA1010)

令和元年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 三浦 宏子

令和元年（2020）年3月

目次

I. 総括研究報告書

歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究	1
三浦宏子	

II. 分担研究報告書

1. 歯科衛生士の働き方等に関する意向分析(1)	
歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査	11
田野ルミ、三浦宏子、福田英輝、大島克郎、則武加奈子	
2. 歯科衛生士の働き方等に関する意向分析(2)	
歯科衛生士総合研修センターでの調査	67
則武加奈子、三浦宏子、田野ルミ、大島克郎、福田英輝	
3. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析	87
大島克郎、三浦宏子、田野ルミ、則武加奈子	

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	101
---------------------	-----

歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究

研究代表者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 国際協力研究部 部長

研究要旨

【目的】 本研究事業の目的は、若年層の歯科医療従事者の就業意向や動向の可視化を図り、歯科衛生士と歯科技工士の今後の早期離職防止策の方向性を検討することである。当該年度は3つの分担研究を実施し、歯科衛生士調査では主として20歳代の就業意識を把握する全国調査を行うとともに、厚生労働省事業として開設された歯科衛生士総合研修センターの修了生に対する就業意識についても把握した。一方、歯科技工士については、性別・年代別の免許登録者数や就業者数の二次データを取得し、これまで十分な報告がなされてこなかった「年代・性別ごとの就業者率」を明らかにした。

【方法】 歯科衛生士養成校の最終学年在籍者に対するキャリア意向に関する調査については、全国歯科衛生士教育協議会の協力を得て、6,264名から回答を得た。また、歯科衛生士総合研修センター在籍者に対する調査については、東京医科歯科大学に設置されたセンターで提供されているプログラム修了生91名を対象とし、67名から回答を得た。一方、歯科技工士の就業状況については、2次データを用いた就業分析を行った。用いた2次データは、厚生労働省歯科保健課から提供された2018年における免許登録者の詳細データと、衛生行政報告例での就業者数等のデータを併せて分析し、年代別・性別ごとの就業者率を求めた。

【結果】 歯科衛生士養成校卒業直前の学生6,264名において、93.1%の者が歯科衛生士としての就業を希望していたが、最初の勤務先での希望就業期間としては5年未満と回答した者が64.3%を占めた。その一方で、10年後も歯科衛生士として活動したいと回答した者が80.2%であった。歯科衛生士総合研修センター修了者への調査では、80.9%が研修を受講して「とても良かった」あるいは「良かった」と回答した。研修を受講して感じられたこととして、「新しい知識・技術が身についた」、「相談できる環境・仲間ができた」、「自信がついた」を挙げる者が多かった。

歯科技工士の就業状況分析の結果、20歳代の就業者率は47.9%、30歳代29.0%、40歳代28.2%であった。また、今後の歯科技工士の供給量の推計を行う基盤的データを求めるために、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場合での2021～2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数を推計したところ、20歳代の就業者率が現状の47.9%で推移する場合は1,203人であった。

【結論】 20歳代の歯科衛生士における離職傾向は、今後も続くと考えられた。その一方で、10年後も歯科衛生士として勤務を希望する者は高率であったため、20歳代からの再就職支援を拡充する必要性が示唆された。歯科衛生士総合研修センター修了者への調査においても示された「歯科衛生士の仕事に対する魅力」をどのように維持していくかが課題であると考えられた。歯科技工士については、免許登録者の詳細データを得ることにより、これまで不明だった年代・性別の就業者率を明らかにすることができた。20歳代後半で、既に未就業者が半数以上に達し、早期離職対策は喫緊の課題であることが示された。

研究組織

<研究分担者（50音順）>

大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学・教授

田野 ルミ 国立保健医療科学院・生涯健康研究部・主任研究官

則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院・歯科総合診療部・助教

A. 研究目的

歯科保健医療サービスを効果的に提供するためには、歯科医療専門職の勤務状況を可視化し、今後の歯科医療従事者の供給量を検討する必要がある。国においても「歯科保健医療ビジョン」の提示や、「歯科技工士の養成・確保に関する検討会」での検討等を行っているところであるが、より効果的に歯科保健医療サービスを提供するためには、歯科衛生士や歯科技工士等の歯科医療従事者の働き方を踏まえた将来の供給体制を詳細に分析する必要がある。しかし、歯科医療従事者の働き方を踏まえた体系的な調査研究は少なく、年代ごとの就業状況を踏まえた供給量推計は十分になされていない。

歯科衛生士と歯科技工士では就業に関連する諸要因が異なるが、いずれの職種も若年層の早期離職が問題となっている。そこで、本研究では、特に若手の歯科医療従事者の就業意向に影響を与える要因について詳細に把握するとともに、20歳代での就業状況を明らかにし、早期離職を防ぐための方策の検証を行った。また、得られたデータをもとに、令和2年度に本研究事業で実施を予定している歯科医療従事者の供給量分析を行うための基礎資料を提示することを目的とした。

B. 研究方法

本年度の研究において、歯科衛生士に対する調査と歯科技工士に対する調査では、調査手法は大きく異なるので、以下、対象とする職種ごとに記載する。

I. 歯科衛生士の働き方等に関する意向分析(1)：歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査

全国歯科衛生士教育協議会の協力を得て、全国の歯科衛生士学校養成所 173校のうち、卒業年次の学生が在籍する 162校を対象に、郵送法による無記名の自記式質問票調査を 2019年 11月に実施した。研究デザインは、自記式調査票を用いた横断研究である。主たる調査内容としては、学校票では、歯科衛生士養成校でのキャリア教育の提供状況を、個人票では、卒業直前の養成校在校生におけるキャリア意向とキャリア形成に影響を与える要因や首尾一貫感覚を測定する SOC スケール等を主評価項目とした。

調査票は、歯科衛生士学校用と卒業年次の学生用の 2種から構成された。学校用調査票では①学校の概要、②歯科衛生士教育におけるキャリア教育の提供状況を主要項目とした。一方、学生用調査票は①入学前から卒後 10年後の各段階での勤労観や職業観等、②Sense of Coherence (SOC) スケールによる首尾一貫感覚、③対象者の基本属性を主要項目とした。

学校票については 150校より返送があり（回収率 92.6%）、学校用調査票は 141校の回答が得られた。一方、学生用調査票については 6,270名の返送があり、6,264名分を分析対象とした。

分析にあたっては、記述統計量を求めるとともに、学校用調査票、学生用調査票、それに学校用調査票と学生用調査票の両方の返送があった 141 校の学生 5,895 名を対応させたデータ（以下、連結データ）を用いて記述統計量の算出と二変量解析および多変量解析を行った。

Ⅱ. 歯科衛生士の働き方に関する意向分析（2）：歯科衛生士総合研修センター修了生への調査

厚生労働省委託事業先である東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターをセンターが開設された 2017 年 12 月から 2019 年 9 月までに受講した 91 名を対象とし、67 名から回答が得られた。研究デザインは自記式調査票を用いた横断研究である。無記名の自記式質問票調査を、2019 年 11 月 1 日（金）から同年 11 月 22 日（金）に行った。調査項目は、歯科衛生士免許取得後年数などの基本属性に加え、「センターでの研修受講時、養成校卒業時、離職時などの各時点における勤労観や職業観」や「SOC スケールでの首尾一貫感覚」を主要項目とした。

本調査は、東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターの協力を得て行い、調査票は総合研修センターより発送した。総合研修センターの対象は、復職を希望する者と免許取得直後の新人の両者であるため、解析にあたっては免許取得 3 年未満（以下「新人」と、離職中もしくは復職後 3 年未満（以下「復職」）に分けて、各々の傾向を分析した。

Ⅲ. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

「歯科技工士免許登録者数」と「就業歯科技工士数」との 2 種類の既存データを用いて分析した。歯科技工士免許登録者数のデータについては、厚生労働省から性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数のデータ（2018 年 12 月末時点）の提供を受けた。就業歯科技工士数のデータについては、衛生行政報告例（隔年報）の公表データを使用し、2000～2018 年における就業場所別・性別・年齢階級別の数値を用いて、データ加工を行った。性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率は、2018 年の性別・年齢階級別の就業歯科技工士数を同年の性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数で除して算出した。

次に、2019～2028 年の間に新たに必要な就業歯科技工士数の推計値を算出したうえで、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者との等式を仮定し、両者の関係を分析した。

（倫理面への配慮）

歯科衛生士の働き方に関する意向調査については、研究代表者の三浦が所属する国立保健医療科学院での研究倫理審査にて承認を得たうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12254）。歯科技工士に関する分析においては、就業歯科技工士数は既に公表されているデータを二次的に利用するとともに、歯科技工士免許登録者数については厚生労働省から提供された性別・年齢階級別の集計数のみを用いているため、倫理的配慮を要する内容は含まれていない。

C. 研究結果

I. 歯科衛生士の働き方等に関する意向分析（1）：歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査

卒業後に「歯科衛生士として就職」を考えていた者は、入学時の92.3%から一貫して高率であり、卒業直前の現時点で93.1%を占めた。83.9%が歯科衛生士の仕事にやりがいを感じていた一方で、歯科衛生士として生涯働きたいと思う者は50.2%にとどまった。卒業直後に歯科衛生士として就職を考える者における、最初の勤務先での希望勤務年数は「3～5年未満」が最も多く45.1%、次いで「5～10年未満」が80.2%と高率であった。仕事における将来設計について「あまり描けていない」が44.2%と最も多く、次いで「やや描けている」が34.6%であった。

歯科衛生士学校でキャリア教育を受けたかは「覚えていない」59.3%が最多で、学校票でのキャリア教育の提供状況の認識との乖離が明らかになった。就職先を決める際の重視事項は「職場の人間関係」「給与」「勤務時間」の順で、長期勤務のための重視事項としては「仕事へのやりがい」「勤務条件」が上位であった。卒業後の最初の就職先での希望勤務年数は、3年未満が約2割、5年未満では6割以上と高率であり、今後も新卒歯科衛生士の早期離職傾向は続く可能性が極めて高いことが示唆された。

首尾一貫感覚を測定する心理尺度であるSOC得点が高い群のほうが低群に比べて、歯科衛生士の職務を肯定的に捉えるとともに、歯科衛生士として生涯働く意欲を有意に高率に有していた（ $p < 0.01$ ）。また、SOC得点の高低とキャリア教育の受講認識の有無との間には有意な関連性があるとともに（ $p < 0.01$ ）、SOC得点が高い群では、研修等の参加意欲が有意に高かった（ $p < 0.01$ ）。

キャリア教育の受講経験に影響している要因を得るために、ロジスティック回帰分析（尤度比による変数増加法）を行ったところ、SOC得点、研修会等に継続参加の意欲、歯科衛生士としての勤続意欲、進学理由が「歯科衛生士を志望」、キャリア教育受講経験が有意に関連していた（ $p < 0.01$ ）。

II. 歯科衛生士の働き方に関する意向分析（2）：歯科衛生士総合研修センター修了生への調査

厚生労働省の事業で設立された東京医科歯科大学歯学部附属病院・歯科衛生士総合研修センターでは、復職支援だけでなく新人研修も実施しているため、研修修了者について、「免許取得3年未満就業中」ならびに「免許取得3年未満離職・休職中」を「新人」とし（14名、20.6%）、「免許取得3年以上で離職・休職中」ならびに「免許取得3年以上で復職3年未満」を「復職者」（46名、67.6%）として、各々の傾向を分析した。

センターでの研修受講の動機は、「新人」「復職希望者」とともに、「スキルの向上」と「自信をつけたい」の割合が高率を示した。研修終了後において、回答者の80.9%が研修を受講して「とても良かった」あるいは「良かった」と回答した。研修を受講して感じられたこととして、「新人」「復職希望者」ともほぼ同様の傾向を示し、全体として「新しい知識・技術が身についた」が52.9%と最も多く、次いで「相談できる環境・仲間ができた」（51.4%）、「自信がついた」（47.1%）であった。

キャリア設計にあたり、センター受講は「有用だった」が48.5%、「とても有用だっ

た」が30.9%、「どちらともいえない」が20.6%であった。「新人」では「とても有用だった」が50.0%、「どちらともいえない」が28.6%、「有用だった」が21.4%であった。「復職」では、「有用だった」が50.0%、「とても有用だった」が30.4%、「どちらともいえない」が19.6%であった。

これまでのキャリア設計に関する研修などの受講経験に関しては、「受講したことはない」が66.2%、「受講した」が26.5%、「覚えていない」が7.4%であった。「新人」では、「受講したことはない」が71.4%、「受講した」が14.3%、「覚えていない」が14.3%、「復職」では、「受講したことはない」が71.7%、「受講した」が23.9%、「覚えていない」が4.3%であった。

Ⅲ. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

20歳代の就業者率は、「24歳以下」においては男性56.2%、女性57.7%であり、「25～29歳」においては男性42.9%、女性40.4%と、他の年齢階級に比較して高値を示していた。なお、20歳代の就業者率は47.9%、30歳代29.0%、40歳代28.2%であった。

また、今後の歯科技工士の供給量の推計を行う基盤的データを求めるために、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場合での2021～2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数を推計したところ、20歳代の就業者率が現状の47.9%で推移する場合は1,203人であった。就業者率が現状値より低い40%で推移する場合は1,483人、現状値より高い60%と70%で推移する場合は各々921人、760人であった。

D. 考察

歯科衛生士と歯科技工士の就業状況は、関連する要件に大きな差異があるため、働き方に関する課題は大きく異なる。しかし、両職種に共通する課題は20歳代の早期離職者の抑制である。本年度の研究事業では、令和二年度より歯科衛生士として勤務する予定の養成校最終学年在籍者に対する働き方に関する意向調査から、今後の歯科衛生士としての継続勤務の意向を探るとともに、厚生労働省事業「歯科衛生士に対する復職支援・離防止等推進事業」で設置された研修センターでの修了生の状況についても把握した。一方、歯科技工士については、政府統計等の公的データによる分析によって、年代ごとの就業者率を把握し、特に20歳代での状況を詳細に把握することによって、歯科技工士の早期離職状況の可視化を図ることができた。

以下、分担研究領域ごとに考察を記載する。

Ⅰ. 歯科衛生士の働き方等に関する意向分析(1): 歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査

20歳代に特化した歯科衛生士の就業意識に関する調査研究は、これまでいくつか報告されているが、その多くが限局された地域や養成校の状況を調査したものであり、全国規模でデータを収集したうえで、分析した研究はほとんど報告されてこなかった。超高齢社会における歯科口腔保健サービスの担い手として、歯科衛生士の役割の重要性は今後さらに増すものと考えられる。そこで、本研究では、令和二年度より歯科衛生士と

しての就業が予定されている各養成校の最終学年の在籍生を対象とした調査を11月に行うことにより、新卒歯科衛生士に相当する対象者における就業観の現状を把握することができた。歯科衛生士の直近の国家試験合格率は94.3%であり、かつ調査を行った時期は多くの対象者において就職先が内定している状況であるとともに、全国歯科衛生士教育協議会の協力のもと調査を行ったこともあり、92.6%と非常に高い回収率を得たため、本研究で得られたデータによる分析結果は、全国的な傾向を示すものと考えることができる。

本調査の結果において、卒業後の最初の就職先での希望勤務年数は、3年未満が約2割、5年未満でみると6割以上と高率であり、今後も新卒歯科衛生士の早期離職傾向は継続する可能性が極めて高いことが示唆された。また、最初の勤務先での勤務年数を長く希望する、若しくは歯科衛生士として生涯働く意欲がある者のほうが、有意に高率にキャリア教育受講を経験していることが示された。また、キャリア展望の構築にもキャリア教育が関連していたことも明らかとなった。

歯科衛生士の早期離職の抑制を図るうえでも、養成校からのキャリア教育の拡充を図ることは有効な対策のひとつと考えられた。その際には、単なる座学だけではなく、グループワークを取り入れる等の双方向的なアプローチを取り入れるなどの工夫を図る必要がある。

Ⅱ. 歯科衛生士の働き方に関する意向分析（2）：歯科衛生士総合研修センター修了生への調査

歯科衛生士ライセンス保有者に対する人材育成事業として展開されている研修センターでの研修事業は、歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等を推進するための具体的な方策として、大きく期待される。最初に開設された東京医科歯科大学歯学部附属病院・歯科衛生士総合研修センターの平成30年9月までの修了生を対象に、復職希望者と新人の両者を対象とした調査を行ったが、ここでは特に卒後3年未満の「新人」14名に対する調査結果について考察する。

研修受講の理由として、「スキルの向上」「自信をつけたい」「新しい知識・技術を身につけたい」を選択したものが多かった。また、卒直後の不安として、新人の6割が「自分の技術・知識不足」を選択しており、自らの歯科衛生士としての知識・技術に対する不安が解消されない場合、早期離職に繋がる可能性が示された。センターでの研修受講後には「自信がついた」「新しい知識・技術が身についた」と回答した者が約半数に達しており、不安解消に対する一定の効果があると考えられる。また、センター受講理由としてはあまり選択されていない「相談できる仲間・環境」について、センター受講後の良かった点として約半数が選択していたことは、継続的なサポート体制の重要性を示すものと考えられる。

歯科衛生士研修センター修了者への調査は、令和2年度も継続して実施する予定であるため、詳細な検討と考察は令和2年度の報告書にて行うこととする。

Ⅲ. 性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

本研究の結果、これまで性別・年齢階級別に提示されてこなかった歯科技工士の就業

者率を明示することができた。30 歳代半ばまでは男女ともに直線的に就業者率が低下する状況にある。その一方、25 歳未満では男性で 56.2%、女性で 57.7%の就業者率を示している点に着目したい。20 歳代前半の新卒歯科技工士の職業モチベーションを維持できる方策の導入は喫緊の課題と考えられる。また、昨今の歯科技工士養成機関における入学者数の減少や、これに伴う閉校等の社会状況を鑑みると、今後の対策としては、特に 20 歳代などの若年層の離職防止を図り、就業者率を少しでも高めることを優先する必要があると考えられる。特に、近年では歯科技工士の新規免許登録者における女性の割合が増加していることから、女性が就業しやすい環境整備や福利厚生の拡充や、CAD/CAM 作業に際してのテレワーク等の推進などを検討することにより、ワークライフバランスを図り、継続就労が可能な就業形態に変化することが強く求められる。

E. 結論

本年度の研究事業によって、20 歳代の歯科衛生士の就業意向と歯科技工士の就業状況について可視化することができた。歯科衛生士の早期離職傾向は、今後さらに強まる可能性が高いと予想された。養成校でのキャリア教育や、卒後の研修センターでの研修を推進するなど、長期的視野に立脚した対策の必要性が示唆された。また、歯科技工士においては、20 歳代での早期離職抑制を図る対策の優先順位を上げ、今後必要とされる歯科技工士数の確保を図ることが求められる。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 総説・著書

- ・大島克郎. 歯科口腔保健を進める上での歯科衛生士の役割. 公衆衛生 2019;83:826-829.
- ・大島克郎. 歯科技工士教育を取り巻く環境変化と持続的発展への課題. 日歯技工誌 2020;41:1-3.

2. 学会発表

- ・田野ルミ、三浦宏子. 歯科衛生士就業状況の現状把握と関連要因の分析-歯科衛生士養成校同窓会員に対する調査-. 第 60 回日本歯科医療管理学会;2019 年 7 月;東京, 第 60 回日本歯科医療管理学会抄録集, P. 56.
- ・大島克郎、安藤雄一. 就業歯科技工士数の将来推計. 第 60 回日本歯科医療管理学会;2019 年 7 月;東京, 第 60 回日本歯科医療管理学会抄録集, P. 46
- ・田野ルミ、薄井由枝、三浦宏子. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析 第 1 報 九州地域における分析. 第 14 回日本歯科衛生学会;2019 年 9 月;名古屋, 第 14 回日本歯科衛生学会抄録集, P. 191.
- ・田野ルミ、三浦宏子、薄井由枝. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析. 第 2 報 北海道地域における分析. 第 14 回日本歯科衛生学会;2019 年 9 月;名古屋, 第 14 回日本歯科衛生学会抄録集, P. 192.

- ・三浦宏子. 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項・中間評価に基づく今後のう蝕予防対策. 第78回日本公衆衛生学会; 2019年10月; 高知, 第78回日本公衆衛生学会抄録集, P.144.

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

歯科衛生士の働き方等に関する意向分析（1）：歯科衛生士学校養成所および卒業年次生への調査

研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 主任研究官
研究代表者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 国際協力研究部 部長
研究協力者 福田 英輝 国立保健医療科学院 歯科口腔保健研究分野 統括研究官
研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院 助教

研究要旨

【目的】 歯科衛生士の働き方を検討するためには、歯科衛生士教育を含めた供給面および歯科衛生士学生の勤労観や職業観等を明らかにする必要がある。本研究では、歯科衛生士教育におけるキャリア教育と早期離職防止に向けた取組みの実態とともに、学生の就業に関する意識や卒業後の進路に関する意向を把握することを目的とした。

【方法】 全国の歯科衛生士学校養成所 173 校のうち、卒業年次の学生が在籍する 162 校を対象に、郵送法による無記名の自記式質問票調査を 2019 年 11 月に実施した横断研究である。調査票は、歯科衛生士学校用と卒業年次の学生用の 2 種で構成した。学校用調査票は①学校の概要、②歯科衛生士教育におけるキャリア教育を主要項目とした 9 問を、学生用調査票は①入学前、入学時、現在、卒業後すぐ、10 年後の勤労観や職業観等、②Sense of Coherence (SOC) スケール、③属性を主要項目とした 22 問の質問を設定した。

【結果】 150 校より返送があり（回収率 92.6%）、学校用調査票は 141 校の回答が得られた。学生用調査票は 6,270 名の返送があり、6,264 名分を分析対象とした。学校用調査票と学生用調査票の別に単純集計とクロス集計を行った後に、学校と学生の両方の返送があった学生 5,895 名分を対応させたデータを用いて多変量解析を行った。歯科衛生士学校は 3 年制が 95.0%を占め、キャリア教育は 71.6%の学校で行われ、59.6%の学校で 3 年次に開講されていた。歯科衛生士学生は 98.6%が女子で、平均年齢（標準偏差）は 21.7 (3.5) 歳だった。卒業後に「歯科衛生士として就職」を考えていた者は、入学時の 92.3%から一貫して高率であり、現在も 93.1%を占めた。83.9%が歯科衛生士の仕事にやりがいを感じていた一方で、歯科衛生士として生涯働き続けたいと思う者は 50.2%にとどまった。卒業直後に歯科衛生士として就職を考える者における、最初の勤務先での希望の勤務年数は「3～5 年未満」が最も多く 45.1%、次いで「5～10 年未満」24.6%だった。仕事における将来設計について「あまり描けていない」44.2%が最も多く、次いで「やや描けている」が 34.6%であった。また、「仕事と生活と両立」と回答した者が 76.1%だった。歯科衛生士学校でキャリア教育を受けたかは「覚えていない」59.3%が最多で、学校票でのキャリア教育の提供状況の認識との乖離が明らかになった。就職先を決める際の重視事項は「職場の人間関係」「給与」「勤務時間」の順で、長期勤続の重要事項は「仕事へのやりがい」「勤務条件」が上位にあがった。

【結論】 歯科衛生士の就業を検討するうえで、女性特有のライフイベントを踏まえ、ライフワークバランスに着目した支援および雇用体制の整備の必要性が示唆された。歯科衛生士学生が自己の将来像を描き、生き方や生活について基本的な展望がもてる効果的かつ体系的なキャリア教育のプログラム構築が求められる。

A. 研究目的

歯科衛生士の人材確保は、国民に質の高い歯科医療サービスを提供する観点から、常に安定供給を講じていくことが必要である。特に、今後の急速な高齢化の進展を踏まえ、高齢期の口腔衛生管理の重要性から歯科衛生士のニーズの増加が指摘されている¹⁾。

しかしながら、歯科衛生士の未就業者は多く²⁾、歯科衛生士数の不足が顕著になっている³⁾。こうしたなか、日本歯科衛生士会の設置による「歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会」において、論点のひとつに歯科衛生士の早期離職があげられた⁴⁾。歯科衛生士の就業に関するこれまでの研究では、30歳代での未就業率が高いことに加え、20歳代の歯科衛生士で3分の1以上が離職経験を有している現状を踏まえて、早期離職の抑制を図るうえでキャリア教育の拡充が必須の要件であると報告している（厚労科研 H29-医療-一般-003）。よって、歯科衛生士養成機関を卒業後の就業と定着が望まれるが、歯科衛生士養成における教育を含めた供給面からの研究および歯科衛生士学生の勤労観や職業観等の実態調査は少なく、十分な検討がなされていない。

そこで本研究は、「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」の研究事業の一環として、歯科衛生士養成課程におけるキャリア教育と早期離職防止に向けた取組みの実態とともに、歯科衛生士学生の就業に関する意識や卒業後の進路に関する意向を把握し、歯科衛生士の供給分析に関する基礎資料を提示することを目的とした。

B. 研究方法

(1) 対象

全国の歯科衛生士学校養成所（以下、歯科衛生士学校）173校（2019年4月1日現在）のうち、本調査の実施期間である2019年11月の時点で卒業年次の学生（以下、卒業年次生）の在籍がない11校を除く、162校を対象とした。

歯科衛生士学校は、一般社団法人全国歯科衛生士教育協議会の「養成校一覧」⁵⁾および日本歯科衛生士会の「歯科衛生士養成学校一覧」⁶⁾ならびに文部科学省の「文部科学大臣指定（認定）医療関係技術者養成学校一覧（平成30年5月1日現在）「歯科衛生士学校」⁷⁾より把握した。卒業年次生の在籍の有無は、173校のホームページの閲覧により歯科衛生士養成課程の開設年あるいは開校年から、3年生ないし4年生が本調査の実施年度に存在するか否かを確認した。

162校のホームページから得た入学定員または募集人数を対象校の1学年の学生数、合計9,118名分を発送数とした。学生の退学、復学等による在籍者数の変動を考慮しても、近年の歯科衛生士学校の入学定員充足率の状況⁸⁾から、入学定員または募集人数と卒業年次生数に大きな違いはないと判断した。

対象校の学校種別は、大学9校（5.6%）、短期大学14校（8.6%）、専門学校（専修学校を含む）139校（85.8%）だった。修業年限は、3年制である短期大学および専門学校が153校（94.4%）、4年制である大学が9校（5.6%）だった。

専門学校139校のうち16校に夜間部が設置され、学生数は前述の「入学定員または募集人数を対象校の1学年の学生数」に含まれる。なお、夜間部の入学定員または募集人数がすべての学校ホームページで公開されていないため、夜間部の合計学生数は

把握が不可能だった。

全国歯科衛生士教育協議会による区分⁵⁾に基づいた調査対象校の地域ブロックは、「北海道」12校(7.4%)、「東北」11校(6.8%)、「関東・甲信越」50校(30.9%)、「東海」22校(13.6%)、「近畿・北陸」24校(14.8%)、「中国・四国」20校(12.3%)、「九州・沖縄」23校(14.2%)だった。夜間部が設置されている学校は、「関東・甲信越」10校、「近畿・北陸」4校、「北海道」1校、「東海」1校だった。

(2) 調査方法

郵送法による無記名の自記式質問票調査を、2019年11月1日(金)から同年11月22日(金)に行った。調査票は、歯科衛生士学校に対する調査票(以下、学校用調査票)と卒業年次生に対する調査票(以下、学生用調査票)の2種を作成した。

学校用調査票はA4用紙片面1枚に2項目9問を設定し、各校の教務担当教員に、2019年11月現在の状況についての回答を求めた。調査項目は、①学校の概要、②歯科衛生士教育における将来設計に関する教育(以下、キャリア教育)⁹⁾に関することとした。

学生用調査票はA3用紙両面1枚に3項目22問を設定し、すべての卒業年次生に回答を求めた。調査項目は、①入学前、入学時、現在、卒業後すぐ、卒業しておおよそ10年後の5つの時間軸における勤労観や職業観等、②SOC 3- UTHS ; University of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 scale (東大健康社会学版3項目SOCスケール)¹⁰⁾、③属性に関すること、とした。学生用調査票の設問および回答選択肢は、先行研究を参考に設計した。

調査票の回答方法について、学校用は最終学年の在籍学生数およびキャリア教育に関する講義時間数は数値の記載とし、他は2項ないし多項選択肢より回答を得た。キャリア教育の開講年次のみ複数回答法とし、他は単一回答法を用いた。キャリア教育を目的とした取組みを「実施している」と回答した場合は、主な内容の記載を求めた。学生用は、年齢(2019年12月1日時点)を数値の記載とし、他は2項ないし多項選択肢より回答を得た。順位法と単一回答法を用い、選択肢の「その他」を選択した場合は、具体的な内容の記載を求めた。

本調査は、歯科衛生士養成機関の165校が加盟する(2019年4月1日現在)⁸⁾全国歯科衛生士教育協議会の協力を得て行った。調査票は全国の歯科衛生士学校に、研究班からの調査依頼文および全国歯科衛生士教育協議会からの依頼文を付し、回収用封筒および研究班宛て印記済の返送用封筒とともに送付した。学生が回収用封筒に密封した回答済み調査票を学校が回収し、回答済み学校用調査票と一緒に、学校が一括して返送の旨、学校用調査票と学校あての調査依頼文の双方に明記した(図1)。なお、各養成機関における調査方法について、集合法あるいは留置き法等の指定はしていない。

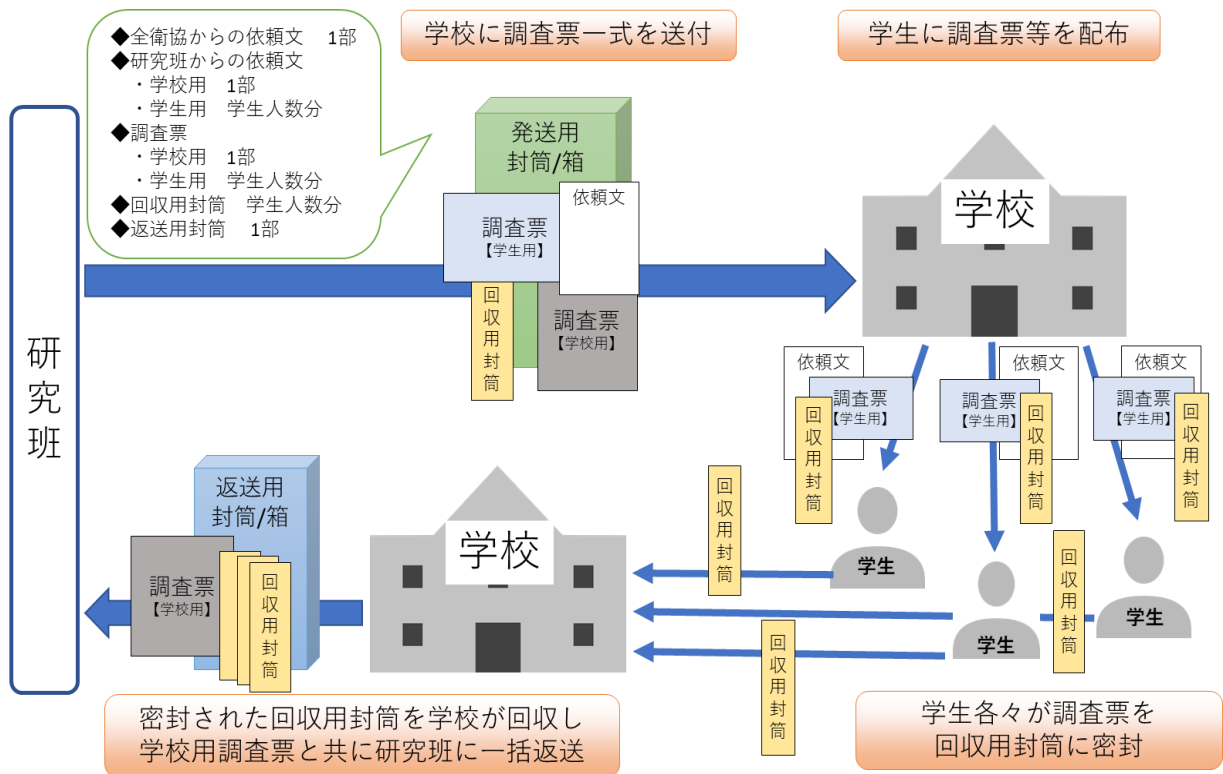


図1 配布・回収方法

(3) 分析方法

学校用調査票、学生用調査票、それに学校用調査票と学生用調査票の両方の返送があった141校の学生5,895名を対応させたデータ(以下、連結データ)を用いて単純集計、クロス集計、多変量解析を行った。統計学的分析は χ^2 検定(必要な場合はFisherの直接法)および一致率の検定を、多変量解析は連結データを用いてロジスティック回帰分析を行った。

統計ソフトはSPSS Statistics Ver.25.0(日本IBM)を使用し、有意水準は5%とした。

(4) 倫理面への配慮

国立保健医療科学院の研究倫理審査を受け、承認されたうえで実施した(承認番号: NIPH-IBRA#12254)。

調査協力は自由意思によるものとするを、学校および学生あての調査依頼文に記載した。また、学生のプライバシーを保護するため、密封可能な回収用封筒を調査票とともに送付し、学生個々への配布を学校に依頼した。

調査に関する説明として、研究の趣旨、無記名方式であり回答内容から学校や学生個人を特定しないこと、データの管理方法、研究目的以外にデータを使用しないこと、研究結果の公表について学校と学生のそれぞれにあてた文書に記載した。

C. 研究結果

全国の歯科衛生士学校 173 校のうち、卒業年次生が在籍する 162 校 (93.6%) に、学校用調査票 (1 校に 1 部、合計 162 部) および学生用調査票 (発送数 9,118 部) の回答を依頼した結果、150 校から返送があった (回収率 92.6%)。

150 校のうち 141 校 (94.0%) からは学校用調査票および学生用調査票の両方の返送があり、9 校 (6.0%) からは学生用調査票のみの返送であり学校用調査票の返送はなかった。

(1) 学校用調査

1) 学校の概要

学校用調査票に回答のあった 141 校の地域ブロック (以下、地域) について、地域別にみた学校の割合は、「関東・甲信越」41 校 (29.1%) が最も高く、次いで「東海」「近畿・北陸」「九州・沖縄」がそれぞれ 20 校 (14.2%)、「中国・四国」19 校 (13.5%) だった (図 2)。

地域別の回収率は、「東北」が 100.0%、次いで「中国・四国」95.0%、「東海」90.9% であり、すべての地域より 8 割以上の回答を得た (表 1)。

表 1 地域別にみた回収率

	学校数		回収率 (%)
	対象	回収	
	(発送)	(返送)	
北海道	12	10	83.3
東北	11	11	100.0
関東・甲信越	50	41	82.0
東海	22	20	90.9
近畿・北陸	24	20	83.3
中国・四国	20	19	95.0
九州・沖縄	23	20	87.0

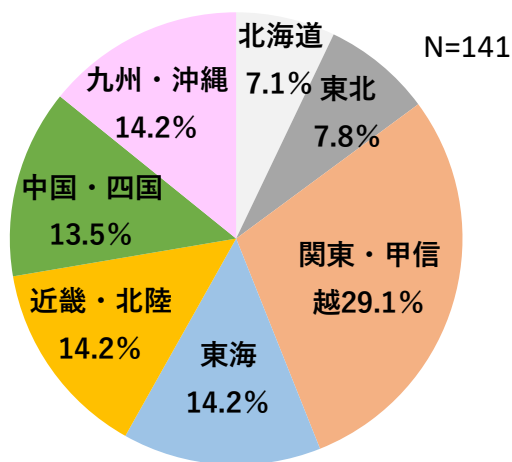


図 2 回答校の地域の割合

歯科衛生士養成課程を開設してからの年数（以下、開設年数）は、「40年以上」が最も多く69校（48.9%）、次いで「10～20年未満」32校（22.7%）、「30～40年未満」19校（13.5%）だった（図3）。

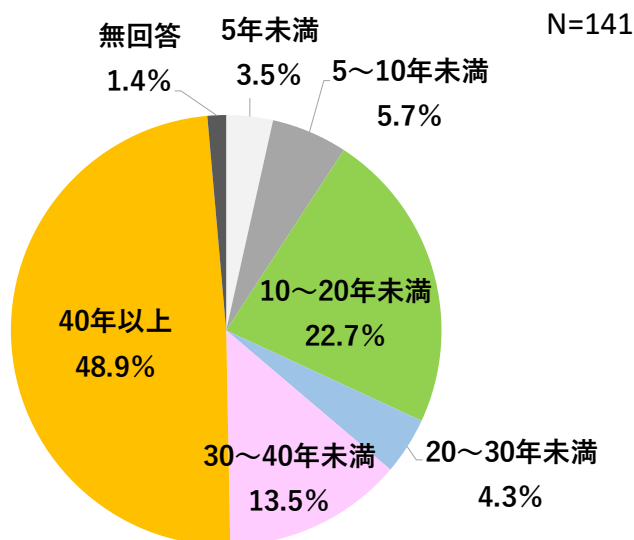


図3 歯科衛生士養成課程の開設年数

地域別に開設年数をみると、全地域において「40年以上」の割合が最も多かった（図4）。「北海道」は新設校が少なく、「東北」と「中国・四国」は概ね「10～20年未満」と「40年以上」の学校で構成されていた。「関東・甲信越」と「九州・沖縄」は各年数区分に一定の割合で学校が存在するものの「40年以上」が顕著に高かった。

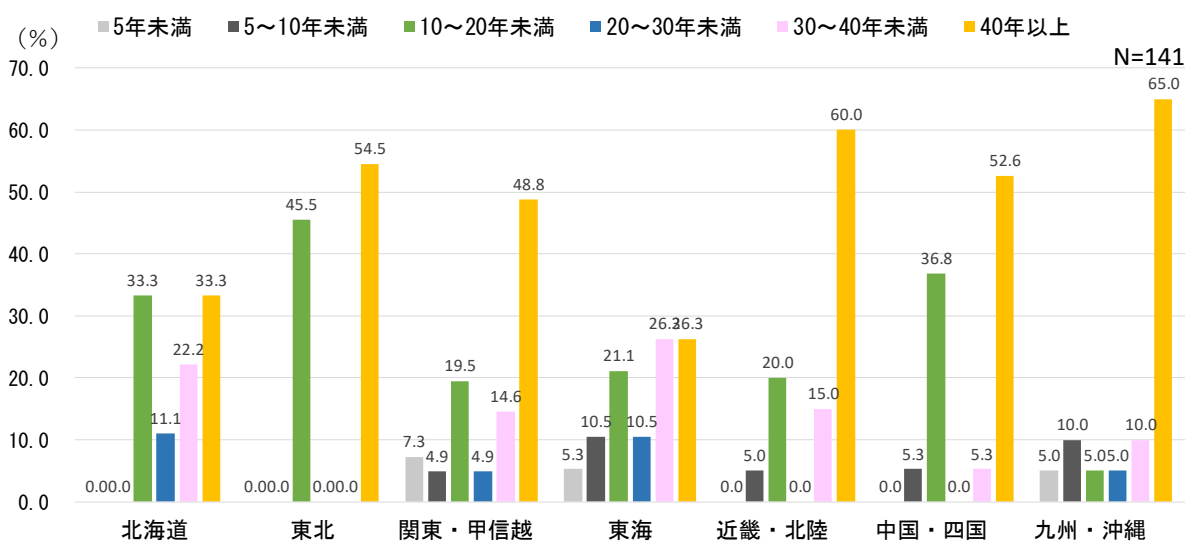


図4 地域別にみた歯科衛生士養成課程の開設年数

修業年限は3年制が134校(95.0%)であり(図5)、修業年限別にみた回収率は3年制が87.6%、4年制77.8%だった。

地域別にみると、「北海道」「東北」「東海」は、すべて3年制だった(表2)。4年制の割合は、「中国・四国」が最も高く2校(10.5%)、次いで「九州・沖縄」2校(10.0%)だった。

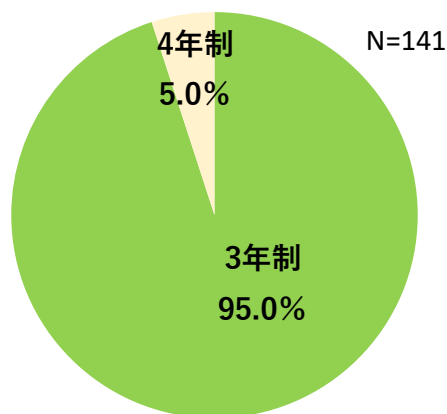


図5 修業年限

表2 修業年限別にみた地域

	n (%)	
	3年制	4年制
北海道	10 (100.0)	0 (0.0)
東北	11 (100.0)	0 (0.0)
関東・甲信越	39 (95.1)	2 (4.9)
東海	20 (100.0)	0 (0.0)
近畿・北陸	19 (95.0)	1 (5.0)
中国・四国	17 (89.5)	2 (10.5)
九州・沖縄	18 (90.0)	2 (10.0)

修業年限別に開設年数をみたところ、3年制は40年以上が51.5%、4年制は5~20年未満で85.8%を占めた(表3)。

表3 修業年限別にみた開設年数

	n (%)		
	合計	3年制	4年制
5年未満	5 (3.6)	5 (3.8)	0 (0.0)
5~10年未満	8 (5.8)	5 (3.8)	3 (42.9)
10~20年未満	32 (23.0)	29 (22.0)	3 (42.9)
20~30年未満	6 (4.3)	6 (4.5)	0 (0.0)
30~40年未満	19 (13.7)	19 (14.4)	0 (0.0)
40年以上	69 (49.6)	68 (51.5)	1 (14.3)

無回答は除く

歯科衛生士課程以外の学部・学科・専攻等(以下、学部等)がある学校は73校(51.8%)、歯科衛生士課程において歯科衛生士以外の資格・免許等(以下、資格等)が取得できる学校は56校(39.7%)だった(図6・7)。

歯科衛生士課程以外の学部等があり、かつ歯科衛生士以外の資格等が取得できる学校は、29校(20.6%)だった。歯科衛生士課程以外の学部等がなく、かつ歯科衛生士以外の資格等の取得がない学校は、39校(27.7%)だった。

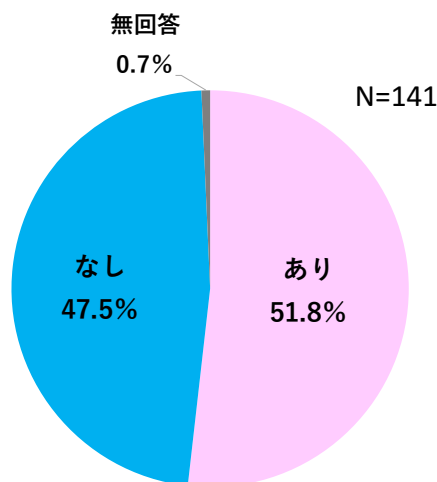


図6 歯科衛生士課程以外の学部・学科・専攻等の有無

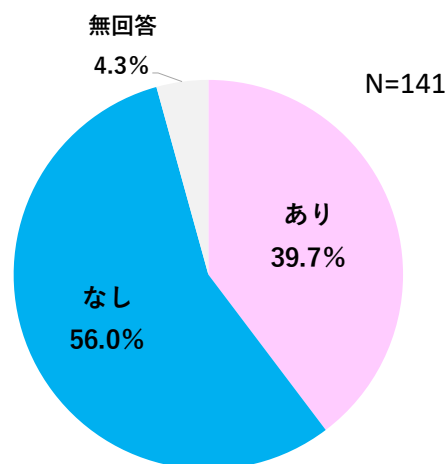


図7 取得可能な歯科衛生士以外の資格・免許等の有無

すべての地域の4割以上の学校に歯科衛生士課程以外の学部等があり、歯科衛生士以外に取得可能な資格等がある学校は1地域を除き33.3%から55.0%にあった(図8)。

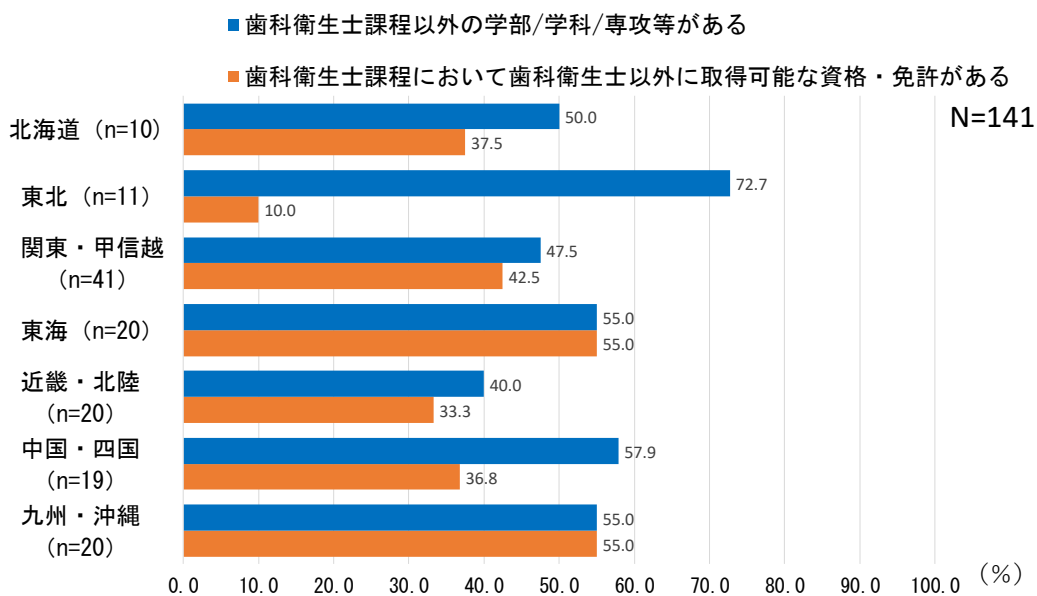


図8 地域別にみた学部等の設置・資格等の取得可能状況

卒業年次生の在籍者数は、「9名」が最小で、「147名」が最大だった（図9）。平均（標準偏差）は44.1（25.1）名、中央値は37.5だった。

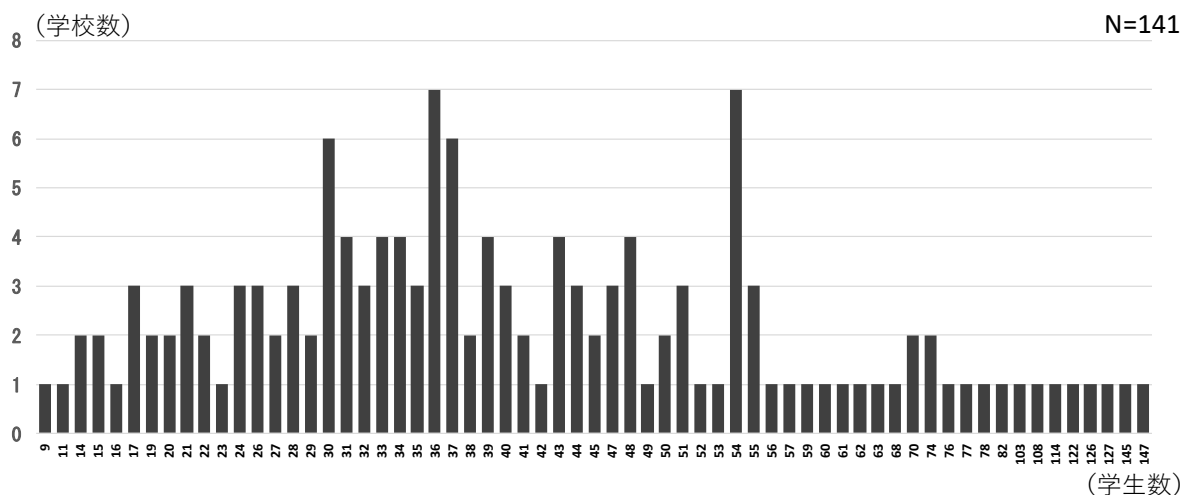


図9 卒業年次生の在籍者数

回答結果に基づいてカテゴリを作成したところ、「31～40名」が最も多く40校（28.4%）、次いで「21～30名」25校（17.7%）、「41～50名」22校（15.6%）であり、21～60名の学校が全体の75.2%を占めた（図10）。

修業年限別にみた卒業年次の平均学生数は、3年制44.8名（133/5,952）、4年制32.3名（7/226）だった。

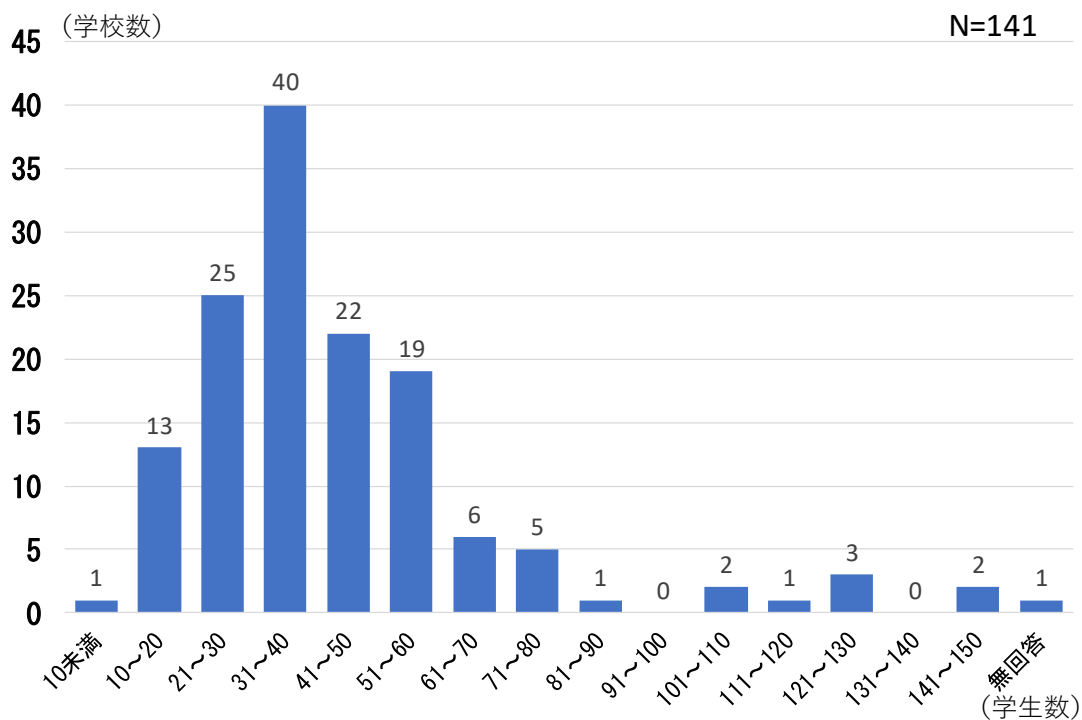


図10 階級別にみた卒業年次生の在籍者数

2) 歯科衛生士教育におけるキャリア教育

キャリア教育を目的に授業科目として設置している講義（以下、講義）について、「講義がある」学校は 73 校（51.8%）、「講義がない」学校は 60 校（42.6%）だった（図 11）。

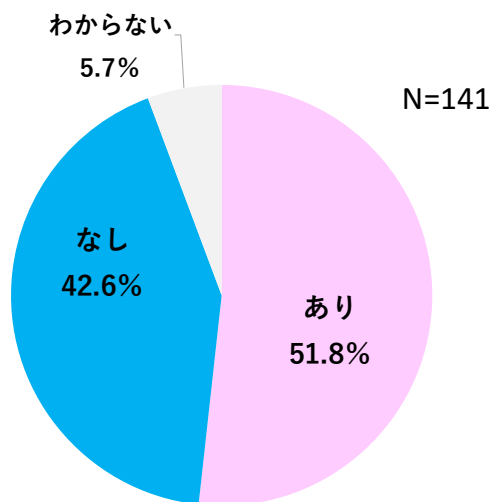


図 11 キャリア教育の講義の有無

「講義がある」と回答した学校の「学生一人が修業期間に受講する、おおよその時間数」について、73 校のうち 72 校（98.6%）から回答が得られ、「1 時間」が最小、「2,050 時間」が最大、中央値は 27.0 だった（図 12）。最も多かったのは、「30 時間」の 19 校（26.4%）、次いで「8 時間」7 校（9.7%）、「2 時間」「10 時間」「15 時間」がそれぞれ 5 校（6.9%）だった。平均（標準偏差）は 108.4（334.9）時間、30 時間以下で全体の 76.4% を占めた。

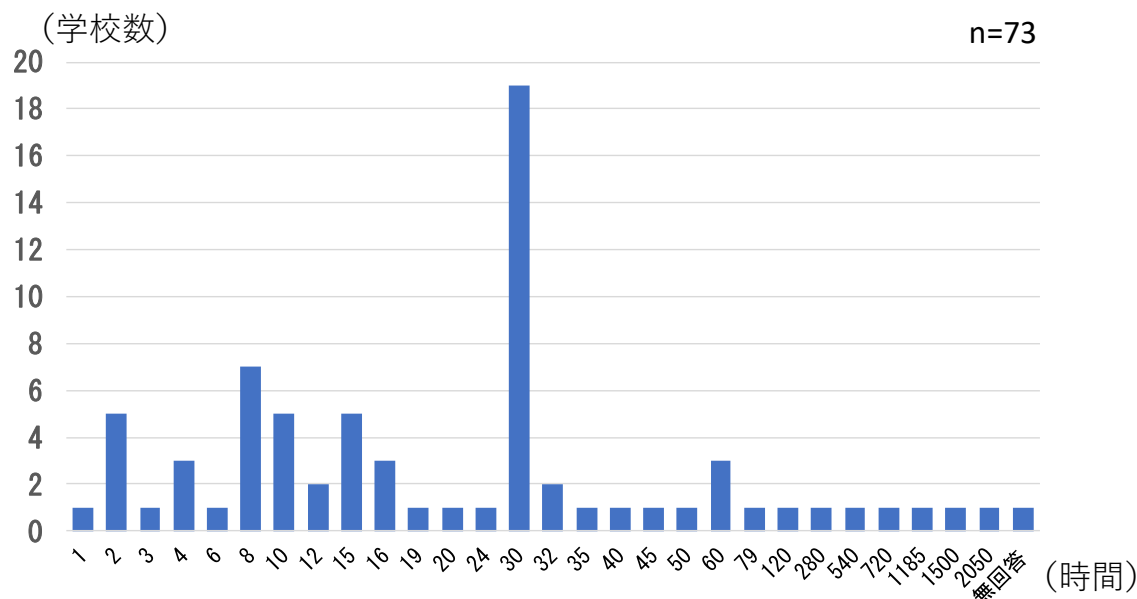


図 12 キャリア教育の講義時間数（学生一人が修業期間に受講する、おおよその時間数）

歯科衛生士教育における講義以外のキャリア教育を目的とした取組み（以下、講義以外の取組み）状況は、「実施している」79校（56.0%）、「実施していない」52校（36.9%）、だった（図13）。

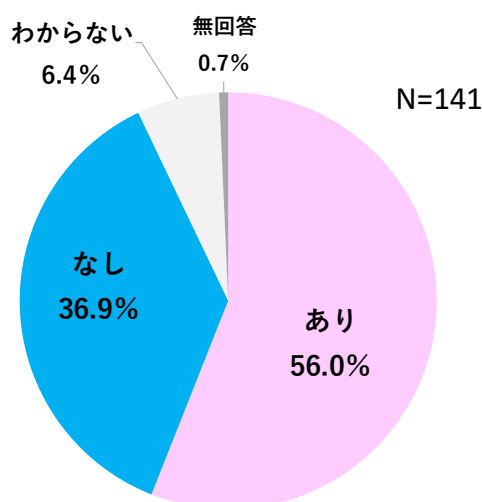


図13 キャリア教育の講義以外の取組みの有無

「実施している」と回答した学校の主な取組み内容について、72校（91.1%）から自由記述にて回答を得た。内容は、「就職ガイダンス」「卒業生の話を聞く」「キャリアガイダンス」「外部セミナー」「多職種（医療系）学生との交流」「大学として就職サポートのためのガイダンスなどの就職支援プログラムがある」等があげられた（表4）。

表4 キャリア教育を目的とした講義以外の取組みの主な内容（記述内容の抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生の話を聞く、就職ガイダンス ・キャリア支援講演会 ・特別講義、就職活動について ・社労士及び就職情報誌会社からの講義 ・就職ガイダンス、開業医見学実習 ・マナー講座、就職支援 ・就職支援セミナー、同窓会、DH会による入職前の講義 ・キャリアプランシートへの記入、振り返り ・マナー教育、就職活動サポート ・外部セミナー ・歯科衛生士会の事業や研修会の実態、認定歯科衛生士の実態、歯科衛生士に関する学会の実態 ・テーブルマナー、防犯教室、消費生活出前講座、租税教室等 ・各分野で活躍している歯科衛生士による講義（病院、障がい者、認定、企業等） ・大学として就職サポートのためのガイダンスなどの就職支援プログラムがある。 ・学科として卒業生（歯科衛生士：一般歯科医院勤務、病院勤務、施設勤務、養護教諭、企業勤務）の講話および質問会をしている ・キャリアカウンセリング ・グループでの演習 ・就職活動に際し、キャリアプランニング研修を行っている ・多職種（医療系）学生との交流、卒業生からのキャリア教育、他企業からの将来設計ガイダンス ・キャリアガイダンス
--

すべての地域の3割以上の学校に、キャリア教育に関する講義および講義以外の取り組みがあり（図14）、講義は「関東・甲信越」の65.9%が最も高く、次いで「中国・四国」が63.2%だった。講義以外の取り組みの実施は、「東海」の65.0%が最も高く、次いで「九州・沖縄」が60.0%だった。

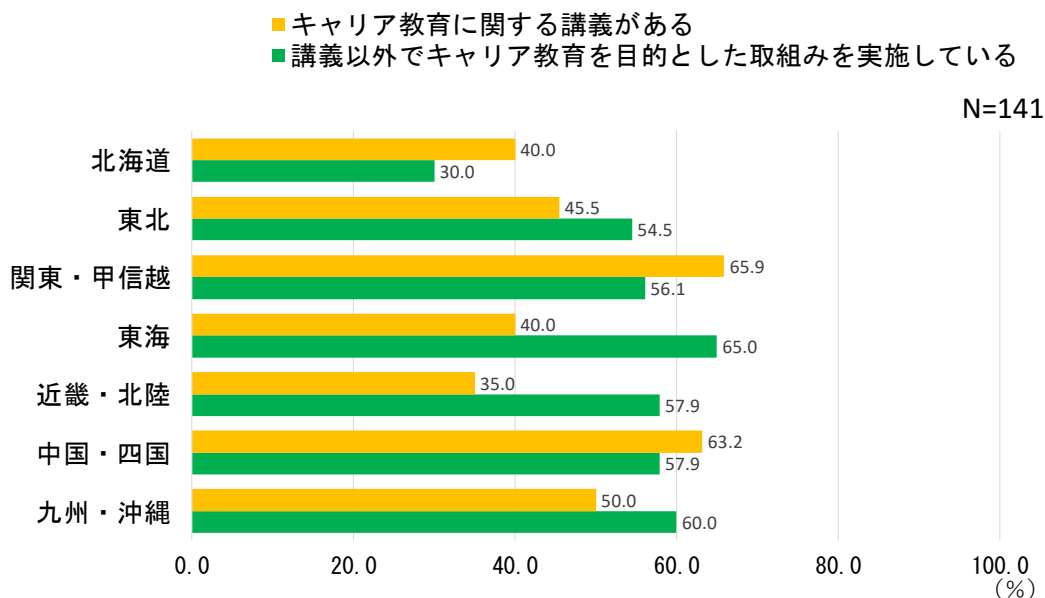


図14 地域別にみたキャリア教育の実施状況

開設年数別にキャリア教育の実施状況をみると（図15）、講義は49.3%から60.0%の学校で実施されており、相対的に開設年数の短い学校の実施率が高かった。講義以外の取り組みの実施は、「5～10年未満」の87.5%が顕著に高く、その他は42.1%から66.7%にあり、相対的に開設年数の短い学校の実施率が高かった。

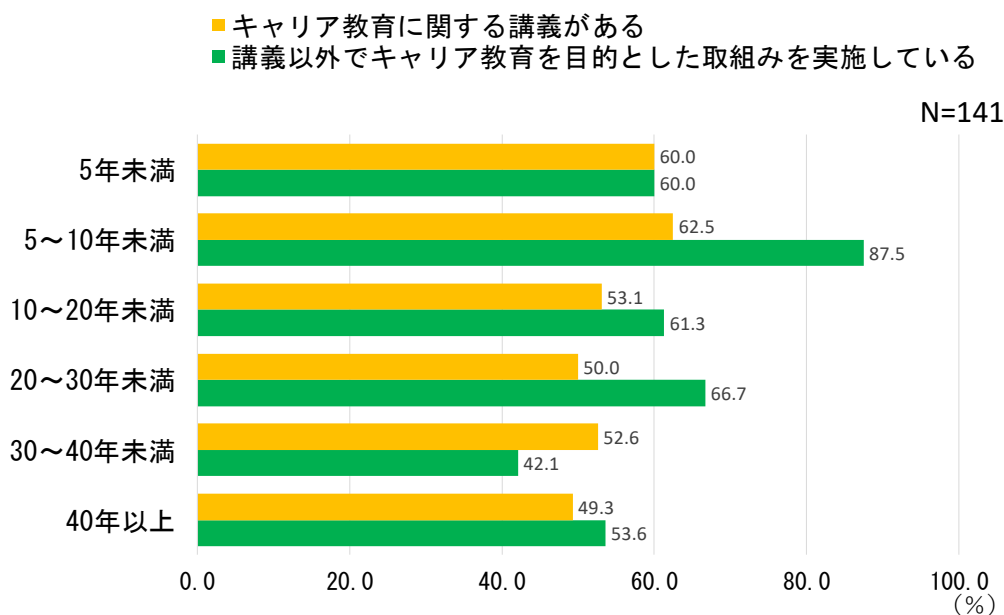


図15 開設年数別にみたキャリア教育の実施状況

講義および講義以外の取組みの有無に関する回答に基づき、キャリア教育の実施状況について5カテゴリを作成した結果、講義と講義以外の取組みの「両方実施」が51校(36.2%)、「両方実施なし」が32校(22.7%)、「講義以外の取組みのみ」が27校(19.1%)、「講義のみ」が20校(14.2%)だった(図16)。

「その他」の5校(3.5%)は、「講義あり、講義以外はわからない」2校、「講義の有無はわからない、講義以外あり」1校、「講義の有無はわからない、講義以外は無回答」1校、「講義なし、講義以外はわからない」1校だった。

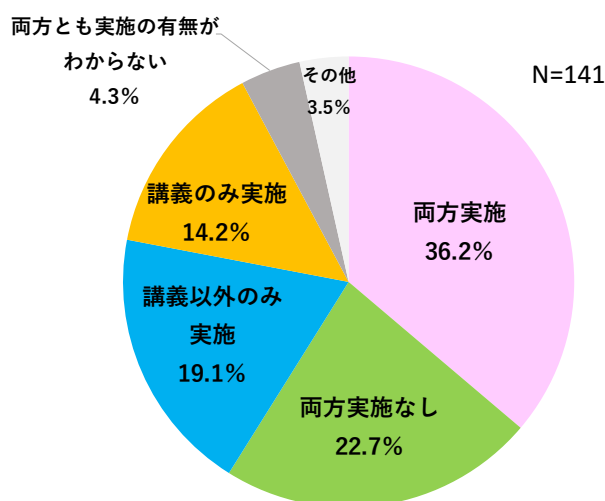


図16 キャリア教育の実施状況

キャリア教育の実施の有無(講義・講義以外の取組みのいずれか実施で「キャリア教育あり」とした)で作成した3カテゴリでは、「キャリア教育を実施している」は101校(71.6%)、「キャリア教育を実施していない」は33校(23.4%)だった(図17)。

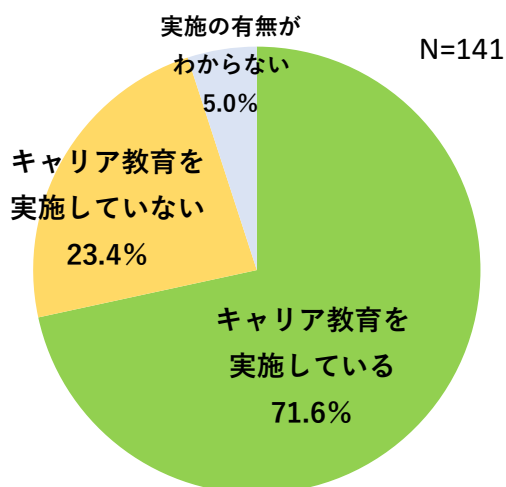


図17 キャリア教育の実施の有無

すべての地域において、6割以上の学校で講義や講義以外の取組みによるキャリア教育が行われていた（図18）。地域とキャリア教育の実施の有無（講義・講義以外の取組みのいずれか実施で「キャリア教育あり」、講義・講義以外の取組みのどちらも実施していない「キャリア教育なし」とした）に関連はなかった（ χ^2 検定、 $p=0.807$ ）。

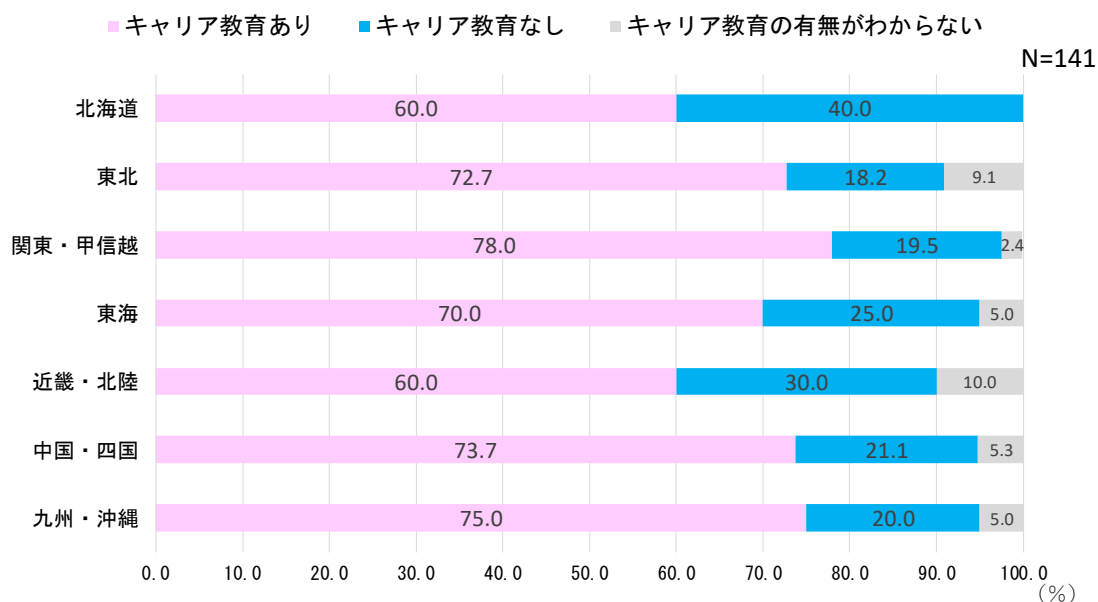


図18 地域別にみたキャリア教育の有無

すべての開設年数で、6割以上の学校で講義や講義以外の取組みによるキャリア教育が行われていた（図19）。キャリア教育は、「5～10年未満」の学校が100.0%にたいして「5年未満」は60.0%だったが、相対的に開設して短い年数の学校の実施率が高かった。開設年数とキャリア教育の実施の有無に関連はなかった（ χ^2 検定、 $p=0.425$ ）。

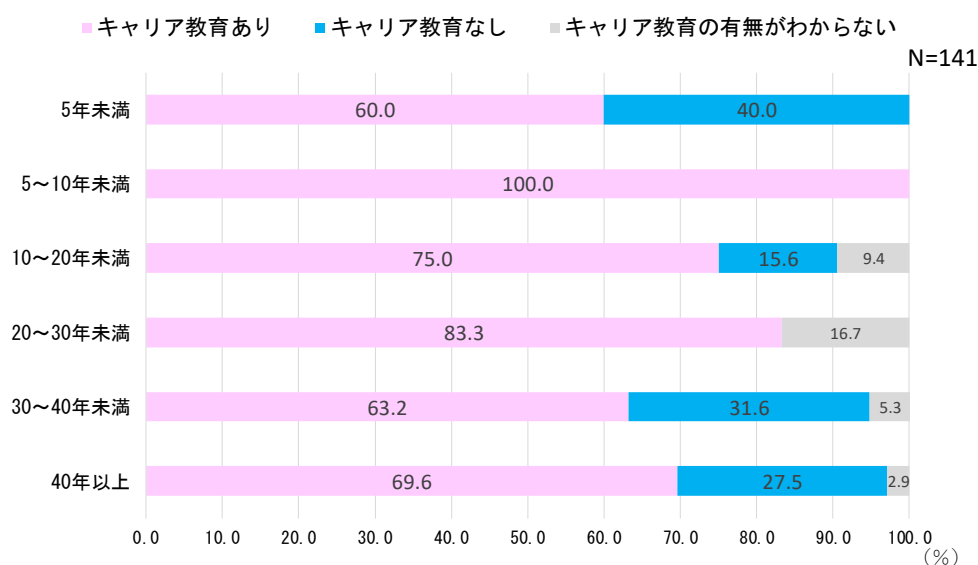


図19 開設年数別にみたキャリア教育の有無

講義や講義以外の取組みによるキャリア教育の学習時期は、「3年次」84校（59.6%）が最も多く、次いで「1年次」57校（40.4%）だった（図20）。

修業年限別に開講年次をみたところ、3年制は「3年次」の実施が最も多く77校（57.5%）で行われ、4年制は「3年次」の実施が最も多く7校（100.0%）すべての学校で行われていた。

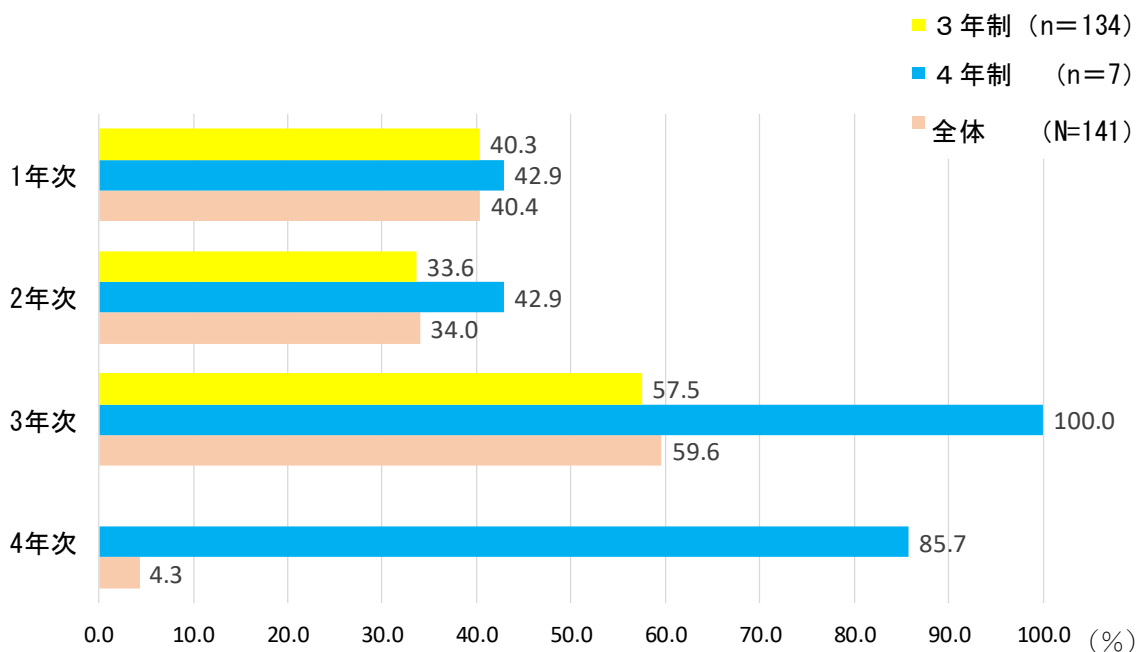


図20 キャリア教育の開講年次

回答に基づき4カテゴリを作成した結果、「初年次のみ」が10校（9.9%）、「卒業年次のみ」が25校（24.8%）、修業期間の「すべての年次（3年制は1年次から3年次まで、4年制は1年次から4年次まで）」が30校（29.7%）だった（図21）。

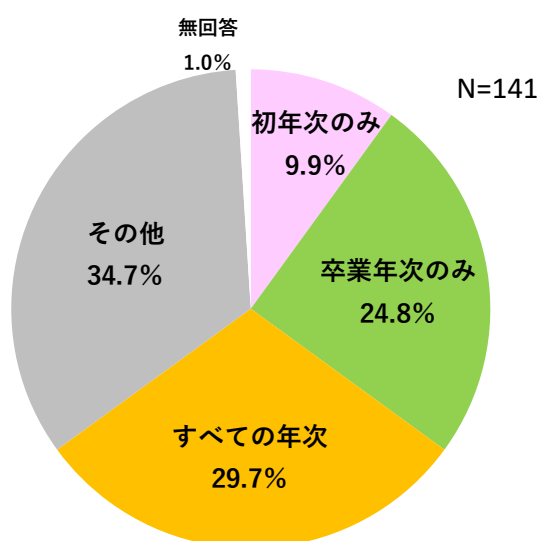


図21 キャリア教育の学習時期

1 地域を除き、初年次のみよりも卒業年次のみによりキャリア教育を行っている割合が高かった(図22)。すべての年次でキャリア教育を開講していたのは「中国・四国」の50.0%が最も高く、次いで「近畿・北陸」が41.7%だった。

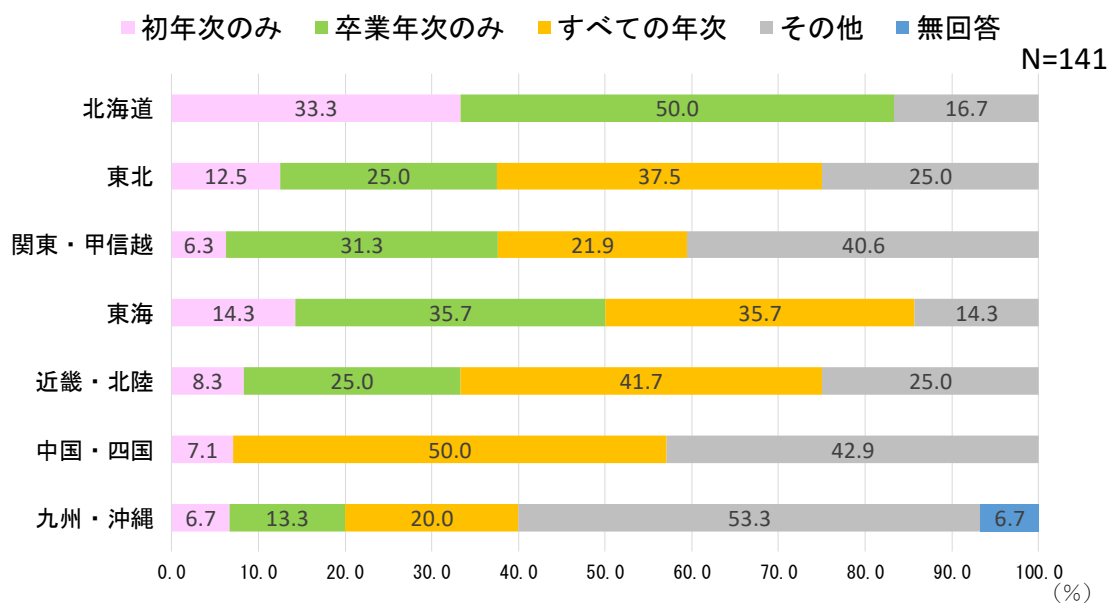


図22 地域別にみたキャリア教育の学習時期

開設年数別では、「5～10年未満」において初年次のみが学校がなく、すべての年次が62.5%であり、「30～40年未満」は卒業年次のみが50.0%を占めた(図23)。「5年未満」と「20～30年未満」は初年次のみ、卒業年次のみ、すべての年次の割合が同一で、30年以上の学校は初年次のみが学校の割合が低値を示した。

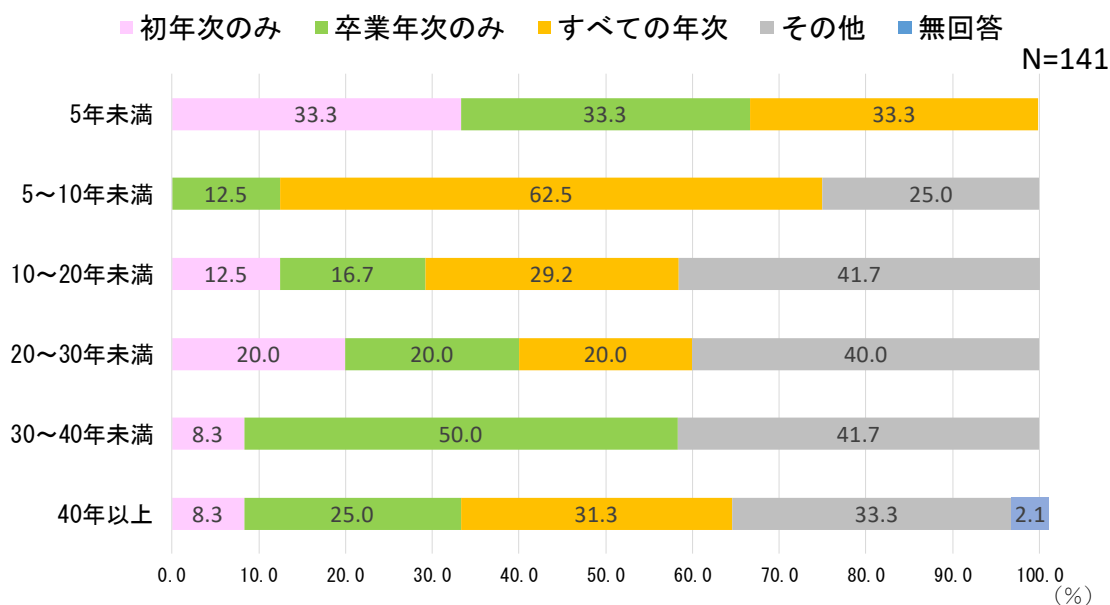


図23 開設年数別にみたキャリア教育の学習時期

(2) 学生用調査

返送のあった 150 校における学生用調査票数は、合計で 6,270 名分だった。このうち、すべての質問に回答がない 6 名の調査票を無効票とした。

無効票のあった学校は 5 校で、内訳は 2 名の無効票があった学校が 1 校、他は 1 校につき 1 名だった。150 校について、学校ごとに回収数にたいする有効票数（有効票数/回収数）を算出した結果、90.9%から 100.0%の幅にあり、100.0%が 145 校だった。

分析対象者は、回収された学生用調査票から無効票を除く 6,264 名とした。在籍者数は、学校用調査票の回答があった 141 校のうち、在籍学生数の質問に回答のあった 140 校の合計より 6,178 名であった。

在籍学生数が把握できた 140 校の学生用調査票の回収数が 5,892 名だったことから回収率は 95.4% (5,892/6,178)、140 校分の学生用調査票のうち無効票が 5 票だったことから有効回答率は 99.8% (5,882/5,892) だった。

1) 属性

回答者の性別は、女子が 6,177 名 (98.6%)、男子が 8 名 (0.1%) だった (図 24)。

年齢は、「20 歳」から「64 歳」までの回答が得られ、平均年齢 (標準偏差) は 21.7 (3.5) 歳だった。最多は「21 歳」3,365 名 (53.7%)、次いで「20 歳」1,811 名 (28.9%)、「22 歳」312 名 (5.0%) だった (図 25)。

年代別の割合は、20 歳代 5,956 名 (95.1%)、30 歳代 214 名 (3.4%)、40 歳代 46 名 (0.7%) だった (図 26)。

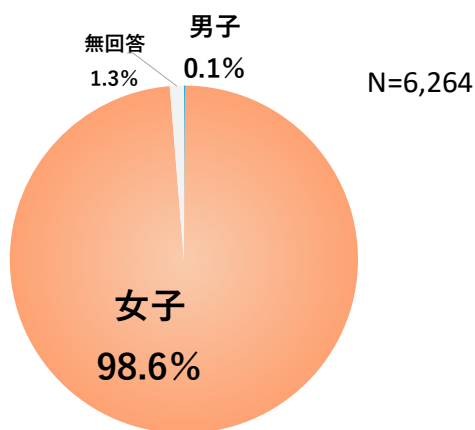


図 24 性別

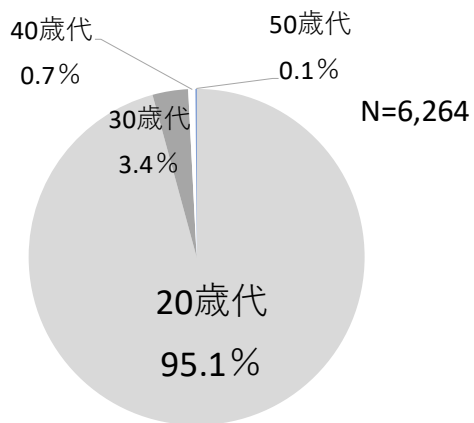


図 26 年代

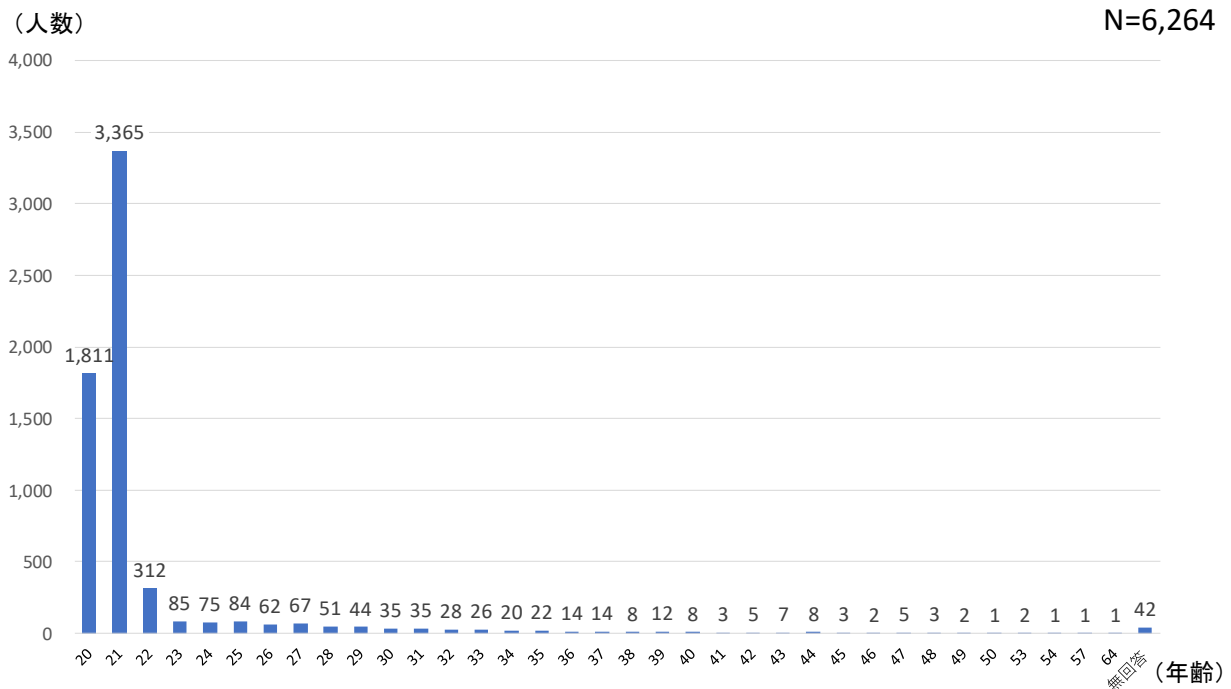


図 25 年齢

歯科衛生士学校入学直前に修了した教育課程は「高校」が最も多く 5,417 名 (86.5%)、次いで「専門学校」422 名 (6.7%)、「大学」198 名 (3.2%) だった (図 27)。

昼間部と夜間部の別は、「昼間部」5,912 名 (94.4%)、「夜間部」294 名 (4.7%) だった (図 28)。

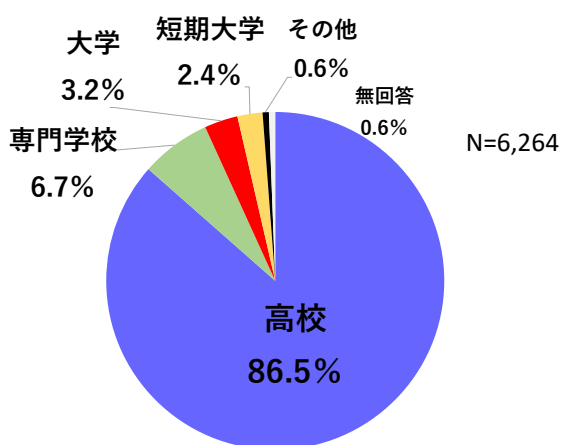


図 27 歯科衛生士学校入学直前に修了した教育課程

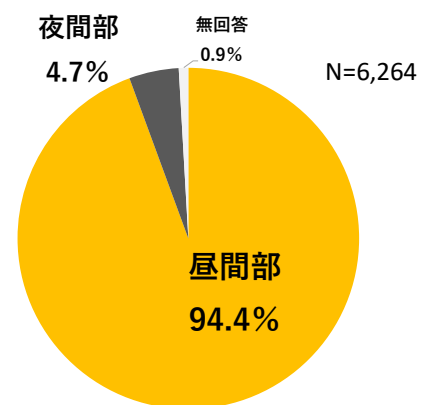


図 28 昼間部と夜間部の別

2) 歯科衛生士学校入学前、入学時、現在、卒業後すぐ、約10年後の時間軸における勤労観や職業観等

歯科衛生士学校に進学した理由は、最も多かったのが「資格の取得（歯科衛生士以外を含む）」2,005名（30.2%）、次いで「人からの勧め（家族、先生等）」1,278名（20.4%）、「歯科衛生士を志望」920名（14.7%）だった（図29）。

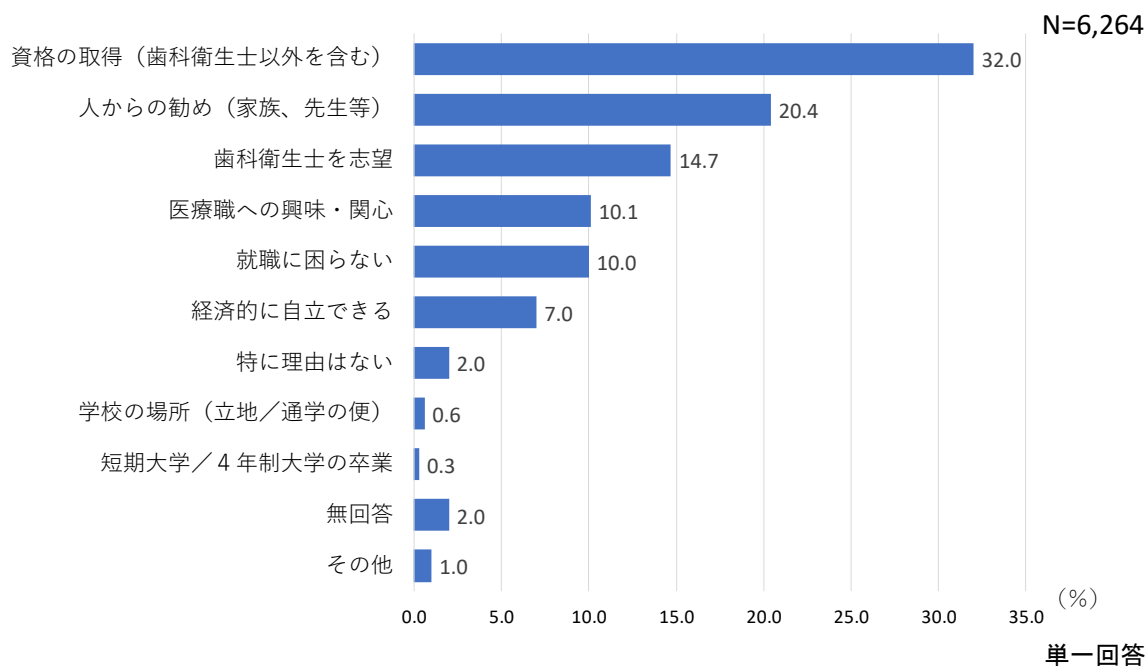


図29 歯科衛生士学校への進学理由

歯科衛生士の志望に際し、最も影響を受けた人は、「家族」が最も多く2,285名（36.5%）、次いで「なし」1,717名（27.4%）だった（図30）。

「その他」の内容は、「歯科衛生士」「高校の先輩」「近所の知り合い」等の記載があった。そのうち、「歯科衛生士」の回答が多かったため、カテゴリに加えた。

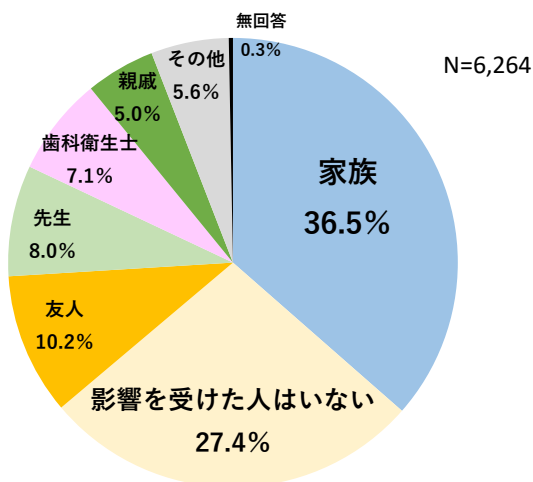


図30 歯科衛生士の志望に影響を受けた人

歯科衛生士学校入学時について、卒業後の進路は「歯科衛生士として就職」を考えていた者が最も多く 5,781 名 (92.3%)、次いで「考えていなかった」245 名 (3.9%) だった (図 31)。

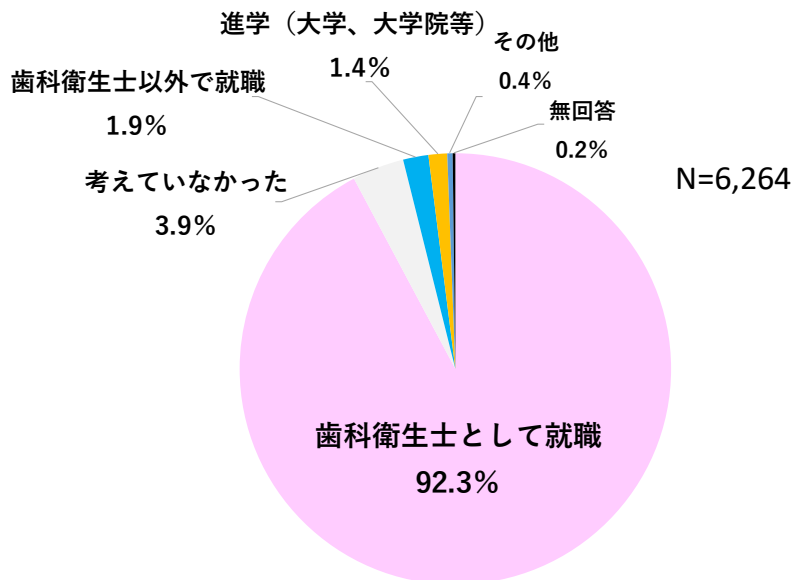
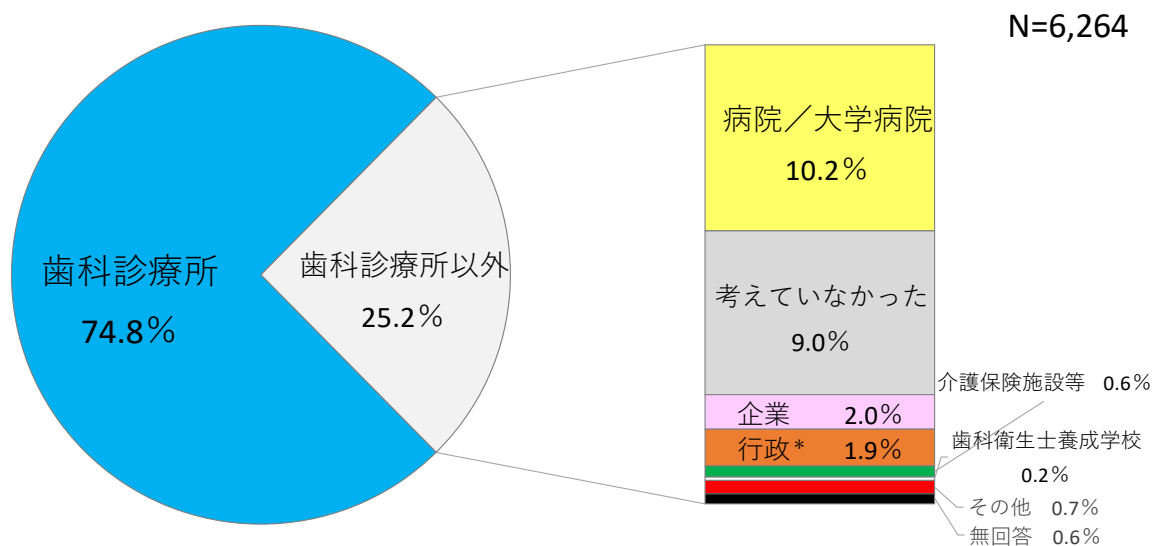


図 31 入学時に考えていた卒業後の進路

入学時に希望していた就業先は、「歯科診療所」が最も多く 4,686 名 (74.8%)、次いで、「病院／大学病院」636 名 (10.2%) だった (図 32)。



* 行政 (保健所／都道府県／市区町村)

図 32 入学時に希望していた就業場所

現在、つまり卒業を約4ヵ月後にひかえた時点の勤労観や職業観に関する意識や意向を質問した。

歯科衛生士を志望してよかったと思うかについて、「はい」が最も多く3,759名(60.0%)、次いで「どちらともいえない」2,134名(34.1%)だった(図33)。

歯科衛生士として生涯働きたいと思うかは、「はい」が最も多く3,143名(50.2%)、次いで「どちらともいえない」2,476名(39.5%)だった(図34)。

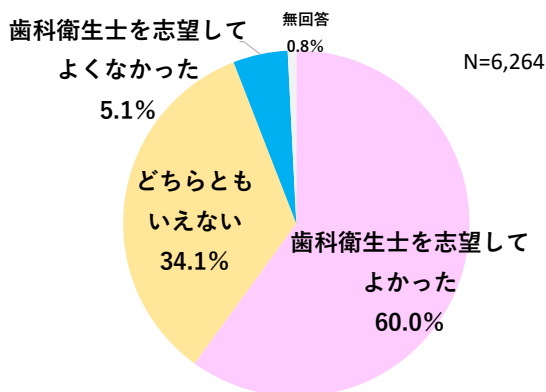


図33 歯科衛生士の志望の可否

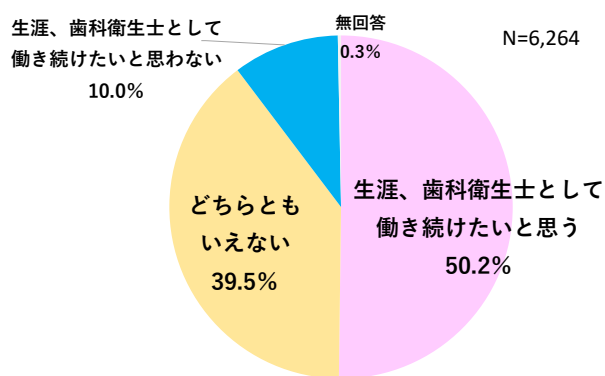


図34 歯科衛生士として生涯働く意欲

歯科衛生士を長く続けるために重要と考える事項を選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位は「仕事へのやりがい」が最も多く2,432名(38.8%)、次いで「勤務条件(勤務時間・福利厚生)」1,121名(17.9%)だった(図35)。2位と3位はいずれも、「勤務条件」が最も多かった。

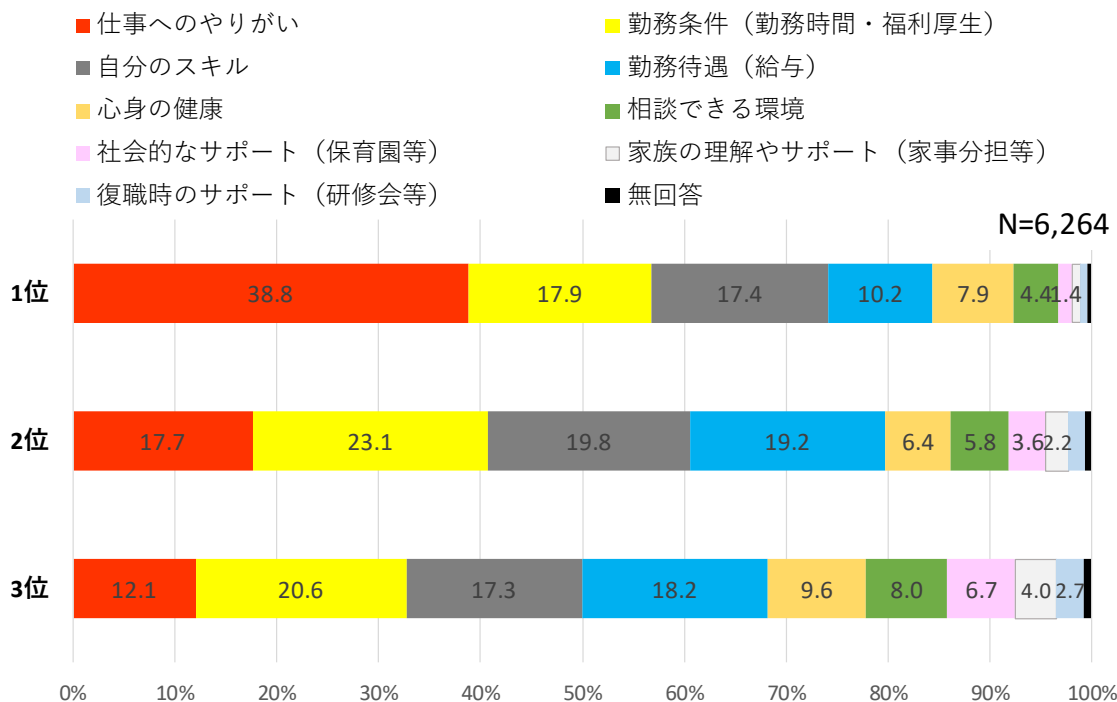


図35 歯科衛生士として長期勤続のための重要事項

歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思うかについて、「はい」が最も多く 5,257 名 (83.9%)、次いで「どちらともいえない」916 名 (14.6%) だった (図 36)。

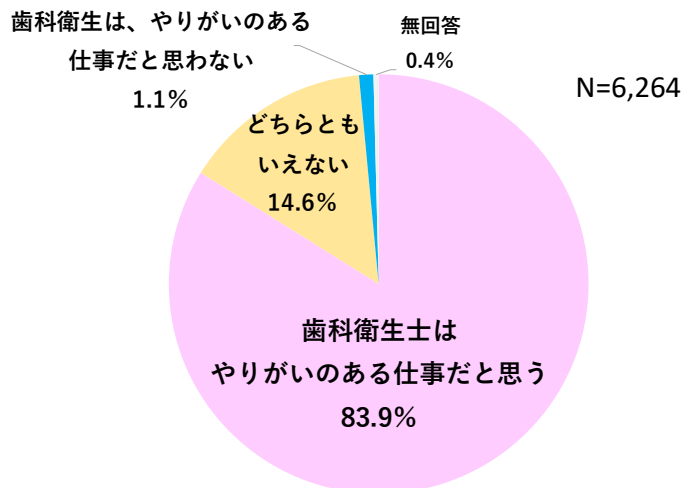


図 36 歯科衛生士の仕事にたいするやりがい

仕事における将来設計 (以下、キャリア展望) について、「あまり描けていない」が最も多く 2,766 名 (44.2%)、次いで「やや描けている」2,170 名 (34.6%) だった (図 37)。

仕事と自分の生活のバランス (以下、ライフワークバランス) をどのように描いているかについて、「仕事と生活と両立」が最も多く 4,769 名 (76.1%)、次いで「生活優先」1,083 名 (17.3%) だった (図 38)。

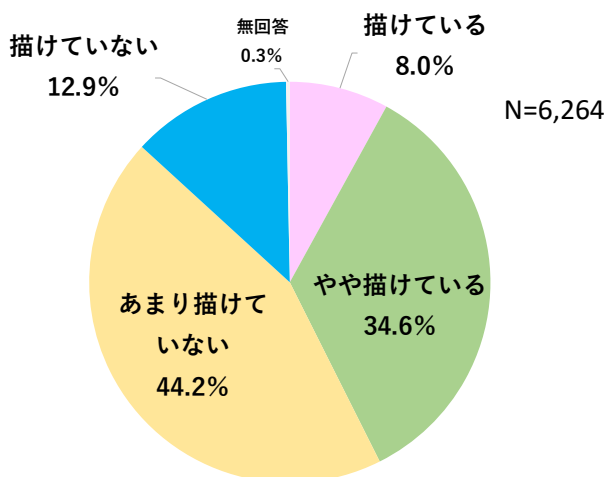


図 37 キャリア展望

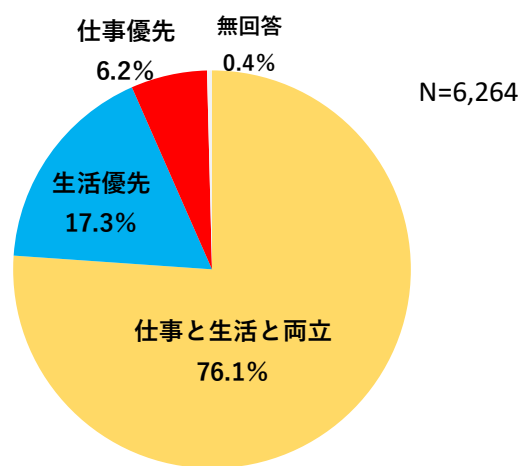


図 38 ライフワークバランス

歯科関係の研修会や勉強会に継続して参加したいと思うかについて、「やや思う」が最も多く 3,148 名 (50.3%)、次いで「あまり思わない」1,630 名 (26.0%) だった (図 39)。

今後、「認定歯科衛生士」を取得したいと思うかは、「やや思う」が最も多く 2,269 名 (36.2%)、次いで「あまり思わない」1,967 名 (31.4%) だった。一方で、「認定歯科衛生士を知らない」と回答した者も 725 名 (11.6%) いた (図 40)。

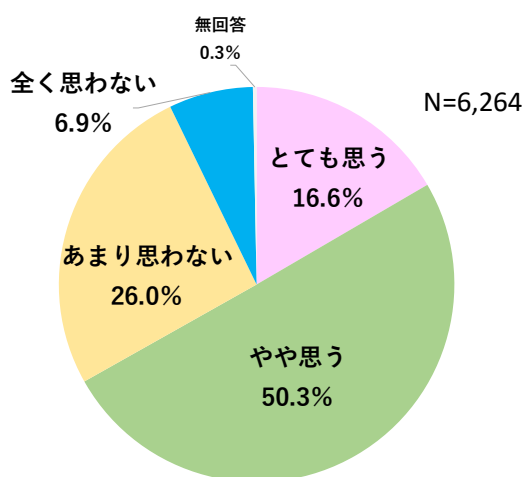


図 39 研修等への継続参加の意欲

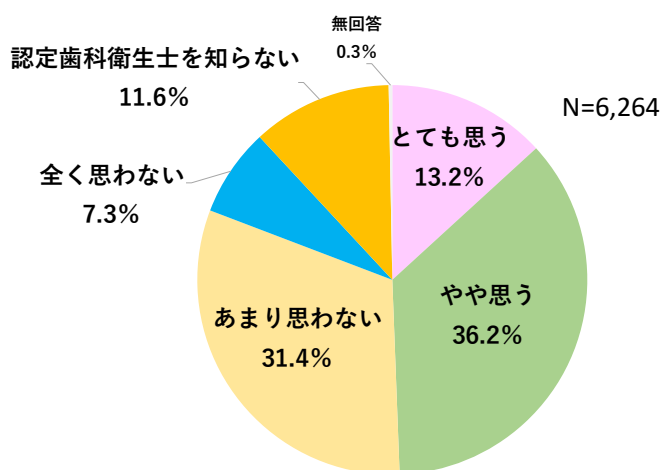


図 40 認定歯科衛生士の取得意向

歯科衛生士学校でキャリア教育を受けたか (以下、受講経験) を質問したところ、「覚えていない」が最も多く 3,714 名 (59.3%)、次いで「受けた」は 1,640 名 (26.2%) だった (図 41)。

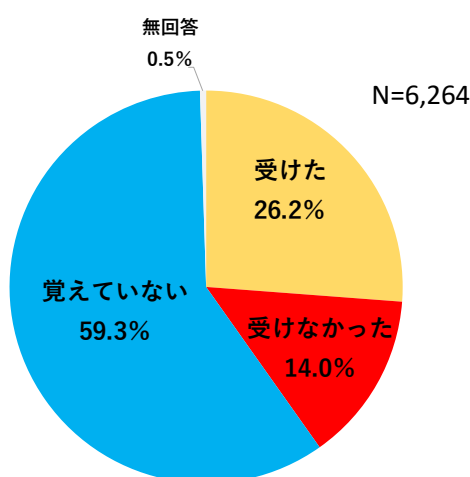


図 41 歯科衛生士学校でのキャリア教育の受講経験

キャリア教育の実施状況と受講経験の一致の程度をみるため、学校用調査票の「キャリア教育の講義の有無」および「講義以外の取組みの実施状況の有無」と、学生用調査票の「歯科衛生士学校でキャリア教育を受けましたか」について、連結データを用いて

一致率の検定 (κ 係数) を行った。その結果、「講義がある」と「受けた」は $\kappa=.114$ 、「講義以外の取組みを実施している」と「受けた」は $\kappa=.061$ といずれも低値であった。

次に、どのようなキャリア教育内容が、学生の受講経験の認識となっているのかをみるため、講義以外の取組みを実施している学校の学生が、キャリア教育を「受けた」と回答した割合を学校ごとに算出した。その結果、学生が受講を認識している合致の率は、2.4%から 94.4%と大きな幅があり、平均 (標準偏差) は 30.7 (19.7) だった。この範囲を、低 (20.0%未満)、中 (20.0%以上 40.0%未満)、高 (40.0%以上) にわけ、それぞれの学校で実施している主な講義以外の取組み内容を示した (表 5)。

表 5 学生の受講認識の程度別にみたキャリア教育の取組み内容

学生の受講認識の程度	講義以外の取組みによるキャリア教育の実施内容 (自由回答の記述内容を抜粋)
低	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会 ・就職支援、職業調整 ・キャリアカウンセリング ・就活セミナー ・就労全般について、年金について ・ワークルールセミナー ・他大学、他専門学校との交流事業 ・卒業生のお話を聞く、就職ガイダンス ・テーブルマナー、防犯教室、消費生活出前講座、租税教室等 ・マナー研修 ・DHに来ていただき、仕事についての講義をしてもらっている ・LHR、歯科衛生士概論など ・歯科メーカーへの研修旅行、DH学生会部入会 ・マナー教育、就職活動サポート ・各分野で活躍している歯科衛生士による講義 (病院、障がい者、認定、企業等) ・歯科衛生士会の事業や研修会の実態、認定歯科衛生士の実態、歯科衛生士に関する学会の実態 ・就労することについて ・歯科衛生士会が共催しているイベントのお手伝い ・社会人常識マナー、患者教育 ・特別講義として県DH会、ライフスタイル設計等のセミナー ・就職支援等 ・就職活動の心得、方法 ・卒業生講演、就職説明会 ・大学として就職サポートのためのガイダンスなどの就職支援プログラムがある。学科として卒業生 (歯科衛生士：一般歯科医院勤務、病院勤務、施設勤務、養護教諭、企業勤務) の講話および質問会をしている
中	<ul style="list-style-type: none"> ・就職セミナー等 ・卒業生からのアドバイス等を聴講 ・個人分析、ガイダンス ・キャリア支援講演会 ・外部セミナー ・就職支援セミナー、同窓会、DH会による入職前の講義 ・歯科医師会と連携事業参加 ・卒業生や歯科医院のプレゼンテーション ・多職種 (医療系) 学生との交流、卒業生からのキャリア教育、他企業からの将来設計ガイダンス ・業者に来ていただく、卒業生に発表してもらう etc ・社労士及び就職情報誌会社からの講義 ・就職ガイダンス、租税教室 ・臨地臨床実習 ・マナー講座、就職支援 ・接遇、面接技法、コミュニケーションスキル ・衛生士として働く意義について、就職活動の進め方 ・業者による就職セミナーや歯科医院による就職説明会 ・主として就職に関する内容 ・あいさつ、コミュニケーション力など日々指導、実習の事前オリテやリフレクション時、折にふれ実施 ・就職ガイダンス ・歯科医院から来ていただいたDHの業務内容や就業条件などを聞く ・専門歯科衛生士学の授業が該当 ・企業セミナー ・接遇セミナー、メイキャップ講座、就職試験対策 ・2年次歯科医院見学実習 ・就職ガイダンス、開業医見学実習

学生の受講
認識の程度

講義以外の取組みによるキャリア教育の実施内容（自由回答の記述内容を抜粋）

高

- ・キャリアアップセミナー
- ・就業先の選定について
- ・歯科衛生業務に関する講義、実習、臨床実習においてすべての時間
- ・就職ガイダンス、租税・年金セミナー
- ・入学前セミナー
- ・3年：8h、2年：6h、1年：4h
- ・キャリアサポーターの講演会
- ・就職ガイダンス等
- ・就職ガイダンス、就職説明会
- ・歯科衛生士概論授業内容に含んでいます
- ・夏期課題：希望する歯科医療現場の見学
- ・特別講義
- ・特別講義、就職活動について
- ・グループでの演習
- ・求人票の見方、保険、お金についてなど
- ・キャリアガイダンス
- ・現役で働く卒業生に業務内容や、やりがい等の講演を依頼している
- ・就職支援セミナー、先輩のキャリアを聞く
- ・キャリアプランシートへの記入、振り返り
- ・就職講話
- ・就職活動に際し、キャリアプランニング研修を行っている
- ・外部講師による就職セミナーの実施

なお、キャリア教育の講義以外の取組みを「実施している」と回答した学校 79 校のうち、7 校からは記述による実施内容の回答が得られなかった。学生の受講認識が高い学校は、「キャリア」の用語を明示した取組みが相対的に多くみられた。

歯科衛生士学校卒業後すぐ、歯科衛生士として就職するかについて、「はい」が 5,830 名（93.1%）だった（図 42）。

「いいえ」と回答した 428 名（6.8%）に、その具体的な内容の選択を求めた結果、407 名（95.1%）から回答が得られ、「未定」287 名（70.5%）、「大学、大学院等へ進学」62 名（15.2%）、「歯科衛生士以外として就職」32 名（7.9%）、「その他」26 名（6.4%）だった。「その他」には、「留学」「引っ越し」「結婚」「出産」等の記述があった。

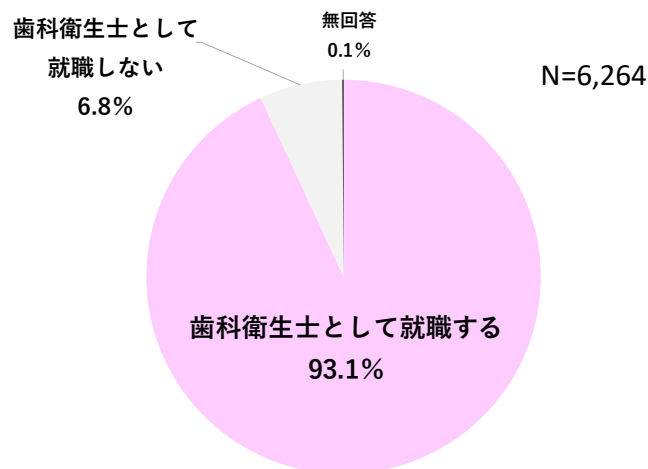
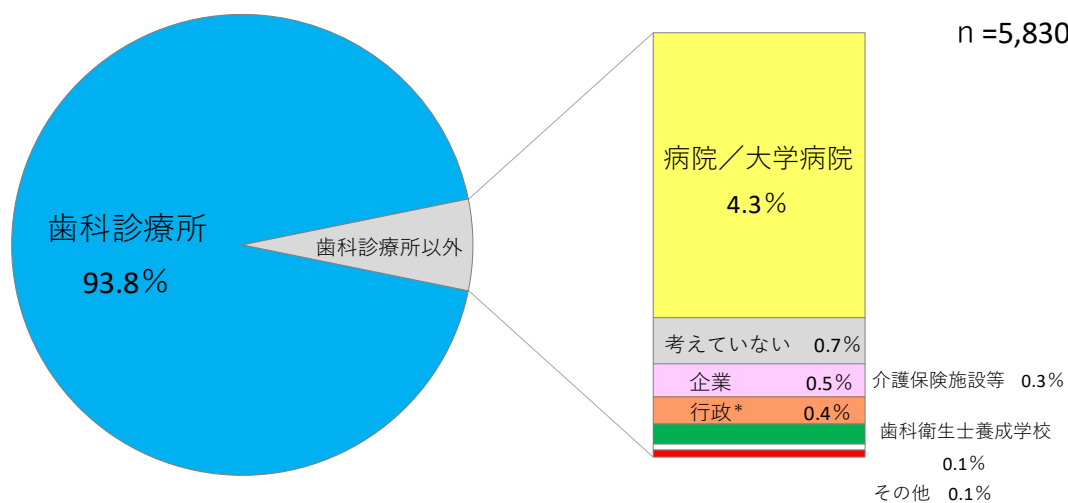


図 42 卒業後すぐの就職

卒業後すぐ歯科衛生士として就職する者の希望の就業場所は、「歯科診療所」が最も多く 5,439 名 (93.8%)、次いで「病院／大学病院」247 名 (4.3%) だった (図 43)。

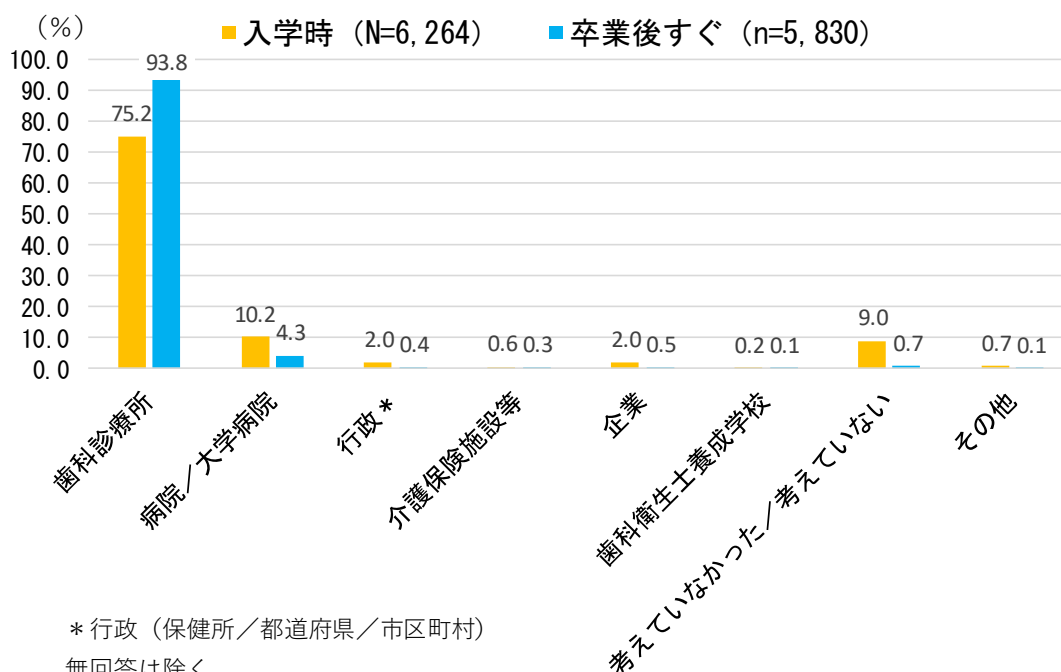


* 行政 (保健所／都道府県／市区町村)

図 43 卒業後すぐ歯科衛生士として就職する者の希望の就業場所

入学時に希望していた就業場所と、卒業後すぐに「歯科衛生士として就職」と回答した者の希望の就業場所を併せて示した。いずれも「歯科診療所」が大半を占め、入学前は 7 割を、卒業後すぐは 9 割を超えた (図 44)。

入学時と卒業後すぐの希望就業場所を比較すると、卒業後すぐの「病院／大学病院」が 10.2% から 4.3% で最も大きく減少し、他の就業場所の減少と合わせて「歯科診療所」へ移行した。



* 行政 (保健所／都道府県／市区町村)

無回答は除く

図 44 入学時と卒業後すぐの希望の就業場所

卒業後すぐの就職先を決めるにあたり、最も影響を受けた人は、「なし」が最も多く2,293名（39.7%）、次いで「実習先の歯科医師・歯科衛生士」1,373名（23.8%）だった（図45）。「その他」には、「アルバイト先の歯科医院の院長」「受診している歯科医院の歯科医療従事者」「勤務先の歯科衛生士」等の記述があった。

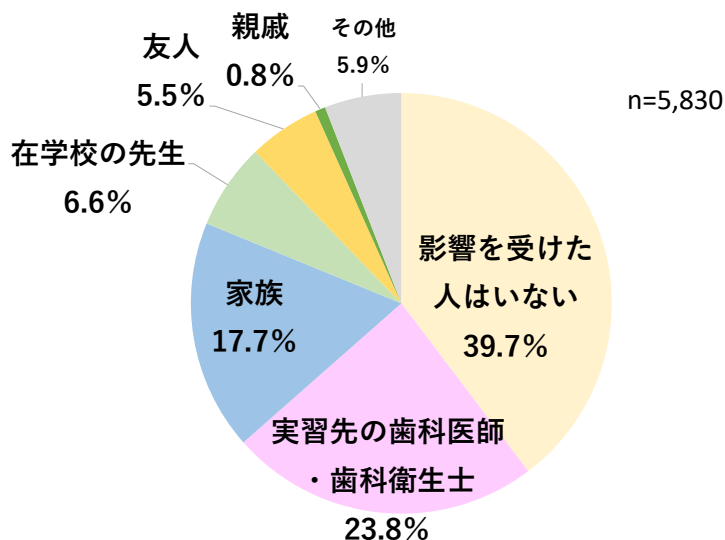


図45 卒業後すぐの就職先を決めるにあたり影響を受けた人

卒業後すぐ歯科衛生士として就職する者に、最初の勤務先で、何年くらい働きたいと考えているか質問した。その結果、「3～5年未満」が最も多く2,621名（45.1%）、次いで「5～10年未満」1,431名（24.6%）だった（図46）。

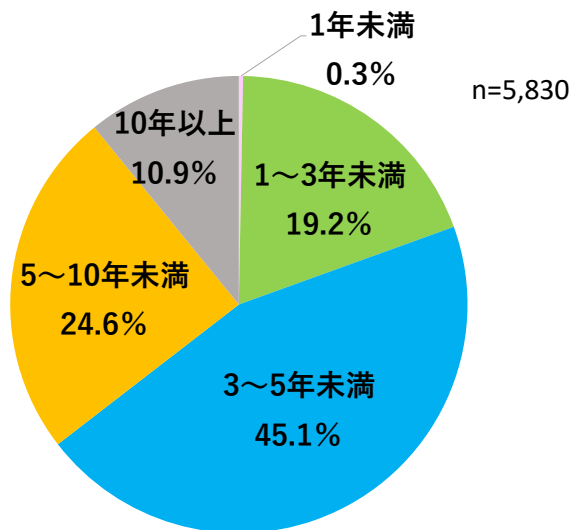


図46 卒業後すぐ歯科衛生士として就職する者の最初の勤務先での希望の勤務年数

卒業後すぐ「歯科衛生士として就職」と回答した者に、就職に不安があるかを質問したところ、「自分の技術・知識不足」が最も多く 3,296 名 (57.5%)、次いで「職場の人間関係」1,763 名 (30.7%) であり、合わせて 88.2%を占めた (図 47)。

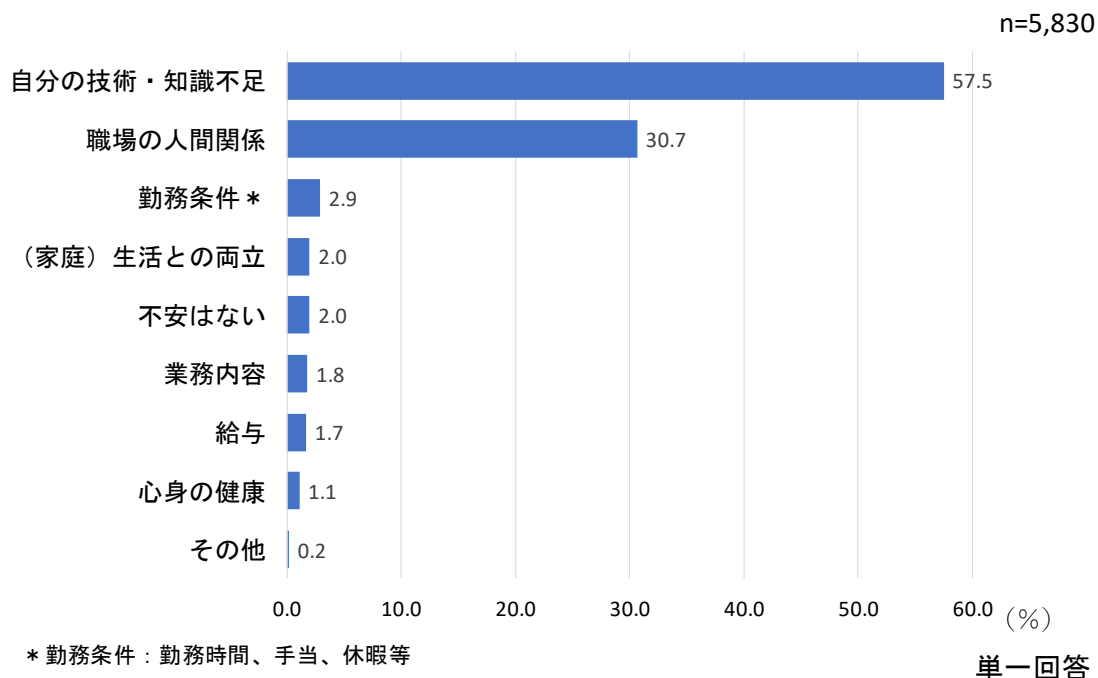


図 47 卒業後すぐの歯科衛生士としての就職に対する不安

卒業後すぐ歯科衛生士として就職する者に、就職先を決める際に重要と考える事項を選択肢から重視する順番に 1 位から 3 位まで回答を求めたところ、1 位は「職場の人間関係」が最も多く 2,433 名 (41.8%)、次いで「給与」1,188 名 (20.4%) だった (図 48)。2 位と 3 位はいずれも、「給与」が最も多く、次いで「勤務時間」だった。

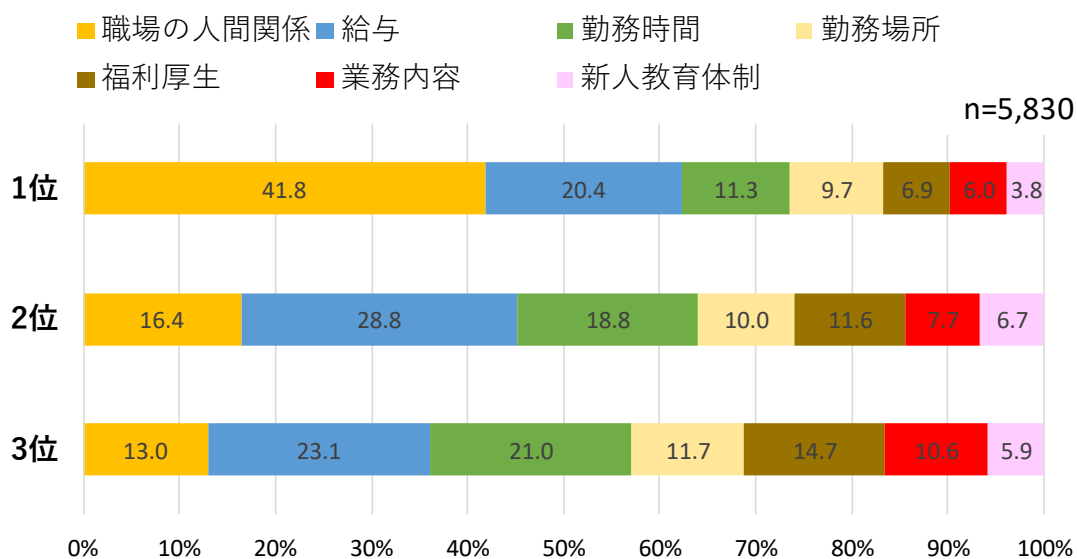


図 48 卒業後すぐ歯科衛生士として就職する際の重視事項

歯科衛生士学校を卒業しておおよそ 10 年後について、どのような進路を思い描いているか質問したところ、5,026 名 (80.2%) が「歯科衛生士として就職」と回答した (図 49)。「歯科衛生士以外として就職」は 763 名 (12.2%)、「進学」は 20 名 (0.3%) だった。「その他」には、「専業主婦」「子育て」「分からない」等の記述があった。

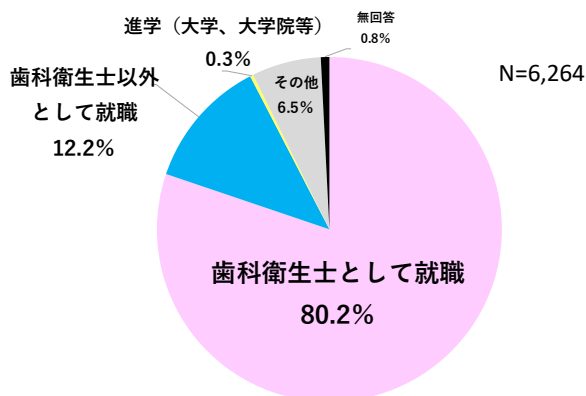


図 49 卒業して約 10 年後の進路

入学時、卒業後すぐ、おおよそ 10 年後の歯科衛生士としての就職等に関する意向を比較した。いずれの時間軸においても、「歯科衛生士として就職」の割合が顕著に高かった (図 50)。

入学時と卒業後すぐの「歯科衛生士として就職」は 9 割以上だったが、10 年後には、8 割に低下し、「歯科衛生士以外としての就職」「その他」が増加した。

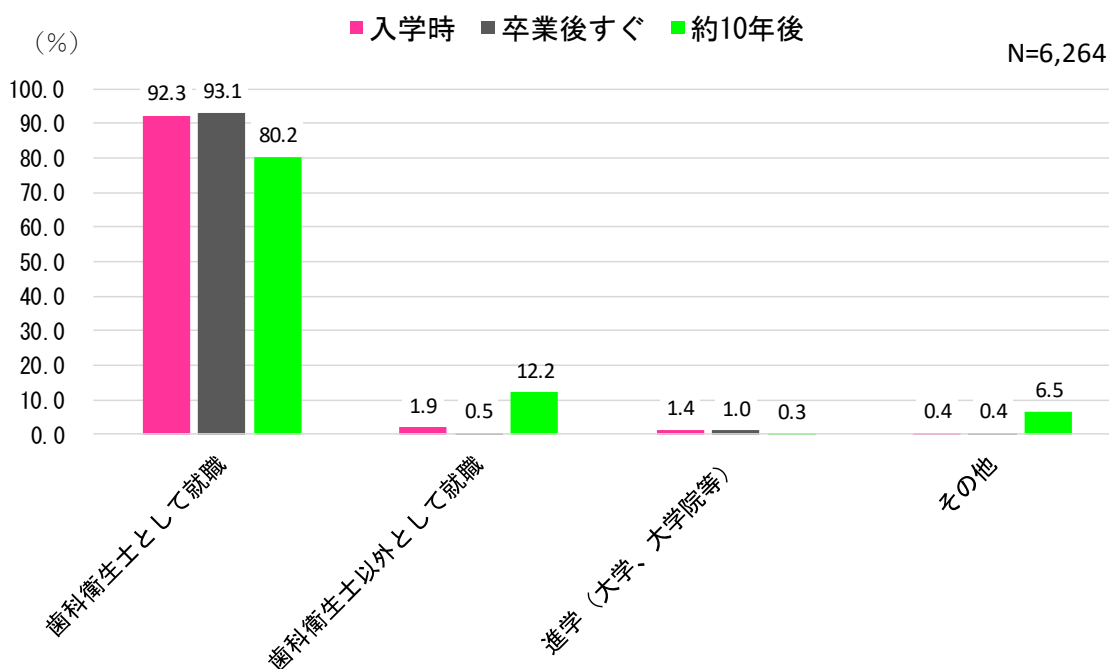


図 50 歯科衛生士としての就職等に関する意向の変化

3) SOC スケール

本調査では、首尾一貫感覚を測定する心理尺度である SOC (sense of coherence) スケールの短縮版 SOC3 項目 7 件法スケールを用いた。質問は、「Q1:私は、日常生じる困難や問題の解決策をみつけることができる」「Q2:私は、人生で生じる困難や問題のいくつかは、向き合い、取り組む価値があると思う」「Q3:私は、日常生じる困難や問題を理解したり予測したりできる」の 3 つである。この 3 項目を、7 ポイント (よくあてはまる: 1~まったくあてはまらない: 7) の SD (semantic differential) 法で回答を得た (図 51)。

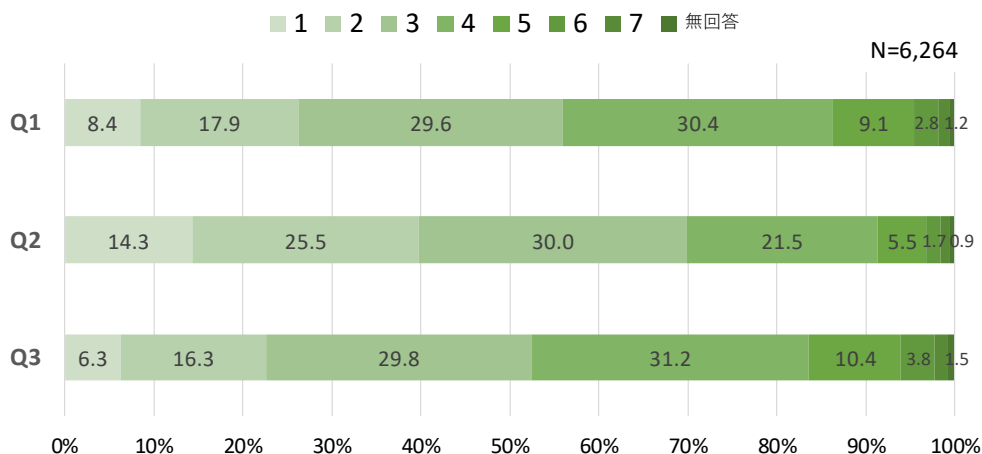


図 51 SOC スケールの回答状況

SOC は各項目のスコアをすべて逆転したうえで、個々人の合計点数を 1 ポイント 1 点とした総得点を使用し¹¹⁾、得点が高いほど SOC が強く、ストレス対処能力が高いと評価する¹²⁾。反転したスコアリング (最大 21 点となる) で学生ごとに 3 項目の合計得点を算出した結果、3-21 の範囲をとり、15 点が最も多く 1,013 名 (16.2%)、次いで 12 点 1,008 名 (16.1%) だった (図 52)。平均 (標準偏差) は 14.4 (3.4) で、合計得点は、12 点以上が全体の 85.7% を占めた。

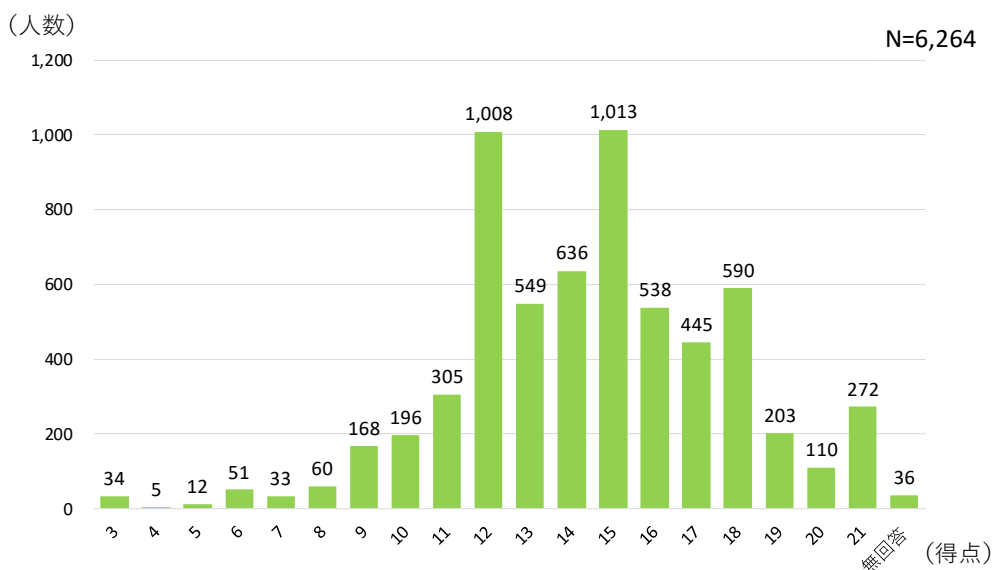


図 52 SOC スケール (SOC 3- UTHS) 得点

SOC スケールに高低の基準は定められておらず、カットオフポイントも設定されていない¹²⁾ ため、本調査結果の平均値を基準に3~14点を低群、15~21点を高群として群分けした。

SOC 得点の高低群別に勤労観および職業観に関する変数とのクロス集計をした結果(表6)、高群のほうが低群に比べて、歯科衛生士の志望を肯定的に捉え、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じ、歯科衛生士として生涯働く意欲をもち、キャリア教育の受講認識をもち、キャリア展望やライフワークバランスを描き、研修等の参加意欲が有意に高かった ($p<0.01$)。

表6 SOC 得点の高低群別にみた勤労観および職業観

	低群 (3-14点) (n=3,057)	高群 (15-21点) (n=3,171)	n (%) P値 (χ^2 検定)
修了している教育課程			
高校	2,699 (88.5)	2,702 (85.5)	0.006
専門学校	188 (6.2)	232 (7.3)	
短期大学	69 (2.3)	83 (2.6)	
大学	77 (2.5)	121 (3.8)	
その他	17 (0.6)	23 (0.7)	
卒業後すぐの就職先での希望就業年数			
1年未満	11 (0.4)	6 (0.2)	<0.001
1~3年未満	609 (21.5)	496 (16.8)	
3~5年未満	1,317 (46.4)	1,295 (43.9)	
5~10年未満	649 (22.9)	776 (26.3)	
10年以上	253 (8.9)	376 (12.8)	
歯科衛生士を志望してよかった			
はい	1,535 (50.6)	2,203 (70.1)	<0.001
いいえ	220 (7.3)	95 (3.0)	
どちらともいえない	1,278 (42.1)	846 (26.9)	
歯科衛生士の仕事にたいするやりがい			
はい	2,402 (78.8)	2,830 (89.6)	<0.001
いいえ	47 (1.5)	18 (0.6)	
どちらともいえない	599 (19.7)	311 (9.8)	
生涯、歯科衛生士として働きたい			
はい	1,270 (41.7)	1,858 (58.8)	<0.001
いいえ	385 (12.6)	234 (7.4)	
どちらともいえない	1,394 (45.7)	1,070 (33.8)	
キャリア教育の受講			
受けた	632 (20.8)	1,007 (31.8)	<0.001
受けなかった	391 (12.8)	479 (15.1)	
覚えていない	2,022 (66.4)	1,680 (53.1)	
キャリア展望			
描けている	114 (3.7)	381 (12.0)	<0.001
やや描けている	760 (24.9)	1,399 (44.2)	
あまり描けていない	1,580 (51.8)	1,174 (37.1)	
描けていない	597 (19.6)	209 (6.6)	
ライフワークバランス			
仕事と生活と両立	2,197 (72.1)	2,549 (80.6)	<0.001
仕事優先	194 (6.4)	194 (6.1)	
生活優先	655 (21.5)	418 (13.2)	
研修会等に継続して参加したい			
とても思う	308 (10.1)	721 (22.8)	<0.001
やや思う	1,477 (48.4)	1,661 (52.5)	
あまり思わない	985 (32.3)	635 (20.1)	
全く思わない	281 (9.2)	146 (4.6)	

無回答は除く

4) 希望の勤務年数別にみた勤労観および職業観

卒業後すぐに歯科衛生士として就職すると回答した者の、最初の勤務先での希望の勤務年数について、3年未満、3～5年未満、5年以上の3群にわけて勤労観および職業観の比較を行った（表7）。

勤務年数を長く希望しているほうが、歯科衛生士の志望を肯定的に捉え、歯科衛生士の仕事にやりがいを感じ、歯科衛生士として生涯働く意欲をもち、キャリア教育の受講認識をもち、キャリア展望やライフワークバランスを描き、研修等の参加意欲や認定歯科衛生士の取得意向が有意に高かった（ $p<0.01$ ）。

表7 卒直後、最初の勤務先での希望の勤務年数別にみた勤労観および職業観

	3年未満 (n=1, 131)	3～5年未満 (n=2, 621)	5年以上 (n=2, 065)	n (%) P値 (χ^2 検定)
歯科衛生士を志望してよかった				
はい	533 (47.8)	1,601 (61.6)	1,445 (70.4)	<0.001
いいえ	101 (9.1)	107 (4.1)	45 (2.2)	
どちらともいえない	482 (43.2)	893 (34.3)	564 (27.5)	
歯科衛生士の仕事にたいするやりがい				
はい	859 (76.3)	2,262 (86.6)	1,849 (89.8)	<0.001
いいえ	19 (1.7)	17 (0.7)	8 (0.4)	
どちらともいえない	248 (22.0)	334 (12.8)	202 (9.8)	
生涯、歯科衛生士として働きたい				
はい	377 (33.5)	1,284 (49.1)	1,380 (66.9)	<0.001
いいえ	215 (19.1)	218 (8.3)	71 (3.4)	
どちらともいえない	535 (47.5)	1,111 (42.5)	611 (29.6)	
キャリア教育の受講				
受けた	243 (21.6)	714 (27.4)	575 (27.9)	0.001
受けなかった	165 (14.7)	347 (13.3)	296 (14.4)	
覚えていない	716 (63.7)	1,546 (59.3)	1,187 (57.7)	
キャリア展望				
描けている	68 (6.0)	169 (6.5)	238 (11.5)	<0.001
やや描けている	345 (30.6)	915 (35.0)	791 (38.4)	
あまり描けていない	504 (44.7)	1,232 (47.1)	848 (41.1)	
描けていない	211 (18.7)	300 (11.5)	184 (8.9)	
ライフワークバランス				
仕事と生活と両立	768 (68.1)	2,058 (78.7)	1,690 (82.1)	<0.001
仕事優先	72 (6.4)	140 (5.4)	147 (7.1)	
生活優先	287 (25.5)	416 (15.9)	222 (10.8)	
研修会等に継続して参加したい				
とても思う	112 (9.9)	381 (14.6)	487 (23.6)	<0.001
やや思う	496 (44.0)	1,372 (52.4)	1,097 (53.2)	
あまり思わない	384 (34.1)	717 (27.4)	407 (19.7)	
全く思わない	135 (12.0)	146 (5.6)	71 (3.4)	
認定歯科衛生士の取得意向				
とても思う	102 (9.1)	318 (12.2)	358 (17.4)	<0.001
やや思う	348 (30.9)	949 (36.3)	825 (40.0)	
あまり思わない	388 (34.5)	900 (34.4)	559 (27.1)	
全く思わない	124 (11.0)	160 (6.1)	96 (4.7)	
認定歯科衛生士を知らない	164 (14.6)	288 (11.0)	224 (10.9)	

無回答は除く

5) 就業継続の意欲の有無別にみた勤労観および職業観

歯科衛生士として生涯働く意欲がある者は、意欲がないまたはどちらでもない者に比べてキャリア教育の受講認識をもつとともに、勤労や自己研鑽にたいして意欲的かつ将来にわたる職業として歯科衛生士を捉えていた ($p<0.01$) (表 8)。

表 8 就業継続の意欲の有無別にみた勤労観および職業観

	歯科衛生士として生涯就業継続の意欲		P値 (χ^2 検定)
	はい (n=3,143)	いいえ/どちらでもない (n=3,102)	
卒業後すぐ歯科衛生士として就職			
はい	3,047 (97.0)	2,768 (89.3)	<0.001
いいえ	94 (3.0)	333 (10.7)	
卒業後すぐの就職先での希望就業年数			
1年未満	2 (0.1)	15 (0.5)	<0.001
1~3年未満	375 (12.3)	735 (26.6)	
3~5年未満	1,284 (42.2)	1,329 (48.1)	
5~10年未満	874 (28.7)	555 (20.1)	
10年以上	506 (16.6)	127 (4.6)	
歯科衛生士を志望してよかった			
はい	2,735 (87.5)	1,024 (33.2)	<0.001
いいえ	17 (0.5)	301 (9.8)	
どちらともいえない	374 (12.0)	1,759 (57.0)	
歯科衛生士はやりがいのある仕事			
はい	3,023 (96.4)	2,229 (72.0)	<0.001
いいえ	3 (0.1)	64 (2.1)	
どちらともいえない	111 (3.5)	804 (26.0)	
キャリア展望			
描けている	386 (12.3)	116 (3.7)	<0.001
やや描けている	1,371 (43.6)	796 (25.7)	
あまり描けていない	1,190 (37.9)	1,575 (50.8)	
描けていない	194 (6.2)	614 (19.8)	
ライフワークバランス			
仕事と生活と両立	2,675 (85.2)	2,091 (67.6)	<0.001
仕事優先	203 (6.5)	186 (6.0)	
生活優先	262 (8.3)	818 (26.4)	
研修会等に継続して参加したい			
とても思う	767 (24.4)	269 (8.7)	<0.001
やや思う	1,744 (55.5)	1,400 (45.2)	
あまり思わない	540 (17.2)	1,089 (35.1)	
全く思わない	91 (2.9)	342 (11.0)	
キャリア教育の受講			
受けた	929 (29.7)	707 (22.9)	<0.001
受けなかった	472 (15.1)	401 (13.0)	
覚えていない	1,725 (55.2)	1,980 (64.1)	
10年後の進路			
歯科衛生士として就職	2,987 (95.6)	2,024 (65.8)	<0.001
歯科衛生士以外として就職	45 (1.4)	716 (23.3)	
進学 (大学・大学院等)	8 (0.3)	12 (0.4)	
その他	84 (2.7)	323 (10.5)	

無回答は除く

6) 昼・夜間部別にみた学生の比較

昼間部と夜間部の学生について、主たる質問項目の比較を行った(表9)。平均(標準偏差)年齢は、「昼間部」21.4(2.8)歳、「夜間部」28.8(6.8)歳だった。

夜間部の学生ほうが、昼間部の学生に比べて「高校」修了の割合が低く、歯科衛生士の志望を肯定的に捉え、歯科衛生士として生涯働く意欲をもち、キャリア展望を描き、研修等の参加意欲が有意に高かった($p<0.01$)。

表9 昼・夜間部別にみた学生の特性

	昼間部 (n=5,912)	夜間部 (n=294)	n (%) P値 (χ^2 検定)
修了している教育課程			
高校	5,223(88.4)	167(57.8)	<0.001
専門学校	377(6.4)	40(13.8)	
短期大学	126(2.1)	26(9.0)	
大学	150(2.5)	47(16.3)	
その他	30(0.5)	9(3.1)	
卒業後すぐの就職先での希望就業年数			
1年未満	15(0.3)	2(0.8)	0.123
1~3年未満	1,053(19.1)	50(19.1)	
3~5年未満	2,499(45.4)	107(40.8)	
5~10年未満	1,350(24.5)	64(24.4)	
10年以上	588(10.7)	39(14.9)	
歯科衛生士を志望してよかった			
はい	3,508(59.8)	223(76.6)	<0.001
いいえ	310(5.3)	4(1.4)	
どちらともいえない	2,045(34.9)	64(22.0)	
生涯、歯科衛生士として働きたい			
はい	2,926(49.6)	186(63.5)	<0.001
いいえ	611(10.4)	9(3.1)	
どちらともいえない	2,358(40.0)	98(33.4)	
キャリア展望			
描けている	450(7.6)	47(16.0)	<0.001
やや描けている	2,031(34.4)	121(41.3)	
あまり描けていない	2,647(44.9)	94(32.1)	
描けていない	770(13.1)	31(10.6)	
ライフワークバランス			
仕事と生活と両立	4,512(76.6)	219(74.7)	0.251
仕事優先	361(6.1)	25(8.5)	
生活優先	1,019(17.3)	49(16.7)	
研修会等に継続して参加したい			
とても思う	917(15.5)	107(36.5)	<0.001
やや思う	2,997(50.8)	133(45.4)	
あまり思わない	1,568(26.6)	43(14.7)	
全く思わない	416(7.1)	10(3.4)	

無回答は除く

7) 修業年限別にみたキャリア教育の実施状況

3年制と4年制の学校の概要およびキャリア教育の実施状況について、比較を行った(表10)。4年制のほうが3年制に比べて、歯科衛生士課程以外の学部等があり、歯科衛生士以外の資格等が取得可能であったが、キャリア教育の実施状況および講義時間に有意差は認められなかった。

表10 修業年限別にみた学校の概要と教育の実施状況

		n (%)		
		3年制 (n=134)	4年制 (n=7)	P値 (χ^2 検定)
開設年数				
	5年未満	5 (3.8)	0 (0.0)	<0.001
	5~10年未満	5 (3.8)	3 (42.9)	
	10~20年未満	29 (22.0)	3 (42.9)	
	20~30年未満	6 (4.5)	0 (0.0)	
	30~40年未満	19 (14.4)	0 (0.0)	
	40年以上	68 (51.5)	1 (14.3)	
歯科衛生士課程以外の学部等の有無				
	あり	66 (49.6)	7 (100.0)	0.009
	なし	67 (50.4)	0 (0.0)	
歯科衛生士以外の資格等の有無				
	あり	49 (38.3)	7 (100.0)	0.001
	なし	79 (61.7)	0 (0.0)	
キャリア教育の実施状況 ¹⁾				
	講義のみ	20 (14.9)	0 (0.0)	0.608
	講義以外の取組みのみ	24 (17.9)	3 (42.9)	
	講義と取組みの両方実施	47 (35.1)	4 (57.1)	
	両方とも実施なし	32 (23.9)	0 (0.0)	
	両方とも実施の有無がわからない	6 (4.5)	0 (0.0)	
	その他 ²⁾	5 (3.7)	0 (0.0)	
キャリア教育に関する講義の時間数 ³⁾				
	30時間以下	52 (76.5)	3 (75.0)	0.946
	31時間以上	16 (23.5)	1 (25.0)	
キャリア教育の学習時期 ¹⁾				
	初年次のみ・卒業年次のみ	35 (26.1)	0 (0.0)	0.017
	修業期間のすべての年次	28 (20.9)	2 (28.6)	
	その他・無回答	31 (23.1)	5 (71.4)	
	実施なし・実施の有無がわからない	40 (29.9)	0 (0.0)	

無回答は除く

1) 回答結果に基づいてカテゴリを作成

2) 講義あり、講義以外の取組みはわからない(2校)

講義の有無がわからない、講義以外の取組みは実施(1校)

講義の有無はわからない、講義以外の取組みは無回答(1校)

講義なし、講義以外の取組みはわからない(1校)

3) 学生一人が修業期間に受講するキャリア教育を目的とした講義の時間数

8) キャリア展望およびキャリア教育の受講経験の影響要因

連結データを用いて、歯科衛生士学生がキャリア展望を描いていること、歯科衛生士学校でキャリア教育の受講経験に影響している要因を得るために、ロジスティック回帰分析（尤度比による変数増加法）を行った。

キャリア展望の有無を従属変数とし、関連項目のうち二変量解析で有意だった、キャリア教育の実施状況、キャリア教育受講経験、進学理由が「歯科衛生士を志望」、歯科衛生士としての勤続意欲、研修会等に継続参加の意欲の変数、SOC 得点 (3-14/15-21) を投入した。その結果、SOC 得点、研修会等に継続参加の意欲、歯科衛生士としての勤続意欲、進学理由が「歯科衛生士を志望」、キャリア教育受講経験が関連しており、モデル χ^2 検定および各変数ともに有意 ($p<0.01$) だった (表 11)。

表 11 キャリア展望の影響要因

変数	偏回帰係数	有意確率	オッズ比	オッズ比の 95% 信頼区間	
				下限	上限
SOC得点	0.930	<0.001	2.535	2.257	2.847
研修会等に継続参加の意欲	0.705	<0.001	2.024	1.776	2.307
歯科衛生士としての勤続意欲	0.791	<0.001	2.206	1.959	2.483
進学理由—歯科衛生士を志望	0.369	<0.001	1.446	1.231	1.698
キャリア教育受講経験	0.583	<0.001	1.792	1.577	2.036
定数	-1.903	<0.001			

モデル χ^2 検定 $p<0.01$
判別的中率 68.7%
Hosmer- Lemeshow の検定 $p=0.990$

キャリア教育の受講経験の有無を従属変数とし、関連項目のうち二変量解析で有意だった、講義の実施、講義以外の取組みの実施、キャリア展望、歯科衛生士としての勤続意欲、希望の勤務年数を投入した。その結果、講義の実施、講義以外の取組みの実施、キャリア展望、歯科衛生士としての勤続意欲が関連しており、モデル χ^2 検定および各変数も有意 ($p<0.01$) だった (表 12)。

表 12 キャリア教育の受講経験の影響要因

変数	偏回帰係数	有意確率	オッズ比	オッズ比の 95% 信頼区間	
				下限	上限
講義以外の取組みの実施	0.209	0.002	1.233	1.079	1.408
講義の実施	0.580	<0.001	1.785	1.570	2.031
キャリア展望を描いている	0.685	<0.001	1.983	1.748	2.250
歯科衛生士としての勤続意欲	0.197	0.002	1.218	1.072	1.384
定数	-1.874	<0.001			

モデル χ^2 検定 $p<0.01$
判別の中率 72.7%
Hosmer- Lemeshow の検定 $p=0.351$

D. 考察

本研究は、歯科衛生士養成課程におけるキャリア教育と早期離職防止に向けた取組みの実態とともに、学生の就業に関する意識や卒業後の進路に関する意向を把握することを目的に、全国の歯科衛生士学校および卒業年次の歯科衛生士学生を対象とした横断的な悉皆調査を行い、歯科衛生士養成校の最終学年在籍者の将来の就業意向に加え、養成機関でのキャリア教育の現状を把握することができた。以下、項目ごとに考察する。

1) 調査方法および回収状況

調査の実施は、歯科衛生士学校の冬季休業や国家試験直前にあたる期間を避け、歯科衛生士学生の進路が概ね定まるであろう時期とした。学生用調査票の回答状況より、「卒業後すぐ、あなたは歯科衛生士として就職しますか？（はい/いいえ）」の設問の無回答は僅か0.1%、「いいえ」を選択したうえで「未定」とした者は、対象者全体の4.6%だった。したがって、9割以上の学生について、卒業後の方向性が決まった状況の下で得られた回答と捉えることができる。

9割を超える回収率が得られた主な要因として、全国歯科衛生士教育協議会からの協力、研究課題への高い関心等が考えられる。他に、回答に伴う負担への配慮をしたこと、発送時に備えた返信用封筒による学校からの一括返送としたこと、調査協力校の御礼と未返送校への再依頼を趣旨とした文書を送付したこと等が回答および返送につながったと考える。

2) 歯科衛生士学校の特性

回答のあった歯科衛生士学校の所在は、「関東・甲信越」が最も高率で全体の約3割、「北海道」と「東北」は全体の1割未満であったが、著しい地域偏在はなかった。修業年限は3年制が95.0%に達し、おおよそ半数の学校が歯科衛生士養成課程を開設して40年以上が経過していた。修業年限別に開設年数をみると、3年制のおおよそ半数が40年以上にたいして、4年制は5~20年未満で8割を超えた。

卒業年次生数の平均（標準偏差）は44.1（25.1）名で、「31~40名」が最も多く約3割、60名までの学校で全体の8割以上を占めた。これらから、歯科衛生士学校は主に3年制で1学年の在籍学生は40名程度、半数以上が開設して40年以上を有し、新設がすすむ4年制とともに全国に存在している状況が確認できた。

また、歯科衛生士学校は歯科衛生士以外の課程や資格等があり、他分野との学習が可能で複数の進路選択がある修学環境の機関と、歯科衛生士の課程あるいは免許に特化した機関の均衡がとれていた。

3) 歯科衛生士学校におけるキャリア教育

従来より、歯科医学教育では学部教育における歯科医師像の設定¹³⁾や歯科医師の生涯にわたるキャリア支援の必要性¹⁴⁾が報告されている。近年では、女性雇用政策の動向を踏まえた女性歯科医師のキャリア形成¹⁵⁾や就業状況¹⁶⁾等、女性歯科医師の就労に焦点が当てられている。看護学生のキャリア志向は、看護学校の卒業の時点で大枠が決定し¹⁷⁾、新人看護師の職業的成熟度と学生時代のキャリアアップに関する学習に関連がある¹⁸⁾といわれている。さらに、看護基礎教育修了時に理想像がもてることを認識

したキャリア教育を意図的に取り入れることが望ましい¹⁹⁾と報告されている。

キャリア形成の過程にある歯科衛生士学生についても、自己の将来像を描き、その具現化に向けて行動する能力や態度を育てることは重要である。特に、女性が大半を占める歯科衛生士は、妊娠・出産等の女性特有のライフイベントを踏まえたうえでキャリア形成を図るための教育が必要である。歯科衛生士養成課程におけるキャリア教育に関する先行研究によって、歯科衛生士学生の進路選択には各進路に対するイメージが影響しており²⁰⁾、卒業生、教員、就職先の間でキャリア教育に関する評価に差があり²¹⁾、歯科衛生士教育におけるポートフォリオの実施を通して在学中のキャリア形成が促進される²²⁾ことがわかっているが、いずれも各養成機関内での調査報告にとどまる。また、全国の歯科衛生士学校を対象とした歯科衛生士教育に関して、大規模災害時の歯科保健医療体制²³⁾、老年歯科医学²⁴⁾、障害者歯科²⁵⁾に関する教育効果が報告されているが、歯科衛生士学生および歯科衛生士学校を対象に、キャリア教育に関した全国規模の研究は行われていない。歯科衛生士学校におけるキャリア教育の現状と、卒業年次生の就労に関する意識や認識等の実態調査は、歯科衛生士のキャリア教育の方策を検討するだけでなく、歯科衛生士としてのキャリア構築のための体制づくりにも寄与する知見となり得ると考える。

本調査の結果より、キャリア教育を目的とした講義科目がある学校は約半数で、学生一人が修業期間に受講する講義時間数は、「30時間」が最も多かった。約8割の学校は30時間の範囲で講義が設けられており、専門職になるための目的意識や職業意識を醸成する時間の確保ができていない現状が把握できた。修業年限で講義時間数に差がないことは、老年歯科学の結果²⁴⁾と類似した。ただし、今回得られた講義時間数の回答に大きな幅があったことから、キャリア教育を目的とした講義時間に関する質問内容の改良を今後の研究課題としたい。

講義以外の取組みを実施している学校は約6割で、その主な内容には、学生自身が自らの人生設計を立てるために基盤となる必要な知識、技術等が含まれていた。また、全学的な導入あるいは外部組織、民間業者等と連携した取組みによる就職支援プログラムがみられた。本調査の結果、歯科衛生士養成課程以外の学部等および歯科衛生士以外の資格等の取得可能な学校が半数程度にみられ、全学あるいは他分野との合同実施や他資格等の取得の目標を通してキャリア教育ができる環境であることが把握できた。そして、将来の設計、資格取得、就職対策、勤労観や職業観の育成、社会や経済の仕組み、労働者としての権利・義務等の知識の修得を目的とした多岐にわたる取組み内容であり、多様性のあるキャリア教育が歯科衛生士教育で行われていることがわかった。

ロールモデルの提示は医師キャリア教育においても必要性が述べられており²⁶⁾、歯科衛生士の話しを聞くことは有効である。なかでも、卒業生からの話しはより効果的であり、卒業生と在学生の双方にとって有益である²⁷⁾。本調査の結果、開設年数が長い学校が多くみられ、蓄積された同窓生のキャリアを共有する意義があると考えられる。また、アクティブ・ラーニング型のキャリア教育が効果的であることが示唆されており²⁸⁾、自由記述回答の「グループでの演習」は能動的な学習の手法として有用であると考えられる。キャリア教育の授業に、アクティブ・ラーニングや問題解決型学習(PBL)を導入した主体的な学習は、歯科衛生士として初めての就職で起こり得る課題を克服し、キャリアを継続していくためにも有効な手段であろう。

講義、講義以外の取組みのいずれかを実施している学校は7割を超えており、歯科衛生士学校においてキャリア教育が広く浸透していることがわかった。背景の一因として、社会全体にキャリア教育が認知される基軸となった、1999年文部科学省中央教育審議会答申による発達段階に応じたキャリア教育実施の提言²⁹⁾、さらに2010年の大学設置基準の改正によるキャリア教育の義務化³⁰⁾が考えられる。日本学生支援機構「大学等における学生生活支援の実態調査」によると、授業科目、キャリアデザインの方法や実社会における職業についての学び、キャリア形成支援に関わる取組みの実施率がそれぞれ7割を超え³¹⁾、本調査から得られた実施率および取組み内容と重なった。

歯科衛生士学校のキャリア教育は、初年次のみよりも、卒業年次のみに開講され、修業期間にわたってキャリア教育が行われている学校は約3割にとどまった。卒業年次は、就職活動に伴う支援が必要な学年にあたり、必然的にキャリア教育の実施が多くなる時期である。しかし、初年次におけるキャリア教育は意義があり³²⁾、歯科衛生士教育においても早い学年から十分なキャリア支援を行うことが必要であると述べている²⁰⁾。これは、歯科衛生士教育におけるキャリア教育で行われている就職支援を拡張させて、キャリア形成支援を推進していくことが今後の課題であることを意味する。すなわち、初年次から卒業年次に至るまで継続的に勤労観や職業観の意識を促し、生き方や生活について基本的な展望がもてる体系的なキャリア教育のプログラム構築が求められると考える。

4) 歯科衛生士学生の特性

本調査の回答者のうち、98.6%が女子学生だった。在学中の男子学生数は年々増加傾向にあり、本調査年度は男子学生の受け入れ校が50.6%となっている⁸⁾。男子学生の募集拡大には、歯科衛生士の労働条件・就労環境の改善の必要性を提言している³³⁾ことから、歯科衛生士の就業を考えるうえで雇用体制の整備が求められる。

回答者の約9割が20歳から22歳で、歯科衛生士学校入学前に高校を修了していたことから、大多数の学生は高校を卒業直後に歯科衛生士学校に入学している。一方で、昼夜間部別にみると夜間部の学生は、専門学校や大学での教育を経て歯科衛生士学校を入学し、社会人経験を有した学生が少なくない年齢だった。また、昼間部に比べて夜間部の学生は、歯科衛生士の志望にたいする肯定感やキャリア展望が高かった。これまでに、歯科衛生士や理学療法士の養成において昼夜間部別にみた学生の比較検討^{34,35)}がされている。社会的・職業的自立に向けたキャリア教育の更なる推進のために、夜間部の学生の特徴を視野にいれた教育活動の検討が必要であると考えられる。

5) 歯科衛生士学生の勤労観および職業観

本研究では、歯科衛生士学生の入学前、入学時、現在、卒業後すぐ、卒業して10年後の5つの時間軸における勤労観および職業観を調べた。

入学前について、進学理由で最も多かったのが「資格の取得」が約3割、続く「人からの勧め」と合わせておおよそ半数を占めた。進学理由の最多が「資格の取得」であることは、歯科衛生士学生を対象とした調査結果と同様だった³⁶⁾。歯科衛生士の志望に影響を受けた人は「家族」が最も多く4割程度だったが、約3割は影響を受けた人はいなかった。定期歯科受診をしている高校生の親は、子の職業として歯科衛生士に興味をも

っている³⁷⁾ことから、子の進学や歯科衛生士の志望に親の歯科受診行動が影響している可能性がある。また、女子高校生の77.2%が歯科衛生士を知っている³⁸⁾との報告があるように、高校生に認知度が高い³⁹⁾ことが背景にあり、自身で知り得た情報で歯科衛生士を志望していることが推察された。さらに、就職先を決める際に影響を受けた人がいない者が最多だったことは、歯科衛生士学校の卒業年次生を対象とした調査で、自分の意思で就職を決めることが重要であると回答した者が高率であった結果を支持した⁴⁰⁾。理学療法士養成校の少ない学生が、周囲からの勧めで進学を決めている実態は、自己の職業観を省内できないままだと指摘がある⁴¹⁾。よって、歯科衛生士学生は、周囲からの勧めを動機に歯科衛生士学校への進学を考え、職業観を省内したうえで就職先を選択していると推測された。

現時点で、歯科衛生士を志望してよかったと思う者は6割、歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思う者が8割を超えていたにもかかわらず、歯科衛生士として生涯働きたいと回答した者は5割だった。歯科衛生士の仕事にやりがいを感じる者が高率であることは、歯科衛生士学校の課程修了時の結果³⁶⁾と同様だった。歯科衛生士や看護師を対象とした研究において、仕事のやりがいは自己評価や職務の価値観を高めるものであり、仕事の継続意思につながると報告されている^{42,43)}。しかしながら、生涯にわたる就業継続の意識は、女性研修歯科医の8割⁴⁴⁾、女子薬学部生の7割⁴⁵⁾と比較して歯科衛生士学生は低かった。歯科衛生士として長期勤続のための重要事項は、「仕事へのやりがい」「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」「勤務待遇（給与）」の順だったことから、歯科衛生士学生の長期勤続には、歯科衛生士の仕事のやりがいが要点となり、併せて勤務に関わる条件や待遇を重視することがわかった。実際に、歯科衛生士の就業継続意思に関連する要因に「給与などの待遇」が認められ⁴⁶⁾、歯科衛生士の医療現場における待遇が適正でないと8割以上が回答し⁴⁷⁾、就業年数が長くなるほど満足度は低下している⁴⁸⁾。こうしたなか、歯科衛生士の賃金は他の医療職と比較して低い⁴⁹⁾ことが知られており、歯科衛生士学生にとって、就業継続のためには給与を意識せざるを得ないと推察する。一般的に就業場所の規模が小さいほど離職率が高く⁵⁰⁾、同じ新人看護師でも大規模な病院に比べて中小規模病院の離職率が高い傾向にある⁵¹⁾。以上より、歯科診療所の就業継続に要する労働環境の整備とともに、勤務条件や勤務待遇の観点から雇用制度を拡充していく必要があると考える。

本調査の結果から、キャリア展望は「あまり描けていない」が44.2%で最も多く、「描けていない」と合わせると約6割だった。全国の研修歯科医を対象とした結果では、「あまり描けていない」と「描けていない」を合わせると約3割であり⁹⁾、研修歯科医と比べて歯科衛生士学生のキャリア展望が低いことが明らかになった。歯科衛生士は、臨床研修がある歯科医師と異なり卒業後に就職となることから、卒業前のキャリア教育は重要な役割をもつ。今回、キャリア教育を受けたか「覚えていない」と回答した者が最も多く59.3%、「受けた」者は26.2%にとどまった。キャリア教育の受講経験がある13.7%の研修歯科医⁹⁾と同じように、キャリア教育を受講した歯科衛生士学生の割合が低いことがわかった。また、学校の回答によるキャリア教育の実施状況と、学生の回答したキャリア教育の受講経験に乖離があることも把握できた。学校がキャリア教育を目的として実施している講義や講義以外の取組みを、キャリア教育と認識している学生の割合が高値だった内容は、「キャリア」の表記を用いたものが多かった。今後は、キャリア

教育の一環であることを明確にした教育活動の実施が、学生のキャリア教育の受講経験の認識につながる可能性が示唆された。加えて、歯科衛生業務を臨床で修得する取組みが、キャリア教育の受講経験の認識の低い内容に比べて中程度以上に多くみられた。歯科衛生士学生が歯科衛生士を観察することがキャリアに影響力のある活動といわれている⁵²⁾ように、現場での直接的な学修が受講経験の認識となると思われた。

リハビリ領域の在學生⁵³⁾、歯科医師臨床研修の修了女性歯科医師⁵⁴⁾と同様に、歯科衛生士学生も仕事と生活の両立を意識していることが本調査の結果から明らかになった。歯科衛生士の就業継続には、管理者である歯科医師は歯科衛生士のライフワークバランスを考慮する必要がある⁵⁵⁾と報告がなされており、若年層のライフワークバランスを意識した就労環境が必要である。

研修会等への継続参加の意欲は「やや思う」が半数、「とても思う」を合わせると約7割に達した。研修参加の要望は歯科衛生士学校の卒業生でも高く^{56,57)}、キャリア教育の一環として、研修会等の提供をはじめ、歯科衛生士の継続的な自己研鑽を支援していく必要性が示唆された。ライフワークバランスを重視し、自らの能力向上を望む歯科衛生士の主な離職理由が女性のライフイベントであり⁵⁸⁻⁶⁰⁾、再就職の影響因子にもなっている⁶¹⁾。本研究の結果より、仕事と生活との両立ができる支援体制の整備とともに、歯科衛生士学校の機能に、学生の卒業後も視野に入れたキャリア教育の方策の検討が求められる。

専門医療職としての個人資質を保証するものとして、認定歯科衛生士の取得がキャリアアップ支援に位置づけられている⁶²⁾。本調査の結果、認定歯科衛生士の取得の希望は、「とても思う」と「やや思う」を合わせて約半数だった。歯科衛生士学校の1年次生の回答⁶³⁾からも、歯科衛生士学生の認定歯科衛生士を取得する意向は高くない。看護学生へのキャリア発達支援に認定看護師が取り入れられ⁶⁴⁾、認定歯科衛生士資格を有する歯科衛生士は専門性と水準が高い⁶⁵⁾ことから、認定歯科衛生士の取得に向けた、歯科衛生士学生へのキャリア教育の必要性が示唆された。

先行研究²⁰⁾と同じく、今回の調査対象者は、歯科衛生士学校卒業後すぐに歯科衛生士として就職する者が9割にのぼり、そのうちの9割以上は「歯科診療所」での就業を希望していた。入学時の進路意思についても、「歯科衛生士として就職」を考えていた者が9割以上だったことから、入学から卒業まで進路の方向性は一貫していた。

卒業後すぐに歯科衛生士として就職しないと回答した者のうち、「未定」が7割だった一方で、「大学、大学院等へ進学」が1割を超えていた。進学先には、本調査年度に5校が設置されていた学位授与機構認定短期大学専攻科⁶⁶⁾の選択があると予測できる。歯科衛生士の専門職の発展には研究活動が不可欠⁶⁷⁾であり、国外でも口腔保健学の学士の取得の意義⁶⁸⁾が報告されている。歯科衛生士のキャリアの視点で、教育・研究者の養成と業務のあり方について提言がある⁶⁹⁾ように、歯科衛生士学校卒業直後に限らず、歯科衛生士業務を経たうえでの進学選択も見据えたキャリア形成の支援が期待される。

卒業後すぐに歯科衛生士として就職する者の就業への不安は、「自分の技術・知識不足」が最も多く、「職場の人間関係」の3割と合わせて9割近くを占めた。技術・知識不足は、若年層の歯科衛生士⁵⁷⁾および未就業歯科衛生士^{60,70)}の不安と一致し、人間関係は歯科衛生士の主な転職理由である⁷¹⁾。卒業年次の看護学生の就職後の不安に、技術

や知識の不足と職場の人間関係が上位にあがり⁷²⁾、新人看護師の離職要因となっている⁷³⁾。歯科衛生士学生が就職への不安にあげた技術や知識不足および人間関係は、専門医療職かつ女性中心の職種である点で共通している看護師の若年層と一致しており、キャリア教育の強化の重要性とキャリア教育の方策の検討の必要性が示唆された。

就職先を決める際に重視する事項は、「職場の人間関係」「給与」「勤務時間」の順であり、就職への不安や長期勤続のための重要事項の上位と類似した。関連研究によると、歯科衛生士学生が歯科衛生士にたいして人間関係の複雑さのイメージをもつ²⁰⁾と報告があるなかで、こうした状態は離職要因になるため雇用条件や労働環境の向上が必要であると言及している⁷⁴⁾。歯科衛生士学生が歯科衛生士を通して社会にどのように寄与していきたいかを考える機会としてキャリア教育を位置づける一方で、学生が将来の自己像を描くことができる職場環境の整備の必要性が示唆された。

6) 歯科衛生士の早期離職

新規学卒者の就職後3年以内の離職率は2010年以降ほぼ横ばいで推移し、2016年の高校卒業者で39.2%、短大等卒業者で42.0%、大学卒業者で32.0%と高い水準にある⁷⁵⁾。早期離職の縮小は、看護や介護領域においても大きな課題となっており^{76,77)}、質の高い保健医療福祉サービスを提供する人材の不足が大きな社会問題となっている。歯科衛生士においても、過去の厚生労働省での養成校同窓会員での調査等⁷⁸⁾にて、20歳代での離職経験を有する者が4分の1に達するなど、歯科衛生士の早期離職の改善を図る必要性が強く指摘されている。本調査の結果においても、卒業後の最初の就職先での希望勤務年数は、3年未満が約2割、5年未満でみると6割以上と高率であり、今後も新卒歯科衛生士の早期離職傾向は継続する可能性が極めて高いことが示唆された。本研究を含め、これまでの歯科衛生士の就業状況は、看護師に代表されるコ・メディカル職種の動向とはかなり異なる状況にある。日本看護協会の調査(2017年)によると、正規雇用看護職員の離職率10.9%、新卒看護職員の離職率7.6%と、歯科衛生士と比較すると低値を示している。若年の歯科衛生士の就業状況は、むしろ一般学卒者の動向に近似する傾向を示していた。看護師の場合、看護職員研修事業は、平成26年度より地域医療介護総合確保基金を活用し、地域の実情に応じて実施することができるようになる等、人材育成の工夫が図られている点も離職率の抑制に大きく寄与しているものと考えられる。

今回の調査より、最初の勤務先での勤務年数を長く希望する、もしくは歯科衛生士として生涯働く意欲がある者のほうが、有意に高率にキャリア教育受講を経験していることが示された。また、キャリア展望の構築にもキャリア教育が影響していたことも明らかとなった。歯科衛生士の早期離職の抑制を図るうえでも、専門知識のアップデートや臨床スキルの向上を図る研修の必要性が示唆された。現在、厚生労働省で展開している「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止事業」は、卒後の職能教育システムとしての有用性が期待される。このような卒後研修だけでなく、歯科衛生士養成校における卒前教育としてのキャリア教育プログラムのさらなる推進は、早期離職抑制にも寄与するものと考えられる。これまでの考察にも示したように、単なる座学だけではなく、グループワークを取り入れる等の双方向的なアプローチを取り入れるなどの工夫を図ることは、有効な対策のひとつだと考えられる。

7) SOC スケール

歯科衛生士のストレス反応について、心理的ストレスモデルの枠組みからの報告があるが⁷⁹⁾、ストレス対処に焦点をあてた調査研究は少ない。ストレス対処概念のひとつである SOC⁸⁰⁾ は、世界的にもよく用いられる手法であり、29 項目版 (SOC-29) や 13 項目版 (SOC-13) が使用されることが多い。しかし、今回のような全国調査にはやや長大のため、同等レベルの妥当性および信頼性が担保されている SOC 3- UTHS¹⁰⁾ を使用した。

これまでに、看護学領域では国内外での調査研究に SOC が数多く用いられてきた⁸¹⁾。例えば、看護学生を対象とした研究では、実習の達成感が SOC の上昇に関連していること⁸²⁾、SOC が強いほど専門的知識、技術や人間関係に関する不安をプラスに転化すること⁸³⁾ が報告されている。歯科領域でも、歯科衛生士学生の実習時のストレス (SOC-29)⁸⁴⁾ や研修歯科医のストレス対処能力 (SOC-13)⁸⁵⁾ のスケールに使用されている。

SOC 3- UTHS スケールは、3 つの下位概念である「困難や問題の解決策を見つけることができる (処理可能感)」「困難や問題のいくつかは、向き合い、取り組む価値がある (有意味感)」「困難や問題を理解したり予測したりできる (把握可能感)」の 3 項目から成る短縮版⁸⁶⁾ であり、本調査の SOC 得点の平均 (標準偏差) は 14.4 (3.4) だった。これは、全国代表サンプル調査の女性における 25~29 歳の平均値 (標準偏差) の 14.78 (3.42)⁸⁷⁾ に近似し、歯科衛生士学校の卒業年次生のストレス対処力は、同年代の一般女性と大きな差がないと捉えることができた。また、本調査で得られた SOC 得点は、高い群が、より歯科衛生士としての勤続意欲が高く、キャリア展望およびライフワークバランスが描けており、自己研鑽の意識も高い状況だった。このことは、看護師における関連研究で得られた結果^{88,89)} とも近似するものであった。また、社会人基礎力に基づいて就職支援を行う場合は、歯科衛生士学生の SOC を考慮する必要があると述べている⁹⁰⁾。

看護職において、職場の人間関係、職務、ライフワークバランスに関する満足度と SOC が関連していること⁹¹⁾、新卒看護師の SOC に影響する要因に「離職願望」⁹²⁾ があげられ、看護師の結婚、出産、育児による「離職経験」がない人はある人よりも SOC が高い⁹³⁾ ことを報告している。以上より、歯科衛生士養成校の学生において勤労観や職業観を形成する過程で、SOC が意味するストレス対処力を高めることは、キャリア教育の効果を検証するうえで重要な指標のひとつとなると考えられた。

今回用いた SOC 3- UTHS は、簡便なスケールにもかかわらず一定の内的一貫性を持ち、回収率を確保するうえで大規模調査には有用であった。しかし、多くの先行調査で用いられている SOC-29、SOC-13 との比較ができない点で、結果の解釈には限界がある。今後は、歯科衛生士教育における就職支援の推進のために、介入研究や縦断研究を取り入れた歯科領域の SOC 研究を構築していく必要性が示唆された。

E. 結論

歯科衛生士免許を得る直前の段階にある養成校の最終学年学生における今後の就業意向について、全国的な状況を把握することにより、20 歳代の歯科衛生士の就業動向を把握することができた。本研究の結果、新卒歯科衛生士の早期離職傾向は、今後も続くと考えられたが、その一方で、10 年後も歯科衛生士として勤務を希望する者は高

率であった。また、歯科衛生士として生涯働く意欲がある者は、意欲がないまたはどちらでもない者に比べてキャリア教育の受講認識をもつとともに、勤労や自己研鑽に対して意欲的であった。卒前・卒後におけるキャリア支援教育・研修は、早期離職を抑制するうえでも有用性が示唆された。

F. 引用文献

- 1) 歯科衛生士の展望と課題 医療・介護との連携を目指して：金澤 紀子：日本補綴歯科学会誌 6 (3)：267-272；2014.
- 2) Employment status of dental hygienists in Japan：Jin Koichiro, Nakatsuka Michiko, Maesoma Ayuko, Wato Masahiro, Uene Masako, Doi Takashi, Kataoka Kosuke, Miyake Tatsuro, Komasa Yutakae：Journal of Osaka Dental University 51(2):99-104;2017.
- 3) 求人状況からみた歯科診療所における歯科衛生士不足に関する研究 日本歯科医師会会員を対象とした全国調査による分析：小原 由紀, 古川 清香, 安藤 雄一, 木下 淳博, 深井 稜博, 恒石 美登里, 大山 篤, 石田 智洋, 青山 旬, 大内 章嗣：口腔衛生学会雑誌 62 (3)：282-288；2012.
- 4) 公益社団法人日本歯科衛生士会. 歯科衛生士の人材確保・復職支援等に関する検討会報告書. 平成 29 年 6 月 <https://www.jdha.or.jp/pdf/outline/fukusyokusien.pdf> (2020 年 4 月 10 日アクセス)
- 5) 一般社団法人全国歯科衛生士教育協議会. 養成校一覧 <http://www.kokuhoken.or.jp/zen-eiky/school/index.html> (2020 年 4 月 10 日アクセス)
- 6) 公益社団法人日本歯科衛生士会. 歯科衛生士養成学校一覧 <https://www.jdha.or.jp/training/school.html> (2020 年 4 月 10 日アクセス)
- 7) 文部科学省. 文部科学大臣指定 (認定) 医療関係技術者養成学校一覧 (平成 30 年 5 月 1 日現在) 「歯科衛生士学校」 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/02/22/1353400_13.pdf (2020 年 4 月 10 日アクセス)
- 8) 一般社団法人全国歯科衛生士教育協議会. 歯科衛生士教育に関する現状調査の結果報告. http://www.kokuhoken.or.jp/zen-eiky/publicity/file/report_2019.pdf (2020 年 4 月 10 日アクセス)
- 9) キャリア教育と研修歯科医の将来設計の関係 全国の研修歯科医を対象とした横断研究：長谷 晃広, 相田 潤, 坪谷 透, 小山 史穂子, 松山 祐輔, 三浦 宏子, 小坂 健：口腔衛生学会雑誌 65 (3)：276-282；2015.
- 10) Development of a short version of the sense of coherence scale for population survey. Togari T, Yamazaki Y, Nakayama K, Shimizu J：J Epidemiol Community Health 61(10)：921-922.2007.
- 11) SOC スケールとその概要 SOC スケールの種類と内容・使用上の注意点・課題：戸ヶ里 泰典, 山崎 喜比古：看護研究 42 (7)：505-516；2009.
- 12) A Antonovsky：Unraveling the Mystery of Health: How People Manage Stress and Stay Well. Jossey-Bass Publishers, San Francisco, 1987.
- 13) 歯科医師のキャリアパスと診療参加型臨床実習：古谷野 潔：日本歯科医学教育学

- 会雑誌 24 (2) : 133-138 ; 2008.
- 14) キャリアデザインからみた歯科医師臨床研修のアウトカム評価 : 田口 則宏, 小川 哲次, 田中 良治, 小原 勝, 笹原 妃佐子 : 日本歯科医学教育学会雑誌 24 (2) : 182-189 ; 2008.
 - 15) 女性歯科医師とキャリア形成 最近の女性雇用政策の動向と女性歯科医師を取り巻く環境 : 大島 克郎 : 歯学 104 : 81-86 ; 2017.
 - 16) 歯学部・歯科大学における女性歯科医師の就業状況 および支援制度の利用状況 : 村上 多恵子, 森 榮, 井上 峰雄, 加藤 一夫, 福田 光男, 野口 俊英 : 口腔衛生学会雑誌 63 (5) : 444-452 ; 2013.
 - 17) 看護学生のキャリア志向とキャリア開発支援に関する研究 : 原田 広枝, 山本 千恵子, 北原 悦子, 篠原 純子, 壬生 隆一 : 九州大学医学部保健学科紀要 7 : 13-21 ; 2006.
 - 18) 新人看護師の職業的成熟度に関する研究 現状及び関係する特性に焦点を当てて : 中原 博美, 亀岡 智美 : 看護教育学研究 19 (1) : 21-34 ; 2010.
 - 19) 看護基礎教育修了時からキャリア初期までのキャリアビジョンの変化とその影響要因 : 小野 麻由子 : 日本赤十字秋田看護大学日本赤十字秋田短期大学紀要 22 : 1-10 ; 2018.
 - 20) 歯科衛生士養成の 4 年制大学学生のキャリアに関する意識調査 学年間の意識の相違 : 竹本 俊伸, 仁井谷 善恵, 松本 厚枝, 久米 美穂 : 広島大学歯学雑誌 46 (1) : 50-62 ; 2014.
 - 21) 卒業生、就職先及び専任教員を対象としたキャリア教育に関する質問紙調査結果 : 伊ヶ崎 理佳 : 神奈川歯科大学短期大学部紀要 1 : 5-12 ; 2014.
 - 22) 歯科医学関連教育機関における自己理解・自己管理に関する学生自己評価の変化 ポートフォリオと学修成果に関する自己評価の特徴について : 大倉 義文, 黒木 まどか, 古野 みはる, 前田 豊美, 力丸 哲也, 栢 豪洋 : 日本歯科医学教育学会雑誌 33 (2) : 93-105 ; 2017.
 - 23) 大規模災害時歯科保健医療活動に関する都道府県歯科衛生士会の体制および全国歯科衛生士養成校の教育の現状 : 高橋 貴子, 中久木 康一, 御代出 三津子, 杉本 久美子 : 日本歯科衛生学会雑誌 6 (1) : 54-62 ; 2011.
 - 24) わが国の歯科衛生士養成校における老年歯科医学教育の実態 : 伊藤 加代子, 福島 正義, 川良 美佐雄, 阪口 英夫, 大渡 凡人, 小笠原 正, 日山 邦枝, 羽村 章, 櫻井 薫, 一般社団法人日本老年歯科医学会教育問題検討委員会 : 老年歯科医学 32 (4) : 457-467 ; 2018.
 - 25) 歯科衛生士養成校アンケート結果 : 筒井 睦, 有友 たかね, 頭山 高子, 中野 恵美子, 淀川 尚子, 一般社団法人日本障害者歯科学会教育検討委員会歯科衛生士養成部会 : 障害者歯科 39 (2) : 186-188 ; 2018.
 - 26) 21 世紀の医師キャリア教育の実践 秋田大学での低学年からの必修講義キャリア教育プログラムの構築 : 蓮沼 直子 : 医学教育 46 (3) : 225-233 ; 2015.
 - 27) 同志社女子大学看護学部におけるキャリア教育の現状と今後の展望について : 山崎 聡子 : 同志社看護 2 : 1-6 ; 2017.
 - 28) アクティブ・ラーニングを取り入れたキャリア教育科目の実践と効果 : 河野 稔 : 兵庫大学論集 22 : 53-66 ; 2017.

- 29) 文部科学省.「今後の初等中等教育と高等教育の接続の改善について（答申）」中央教育審議会（平成 11 年 12 月 16 日）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/05010502/001.htm（2020 年 4 月 10 日アクセス）
- 30) 大学におけるキャリア教育の課題：大学設置基準の改正に伴って.田澤 実：心理科学 32（2）：9-21；2011.
- 31) 独立行政法人日本学生支援機構「大学等における学生生活支援の実態調査」
https://www.jasso.go.jp/about/statistics/seikatsushien_jittaichosa.html（2020 年 4 月 10 日アクセス）
- 32) 初年次におけるキャリア教育の意義について：中岡 千幸：CAMPUS HEALTH55（1）：337-339；2018.
- 33) 歯科衛生士学校養成所における学生募集と男子受け入れ状況 男子学生募集拡大の可能性：田口 ななこ：日本歯科衛生学会雑誌 8（2）：92-100；2014.
- 34) う蝕リスクと食習慣の関連に関する研究 歯科衛生士学校の昼間部と夜間部の学生の比較：渡部 恵子[鈴木], 佐々木 好幸：東京都歯科衛生士会学術誌 32：25-33；2016.
- 35) 蓄積的疲労度からみた臨床実習へ向けた学内教育の検討：東 裕一：柳川リハビリテーション学院・福岡国際医療福祉学院紀要 5：29-32；2009.
- 36) 専門学校から短期大学への改組における入学状況の変化と在学生の意識：柴田 潔, 斉藤 洋一, 荒井 千明, 合場 千佳子, 福田 雅臣, 近藤 健示, 西田 紘一：日本歯科衛生学会雑誌 4（1）：78-83；2009.
- 37) 定期歯科受診は親に対し子の職業として歯科医師・歯科衛生士に興味をもたせる：大島 克郎, 安藤 雄一：日本歯科医療管理学会雑誌 54（1）：48-57；2019.
- 38) 高校生の歯科衛生士に対する職業認知と歯科受診理由との関連性：木林 美由紀：日本歯科衛生教育学会雑誌 5（1）：65-71；2014.
- 39) Web 調査を用いた歯科衛生士・歯科技工士を含む医療関係職種等の認知度に関する研究 高校生の約半数が歯科技工士という職種を全く知らなかった：大島 克郎, 安藤 雄一：日本歯科医療管理学会雑誌 52（4）：200-210；2018.
- 40) 本学歯科衛生学科第 3 学年学生の学生生活と就業意識に関する調査：池田 亜紀子, 須田 真理, 浦野 瑤子, 小倉 千幸, 鈴木 恵, 関口 洋子, 市川 順子, 野村 正子, 合場 千佳子, 池田 利恵：日本歯科大学東京短期大学雑誌 5（1）：104-114；2015.
- 41) 理学療法士養成校教員として学生のキャリア形成にいかに関わるか：藤澤 宏幸：理学療法歩み 29（1）：21-26；2018.
- 42) NICU 看護師のやりがいとそれに影響する要因：松田 康子, 大澤 みゆき, 森田 真紀子, 小川 外志江, 古田 ひろみ：日本看護学会論文集：母性看護 36：169-171；2005.
- 43) 歯科衛生士のセルフ・エスティームと職務に対する価値観との関連：相澤 文恵, 杉浦 剛, 相澤 譲, 岸 光男, 米満 正美：日本健康教育学会誌 19（3）：217-228；2011.
- 44) 日本大学歯学部附属歯科病院における女性研修歯科医のキャリア形成に関する意識調査：河越 邦子, 関 啓介, 竹内 義真, 古地 美佳, 升谷 滋行, 紙本 篤：日本歯科医学教育学会雑誌 32（3）：173-183；2016.
- 45) 薬学部生のキャリアに対する意識調査 女子学生が考えるキャリアとは：前田 徹,

- 平松 佑彩, 佐伯 憲一, 水谷 秀樹, 吉川 昌江, 青柳 裕, 矢野 玲子, 高橋 誠弥, 原崎 周平, 日野 知証: 薬学教育 2: 243-252; 2019.
- 46) 歯科衛生士の就業継続に関わる要因 新潟県における調査: 大平 章子, 小黒 章: 明倫歯科保健技工学雑誌 5 (1): 21-29; 2002.
- 47) 歯科衛生士の業務及び教育の現状に対する広島県歯科衛生士会会員の意識: 竹本 俊伸, 原 久美子, 松本 厚枝, 森岡 志摩, 栗原 英見, 赤川 安正: 広島大学歯学雑誌 35 (1): 130-134; 2003.
- 48) 鶴見大学短期大学部歯科衛生科(保健科)卒業生の現状(第2報) 就業状況と歯科衛生士業務内容および教育に対する意識調査: 田中 宣子, 佐野 孝子, 吉田 好江, 中澤 千賀子, 森田 操, 吉田 美智子, 石川 奈保美, 廣岡 千鶴, 吉川 京, 宮尾 奈々, 縄岡 葉子, 山崎 忍, 吉田 真子, 清田 法子, 松本 康博: 保健つるみ 31: 11-16; 2008.
- 49) 厚生労働省.賃金構造基本統計調査の職種別賃金額 <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10701000-Daijinkanboutoukeijouhoubu-Kikakuka/shiryo2-9.pdf> (2020年4月10日アクセス)
- 50) キャリア教育と若年者離職率: 統計分析からの一考察: 中島 弘至: 関西大学高等教育研究: 57-68; 2015.
- 51) 公益社団法人日本看護協会広報部(2015). 2014年病院における看護職員需給状況調査, 1-11.
- 52) Career influences and perceptions of pre-dental hygiene students. Monson AL, Cooper BR. J Dent Hyg 83(3): 126-133; 2009.
- 53) 群馬大学医学部保健学科理学療法学・作業療法学専攻在学生のキャリア教育に関する現状とニーズの調査: 朝倉 智之, 臼田 滋, 坂本 雅昭, 山路 雄彦, 浅川 康吉, 中澤 理恵, 久留利 菜菜, 松田 祐一, 中川 和昌: 群馬保健学紀要 35: 29-42; 2014.
- 54) 女性歯科医師の考える理想の歯科医師像 岡山大学病院歯科医師臨床研修を修了した女性歯科医師へのアンケート調査の分析: 塩津 範子, 桑山 香織, 河野 隆幸, 武田 宏明, 鈴木 康司, 白井 肇, 吉田 登志子, 鳥井 康弘: 日本総合歯科学会雑誌 9: 28-35; 2017.
- 55) 歯科衛生士の就業継続意思に影響する要因—外的・内的キャリアとの関連性—: 上浦 環, 小笠原 正.日本歯科医療管理学会雑誌 54 (4): 275-286; 2020.
- 56) 歯科衛生学科卒業生の労働環境についての研究(その2)平成21年度キャリア支援委員会実施実態調査より: 鈴木 温子: 静岡県立大学短期大学部研究紀要 23: 1-50; 2010.
- 57) 歯科衛生士の専門性を高める卒後研修の検討 本学同窓生の業務実態調査を交えて: 宮 わかな, 関口 洋子: 日本歯科大学東京短期大学雑誌 4 (1): 97-105; 2014.
- 58) 歯科医療機関における歯科衛生士の従事に関する検討(第1報) 埼玉県内の歯科診療所における歯科衛生士の現状: 吉田 隆, 江田 節子, 高久 悟: 日本歯科医療管理学会雑誌 44 (3): 144-151; 2009.
- 59) 歯科衛生士学校卒業生の動向と教育に対する意識 東京医科歯科大学歯学部附属歯科衛生士学校卒業生への調査: 吉田 直美, 遠藤 圭子, 近藤 圭子, 杉本 久美子, 下山 和弘, 高木 裕三: 口腔病学会雑誌 71/72 (4/1): 77-83; 2005.
- 60) 未就業歯科衛生士の復職に関する研究: 上田 由利子, 弥郡 彰彦, 長崎 康俊, 鹿郷

- 満保, 片山 繁樹, 神奈川県歯科医師会医療管理委員会 : 日本歯科医療管理学会雑誌 45 (4) : 286-293 ; 2011.
- 61) 潜在歯科衛生士の再就職に影響する因子の探索 (岩手県歯科衛生士実態調査より) : 岡田 彩子, 野村 義明, 向井田 克, 三善 潤, 赤坂 栄里子, 大黒 英貴, 前川 秀憲, 佐藤 保, 花田 信弘 : 口腔衛生学会雑誌 69 (2) : 86-92 ; 2019.
- 62) 歯科医師としての歯科衛生士教育とキャリアアップ支援 : 松山 美和 : 日本補綴歯科学会誌 6 (3) : 285-290 ; 2014.
- 63) 歯科衛生士専門学校生における障害者に関する意識調査 : 和田 由紀子, 後藤田 宏也, 古賀 幸恵, 島根 千佳, 岡本 明菜, 移川 明美, 竹蓋 道子, 石橋 肇, 水野 貴誠, 林 佐智代, 梅澤 幸司, 野本 たかと, 加藤 仁夫, 河野 善治 : 日大口腔科学 39 (2) : 109-111 ; 2013.
- 64) 看護系大学生のキャリア発達に関する実態調査 認定看護師、専門看護師、修士・博士に対する認識と資格取得に必要と考える事項および情報源 : 田口 裕紀子, 門間 正子, 皆川 ゆり子, 神田 直樹, 中井 夏子, 城丸 瑞恵 : 札幌保健科学雑誌 2 : 11-18 ; 2013.
- 65) 歯科診療所に勤務するスタッフが新卒歯科衛生士に求める専門性 認定歯科衛生士資格の有無による求める専門性への影響 : 上原 舞子, 関口 洋子 : 日本歯科大学東京短期大学雑誌 7 (1) : 48-57 ; 2017.
- 66) 令和元年度 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構認定 短期大学・高等専門学校専攻科一覧 https://www.niad.ac.jp/media/005/201907/senkoukaitiran_2019.pdf (2020年4月10日アクセス)
- 67) Motivations and Challenges Towards Research Activities Among Undergraduate Dental Hygiene Students. Partido BB, Colón M.J Dent Hyg93(5) : 23-31 ; 2019.
- 68) Selecting a Bachelor of Dental Science Degree in Dental Hygiene: Stories shared from a narrative inquiry. Kanji Z, Pidgeon M, Nilson M.J Dent Hyg93(4) : 44-52 ; 2019.
- 69) 超高齢社会に求められる歯科衛生士のキャリア 教育・研究者の養成と業務のあり方を考える : 日高 勝美 : 日本補綴歯科学会誌 6 (3) : 279-284 ; 2014.
- 70) Workforce re-entry for Japanese unemployed dental hygienists. Usui Y, Miura H. Int J Dent Hyg13(1) : 74-78 ; 2015. doi: 10.1111/idh.12101.
- 71) 広島大学歯学部口腔健康科学科口腔保健学専攻卒業生の就業状況、業務内容と大学での専門教育に関する調査 : 西村 瑠美, 高野 恵理, 原 久美子, 松本 厚枝, 仁井谷 喜恵, 島津 篤, 岩本 明子, 深田 恵里, 竹本 俊伸, 天野 秀昭, 杉山 勝 : 広島大学歯学雑誌 47 (1) : 1-7 ; 2015.
- 72) 看護学生の就職先選択要因及び就職前に直面する不安 : 村松 十和, 五十嵐 慎治, 鈴木 ひろ子, 中島 怜子, 柴田 真由子 : 豊橋創造大学紀要 20 : 25-33 ; 2016.
- 73) 本邦における新人看護師の離職についての文献研究 : 内野 恵子, 島田 涼子 : 心身健康科学 11 (1) : 18-23 ; 2015.
- 74) 開業歯科医院勤務の歯科衛生士が持つストレスと精神的健康状態に影響する因子 : 佐々 千晶, 竹本 俊伸, 久米 美穂, 松本 厚枝 : 日本歯科医療管理学会雑誌 48 (2) : 155-164 ; 2013.
- 75) 厚生労働省. 新規学卒者の離職状況「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000137940.html> (2020年4月10日アクセス)

- 76) 新人看護職員の早期離職理由—心理的プロセスの検討—：柏田 三千代：国際情報研究 15 (1) : 46-54 ; 2018.
- 77) 介護労働における早期離職率の規定要因 「1年目の壁」はいかにして超えられるか：大久保 将貴：福祉社会学研究 14 : 147-167 ; 2017.
- 78) 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析：三浦宏子：厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）総合研究報告書：11-21 ; 2019.
- 79) 歯科衛生士の転職・離職行動とストレスコーピングおよび精神的健康との関連：鈴木 みのり, 田代 恭子, 綾部 直子, 橋本 壘, 嶋田 洋徳：早稲田大学臨床心理学研究 13(1) : 87-98 ; 2014.
- 80) The structure and properties of the sense of coherence scale: Antonovsky A:Soc Sci Med36(6) : 7257-7233 ; 1993.
- 81) 看護師の Sense of coherence (首尾一貫感覚;SOC) に関する研究の動向：松尾 まき, 鈴木 英子：日本保健福祉学会誌 23 (1) : 37-51 ; 2016.
- 82) 成人看護学臨床実習における看護学生のストレスの縦断的变化 心理的ストレス指標と生理的ストレス指標から：高島 尚美, 大江 真琴, 五木田 和枝, 渡部 節子：日本看護研究学会雑誌 33 (4) : 115-121 ; 2010.
- 83) 看護学生の不安に対する認知的評価と Sense of Coherence との関連：本江 朝美, 高橋 ゆかり, 桑田 恵子, 杉山 洋介, 谷山 牧, 益子 直紀, 吉岡 一実：上武大学看護学部紀要 5 (1) : 2-11 ; 2009.
- 84) 歯科衛生士学生の初めての臨床の場におけるストレスの検討：鈴鹿 祐子, 麻生 智子, 麻賀 多美代, 酒巻 裕之, 日下 和代：全国大学歯科衛生士教育協議会雑誌 4:16-21 ; 2015.
- 85) 研修歯科医のストレス対処能力と精神健康状態との関連：寶田 貫, 角 義久, 増田 啓太郎, 王丸 寛美, 伊吹 禎一, 樋口 勝規：日本歯科医学教育学会雑誌 26 (2) : 200-205 ; 2010.
- 86) ストレス対処力 SOC (sense of coherence) の概念と定義：山崎 喜比古：看護研究 42 (7) : 479-490 ; 2009.
- 87) 健康生成力 SOC と人生・社会: 全国代表サンプル調査と分析 2017/山崎 喜比古(監修), 戸ヶ里 泰典(編集) 有信堂高文社. p 56-59.
- 88) 准看護生徒の意識と Sense of Coherence.黒井 美郁：神奈川県立保健福祉大学実践教育センター看護教育研究集録 32 : 78-85 ; 2007.
- 89) 女子看護学生の Sense of Coherence とその関連要因の検討：本江 朝美, 川口 毅, 谷山 牧, 平吹 登代子：昭和医学会雑誌 65 (4) : 365-373 ; 2005.
- 90) 口腔保健学科学生の社会人基礎力とレジリエンスおよび Sense of Coherence との関連:秋房 住郎, 泉 繭依, 高橋 由希子, 船原 まどか, 中道 敦子, 園木 一男, 日高 勝美：日本歯科衛生教育学会雑誌 9 (2) : 78-85 ; 2018.
- 91) 大学附属病院の看護職における Sense of Coherence と労働環境満足度・看護臨床能力との関連：眞鍋 えみ子, 小松 光代, 和泉 美枝, 倉ヶ市 絵美佳, 橋元 春美, 北島

- 謙吾, 岡山 寧子 : 日本看護研究学会雑誌 35 (2) : 19-25 ; 2012.
- 92) 新卒看護師の SOC と影響要因に関する研究 : 山住 康恵, 安酸 史子 : 日本看護学教育学会誌 21 (2) : 13-23 ; 2011.
- 93) 妻または母親役割を持つ看護師の精神健康度に関連する要因およびストレス対処能力 結婚、出産、育児による離職経験の有無別の検討 : 岡田 なぎさ, 中田 光紀, 中野 正博, 酒井 久美子, 鷹居 樹八子, 児玉 裕美, 小林 敏生 : 産業医科大学雑誌 40 (1) ; 53-63 : 2018.

G. 研究発表

1. 総説・著書

- ・大島克郎. 歯科口腔保健を進める上での歯科衛生士の役割. 公衆衛生 2019;83:826-829.

2. 学会発表

- ・田野ルミ、三浦宏子. 歯科衛生士就業状況の現状把握と関連要因の分析-歯科衛生士養成校同窓会員に対する調査-. 第 60 回日本歯科医療管理学会 ; 2019 年 7 月 ; 東京, 第 60 回日本歯科医療管理学会抄録集, P.56.
- ・田野ルミ、薄井由枝、三浦宏子. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析 第 1 報 九州地域における分析. 第 14 回日本歯科衛生学会 ; 2019 年 9 月 ; 名古屋, 第 14 回日本歯科衛生学会抄録集, P.191.
- ・田野ルミ、三浦宏子、薄井由枝. 歯科衛生士の就業状況に基づく人材育成のあり方に関する分析. 第 2 報 北海道地域における分析. 第 14 回日本歯科衛生学会 ; 2019 年 9 月 ; 名古屋, 第 14 回日本歯科衛生学会抄録集, P.192.
- ・三浦宏子. 歯科口腔保健の推進に関する基本的事項・中間評価に基づく今後のう蝕予防対策. 第 78 回日本公衆衛生学会 ; 2019 年 10 月 ; 高知, 第 78 回日本公衆衛生学会抄録集, P.144.

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

説明文書（調査へのご協力をお願い）の内容をご確認いただき、下記の口に✓を記入したうえでご回答をお願いいたします。（確認欄） 説明文書の内容を確認したうえで、調査へ協力することに同意します

令和元年度厚生労働科学研究「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」

歯科衛生士の働き方等に関する調査 調査票

ご回答は、鉛筆または黒・青のボールペンで、当てはまる数字に○印で囲んでいただくか、数字・文字をご記入ください。

1. 貴校についてお答えください（令和元年 11 月現在）。

①学校のエリアブロック ※○は1つ	1. 北海道 2. 東北 3. 関東/甲信越 4. 東海 5. 近畿/北陸 6. 中国/四国 7. 九州/沖縄
②歯科衛生士養成課程を開設してからの年数	1. 5年未満 2. 5～10年未満 3. 10～20年未満 4. 20～30年未満 5. 30～40年未満 6. 40年以上
③修業年限 ※○は1つ	1. 3年制 2. 4年制
④歯科衛生士課程以外の学部/学科/専攻等の有無 ※○は1つ	1. あり 2. なし
⑤歯科衛生士課程において歯科衛生士以外に取得可能な資格・免許の有無 ※○は1つ	1. あり 2. なし
⑥最終学年の在籍学生数	<input type="text"/> 名

2. 貴校の、歯科衛生士教育における「将来設計に関する教育（以下、キャリア教育）」についてお答えください（令和元年 11 月現在）。

①キャリア教育を目的に授業科目として設定している講義の有無 ※○は1つ	1. 講義がある→約 <input type="text"/> 時間 ※学生一人が修業期間に受講する、おおよその時間数を数値（整数）でご記入ください 2. 講義がない 3. （講義の有無が）分からない
②講義以外で、キャリア教育を目的とした取組みの実施状況 ※○は1つ	1. 実施している→（ <input type="text"/> ） ※主な取組み内容を（ <input type="text"/> ）にご記載ください 2. 実施していない 3. （実施の有無が）分からない
③学習時期 ※該当する数字全てに○	1. 1年次 2. 2年次 3. 3年次 4. 4年次

設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

学生様よりご回答頂いた調査票とともに、11月22日（金）までにご返送ください。

説明文書（調査へのご協力をお願い）の内容をご確認いただき、下記の口に✓を記入したうえでご回答をお願いいたします。（確認欄） 説明文書の内容を確認したうえで、調査へ協力することに同意します

令和元年度厚生労働科学研究「歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究」

歯科衛生士の働き方等に関する調査 調査票

- ・調査票はこの用紙の両面です。1～4 ページまであります。
- ・調査票、提出用封筒へ学校名やお名前をご記載いただく必要はありません。
- ・ご回答は、鉛筆または黒・青のボールペンでお願いします。
- ・ご回答は、あてはまる数字に○印で囲んでいただくか、数字のご記入をお願いします。
「その他」を選択の場合は、() に具体的な内容をご記載ください。

問 1. 歯科衛生士学校に進学した理由はどのようなことですか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. 資格の取得（歯科衛生士以外を含む） | 2. 医療職への興味・関心 |
| 3. 人からの勧め（家族、先生等） | 4. 歯科衛生士を志望 |
| 5. 学校の場所（立地/通学の便） | 6. 就職に困らない |
| 7. 経済的に自立できる | 8. 短期大学/4 年制大学の卒業 |
| 9. 特に理由はない | |
| 10. その他（具体的に：) | |

問 2. 歯科衛生士の志望に際し、影響を受けた人はだれですか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | | | |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 1. 家族 | 2. 親戚 | 3. 先生 | 4. 友人 | 5. なし |
| 6. その他（具体的に：) | | | | |

歯科衛生士学校 入学時について、問 3 と 4 にお答えください。

問 3. 入学時、あなたは卒業後の進路をどのように考えていましたか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 歯科衛生士としての就職 | 2. 歯科衛生士以外として就職 |
| 3. 進学（大学、大学院等） | 4. 考えていなかった |
| 5. その他（具体的に：) | |

問 4. 入学時、あなたはどのようなところで働きたいと考えていましたか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-------------|----------------|----------------------|
| 1. 歯科診療所 | 2. 病院/大学病院 | 3. 行政（保健所/都道府県/市区町村） |
| 4. 介護保険施設等 | 5. 企業 | 6. 歯科衛生士養成学校 |
| 7. 考えていなかった | 8. その他（具体的に：) | |

今現在のお気持ちをお聞かせください

問 11. 現在、あなたは歯科衛生士を志望してよかったと思いますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-------|--------|--------------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. どちらともいえない |
|-------|--------|--------------|

問 12. 生涯、歯科衛生士として働き続けたいと思いますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-------|--------|--------------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. どちらともいえない |
|-------|--------|--------------|

問 13. 歯科衛生士を長く続けるためにはどのようなことが大切だと思いますか？

選択肢より、重要だと思う順番に、1 位から 3 位までお答えください。

- | | | |
|--------------------|----------------------|------------|
| 1. 自分のスキル | 2. 仕事へのやりがい | 3. 心身の健康 |
| 4. 勤務条件（勤務時間・福利厚生） | 5. 勤務待遇（給与） | 6. 相談できる環境 |
| 7. 復職時のサポート（研修会等） | 8. 家族の理解やサポート（家事分担等） | |
| 9. 社会的なサポート（保育園等） | | |

第 1 位

第 2 位

第 3 位

問 14. 歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思いますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-------|--------|--------------|
| 1. はい | 2. いいえ | 3. どちらともいえない |
|-------|--------|--------------|

問 15. 現時点であなたはキャリア展望（仕事における将来設計）を描けていますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|------------|--------------|
| 1. 描けている | 2. やや描けている | 3. あまり描けていない |
| 4. 描けていない | | |

問 16. 現時点であなたは、仕事と（自分の）生活のバランスをどのように描いていますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-------------|---------|---------|
| 1. 仕事と生活と両立 | 2. 仕事優先 | 3. 生活優先 |
|-------------|---------|---------|

問 17. 歯科関係の研修会や勉強会に継続して参加したいと思いますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | | |
|----------|---------|------------|-----------|
| 1. とても思う | 2. やや思う | 3. あまり思わない | 4. 全く思わない |
|----------|---------|------------|-----------|

問 18. 今後、「認定歯科衛生士」を取得したいと思いますか？

最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | | |
|-------------------|---------|------------|-----------|
| 1. とても思う | 2. やや思う | 3. あまり思わない | 4. 全く思わない |
| 5. 「認定歯科衛生士」を知らない | | | |

問 19. 歯科衛生士学校で、キャリア展望（仕事における将来設計）に関する教育を受けましたか？
最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 受けた	2. 受けなかった	3. 覚えていない
--------	-----------	-----------

問 20. 下記の①～③について、1 から 7 のうち、あなたの感じ方を最もよく表わしている数字 1 つに○をつけてください。

①私は、日常生活の困難や問題の解決策を見つけることができる。	1	2	3	4	5	6	7
②私は、人生で生じる困難や問題のいくつかは、向き合い、取り組む価値があると思う。	1	2	3	4	5	6	7
③私は、日常生活の困難や問題を理解したり予測したりできる。	1	2	3	4	5	6	7

問 21. 歯科衛生士学校を卒業しておおよそ 10 年後について、あなたはどのような進路を思い描いていますか？ 最もあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 歯科衛生士として就職	2. 歯科衛生士以外として就職
3. 進学（大学、大学院等）	4. その他（具体的に： _____）

問 22. ご自身についてお答えください。

①性別	1. 男 2. 女
②年齢(2019年12月1日時点)	<input type="text"/> 歳 ※数字をご記入ください
③昼間部と夜間部の別 ※○は1つ	1. 昼間部 2. 夜間部
④歯科衛生士学校入学直前に 修了した教育課程 ※○は1つ	1. 高校 2. 専門学校 3. 短期大学 4. 大学 5. その他（具体的に： _____）

設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

提出用封筒にて密封し、担当の先生のご指示に従って提出してください。

歯科衛生士の働き方等に関する意向分析（2）：歯科衛生士総合研修センターでの調査

研究分担者 則武 加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教
研究代表者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 国際協力研究部 部長
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 主任研究官
研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授
研究協力者 福田 英輝 国立保健医療保健科学院 歯科口腔保健研究分野 統括研究官

研究要旨

【目的】 厚生労働省が平成29年度より実施している「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止事業」を利用した歯科衛生士を取り巻く状況や、勤労観、職業観を分析し、今後の活動推進を図るための基礎資料を提示することを目的とする。

【方法】 厚生労働省委託事業先である東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターをセンターが開設された2017年12月から2019年9月までに受講した91名を対象とした。郵送法による無記名の自記式質問票調査を実施した。調査項目は、①センター受講時、養成校卒業時、離職時などでの状況や、勤労観や職業観等、②University of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 Scale（東大健康社会学版3項目SOCスケール：以下SOC-UTHS）引用、③属性を主要項目とした29問の質問を設定した。

【結果】 68通の返送があった（回収率74.7%）。単純集計に加えて、「免許取得3年未満就業中」ならびに「免許取得3年未満離職・休職中」を「新人」（14名、20.6%）、「免許取得3年以上で離職・休職中」ならびに「免許取得3年以上で復職3年未満」を「復職」（46名、67.6%）とし各々の傾向を分析した。回答者の平均年齢は44.3歳（22歳-60歳）であった（2019年12月1日時点）。「新人」の平均年齢は33.1歳（22-56歳）、「復職」の平均年齢は47.8歳（31歳-60歳）であった。センターでの研修を受講しようと考えた理由は「スキルの向上」が32.4%で最も多く、次いで「自信をつけたい」24.3%であった。回答者の80.9%が研修を受講して「とても良かった」あるいは「良かった」と回答した。研修を受講して感じられたこととして、「新しい知識・技術が身についた」が52.9%と最も多く、次いで「相談できる環境・仲間ができた」（51.4%）、「自信がついた」（47.1%）と続いた。

回答者のうち68.9%は歯科衛生士として仕事を離れていた時期があると回答した。職を離れていた理由として70.6%が「結婚、子育てのため仕事ができなくなったから」と回答し、次いで「歯科衛生士の仕事に魅力を感じなくなったから」（23.5%）であった。復職を考えたきっかけとしては、「子育てなどがひと段落したから」が45.1%と最も多く、次いで「仕事をする必要性ができたから」（25.5%）であった。

【結論】 免許取得直後、もしくは求職中・復職直後の歯科衛生士の歯科衛生士総合研修センターにおける研修受講は知識・技術の獲得、相談できる仲間・環境の獲得、自信の獲得につながったと考えられた。仕事と生活を両立しながら勤務が継続できる勤務条件（勤務時間・勤務場所）を整えることも歯科衛生士の離職防止・復職支援において重要と考えられた。

A. 研究目的

高齢期の口腔衛生管理の重要性から歯科衛生士のニーズの増加が指摘されているが、未就業者が多く、歯科衛生士数は不足している。歯科衛生士の就業に関するこれまでの研究では、30歳代での未就業率が高いことに加え、20歳代での歯科衛生士で1/3以上が離職経験を有していた（厚労科研 H29-医療-一般-003）。こうした現状を改善すべく、厚生労働省では平成29年度より「歯科衛生士に対する復職支援・離職防止事業」を実施している。本研究の目的は、本事業を利用した歯科衛生士を取り巻く状況や、勤労観や職業観を分析し、今後の活動推進を図るための基礎資料を提示することである。

B. 研究方法

(1) 対象

厚生労働省委託事業先である東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターをセンターが開設された2017年12月から2019年9月までに受講した91名を対象とした。

(2) 調査方法

郵送法による無記名の自記式質問票調査を、2019年11月1日（金）から同年11月22日（金）に行った。調査票は、A3用紙両面1枚に3項目29問を設定した。調査項目は、①センター受講時、養成校卒業時、離職時などでの状況や、勤労観や職業観等、②University of Tokyo Health Sociology version of SOC 3 Scale（東大健康社会学版3項目SOCスケール：以下SOC-UTHS）引用、③属性に関することとした。設問および回答選択肢は、歯科衛生士の就業に関する先行研究の調査内容を参考に設計した。

本調査は、東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターの協力を得て行った。調査票は対象者に、研究班からの調査依頼文および歯科衛生士総合研修センターセンター長からの依頼文を付し、返送用封筒とともに送付した。

(3) 分析方法

はじめに、全数における単純集計を行ったのち、免許取得3年未満（以下「新人」）、免許取得後3年以上かつ離職中・復職後3年未満（以下「復職」）各々における傾向を分析した。

(4) 倫理面への配慮

研究代表者が所属する国立保健医療科学院の研究倫理審査を受け、承認されたうえで実施した（承認番号：NIPH-IBRA#12254）。調査協力は自由意志によるものとするを調査依頼文に明記した。

C. 研究結果

調査対象者91名に回答を依頼した結果、68通の返送があった（回収率74.7%）。センター受講時の状況の回答から、「免許取得3年未満就業中」（12名、17.6%）ならびに「免許取得3年未満離職・休職中」（2名、2.9%）を「新人」（14名、20.6%）、「免許取得3年以上で離職・休職中」（20名、29.4%）ならびに「免許取得3年以上で復職3年未満」（26名、38.2%）を「復職」（46名、67.6%）とした。

1) 属性

回答者の平均年齢は44.3歳(22歳-60歳)であった(2019年12月1日時点)。「新人」の平均年齢は33.1歳(22-56歳)、「復職」の平均年齢は47.8歳(31歳-60歳)であった。免許取得年からの平均経過年数は21年(0-39年)、「新人」が1.54年(0-3年)、「復職」が25.9年(5-39年)であった。

卒業した養成学校は、2年制が48名(70.6%)、3年制が13名(19.1%)、4年制が4名(5.9%)、1年制が3名(5.9%)であった。このうち「新人」では、3年制が11名(78.6%)、4年制が3名(21.4%)であり、「復職」では、4年制が1名(2.2%)、3年制が1名(2.2%)、2年制が42名(91.3%)、1年制が2名(4.3%)であった。

調査票に回答した時点における勤務状況としては、常勤が23名(34.3%)、非常勤が36名(53.7%)、休職中が5名(7.5%)、その他3名(4.5%)であった。「新人」では、常勤が12名(85.7%)、非常勤が2名(14.3%)であった。「復職」では、常勤が8名(17.8%)、非常勤が30名(66.7%)、求職中が5名(11.1%)、その他2名(4.4%)であった(図1)。

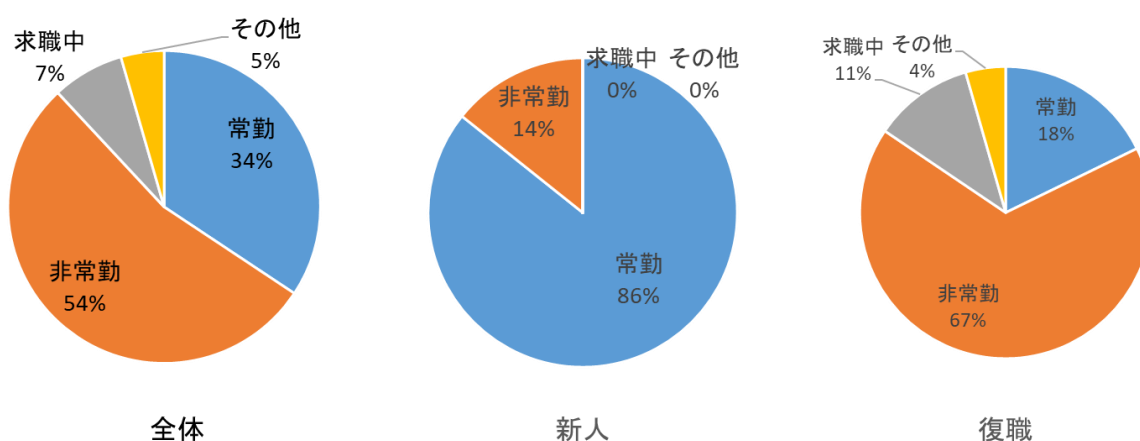


図1：回答者の現在の勤務状況

2) 歯科衛生士総合研修センター受講に関連する設問

センターを知ったきっかけとして、インターネットが27名(39.7%)と最も多く、ついでチラシ13名(19.1%)、知人からの紹介10名(14.7%)と続いた。「新人」では、チラシ6名(42.9%)、勤務先の上司・同僚からの紹介5名(35.7%)、インターネット2名(14.3%)の順となり、「復職」ではインターネット25名(54.3%)、新聞・雑誌などの掲載記事8名(17.4%)、知人からの紹介6名(13.0%)であった。

研修を受講しようと考えた理由を選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位は「スキルの向上」が最も多く24名(32.4%)で、次いで「自信をつけたい」18名(24.3%)であった。2位と3位はいずれも「新しい知識・技術を身につけたい」が最も多かった。「新人」の1位は「スキルの向上」が最も多く9名(64.3%)、2位は「自信をつけたい」が最も多く5名(35.7%)、3位は「新しい知識・技術を身につけたい」が最も多く5名(35.7%)であった。「復職」では、1位は「自信をつけた

い」と「復職したいと思ったから」が同数で14名(30.4%)、2位は「新しい知識・技術を身につけたい」が最も多く15名(32.6%)、3位は「自信をつけたい」と「新しい知識・技術を身につけたい」が同数で11名(24.4%)であった(図2)。

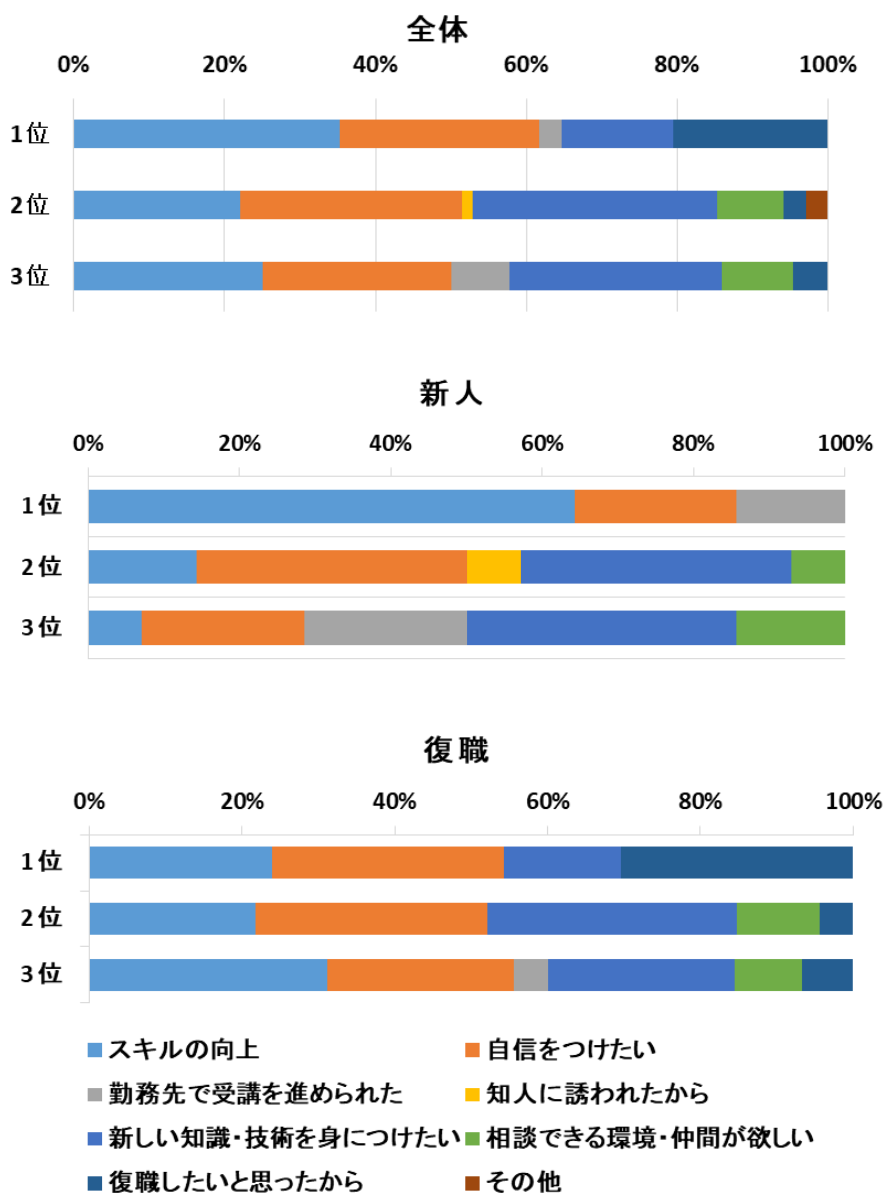


図2：研修を受講しようと考えた理由

研修を受講して良かったかの設問には、32名(47.1%)が「とても良かった」、23名(33.8%)が「良かった」、9名(13.2%)が「まあまあ良かった」、2名(2.9%)が「普通」、2名(2.9%)が「あまり良くなかった」と回答した。新人は、6名(42.9%)が「とても良かった」、6名(42.9%)が「良かった」、1名(7.1%)が「まあまあ良かった」、1名(7.1%)が「普通」と回答した。「復職」では、22名(47.8%)が「とても良かった」、15

名(32.6%)が「良かった」、6名(13.0%)が「まあまあ良かった」、1名(2.2%)が「普通」、2名(4.3%)が「あまり良くなかった」と回答した。

研修を受講して感じられたことを選択肢から複数回答可で回答を求めたところ、「新しい知識・技術が身についた」が36名(52.9%)と最も多く、次いで「相談できる環境・仲間ができた」が35名(51.4%)、「自信がついた」が32名(47.1%)と続いた。「新人」では「自信がついた」・「新しい知識・技術が身についた」・「相談できる環境・仲間ができた」が7名(50%)と最も多く、復職では、「相談できる環境・仲間ができた」が24名(52.2%)と最も多く、「新しい知識・技術が身についた」が22名(47.8%)、「自信がついた」が32名(41.3%)であった(図3)。

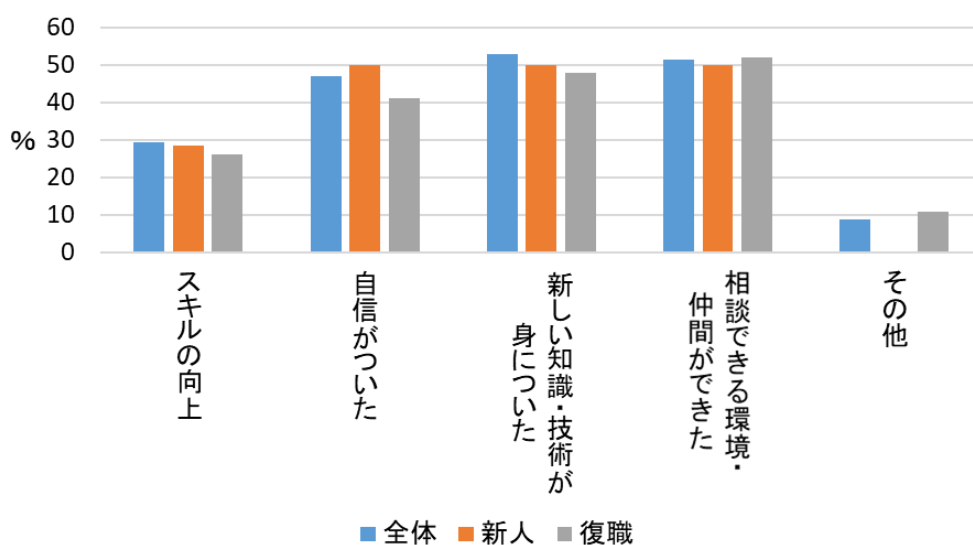


図3：センターを受講して感じたこと（複数回答可）

3) 研修会や勉強会の受講に関する設問

「過去1年間に他の研修を受講しましたか？」では、43名(63.2%)がいずれかの講習会を受講していた。全体では、民間主催の講習会が24名(35.3%)と最も多く、次いで「歯科衛生士会主催の講習会」20名(29.4%)であった。「新人」では7名(50%)がいずれかの講習会を受講し、5名(35.7%)が「民間主催の講習会」と最も多かった。「復職」では30名(65.2%)がいずれかの講習会を受講し、17名(37.0%)が「歯科衛生士会主催の講習会」を受講、15名(32.6%)が「民間主催の講習会」を受講していた。

今後も歯科関係の研修会や勉強会に参加したいと思うかの設問には、48名(70.6%)が「とてもそう思う」、19名(27.9%)が「やや思う」、1名(1.4%)が「あまり思わない」と回答した。「新人」では、10名(71.4%)が「とてもそう思う」、4名(28.6%)が「やや思う」と回答し、「復職」では31名(67.4%)が「とてもそう思う」、14名(30.4%)が「やや思う」、1名(2.2%)が「あまり思わない」と回答した。

4) 養成学校時代および卒業直後の状況に関する設問

歯科衛生士養成学校に進学した理由を選択肢から最もあてはまるもの1つ回答を求めたところ、1位は「資格の取得（歯科衛生士以外を含む）」で19名（29.7%）であった。2位は「歯科衛生士を志望」で18名（28.1%）、3位は「医療職への興味・関心」で13名（20.3%）であった。「新人」では1位「歯科衛生士を志望」で5名（38.5%）、次いで「資格の取得（歯科衛生士以外を含む）」が4名（30.8%）であった。「復職」では、1位は「資格の取得（歯科衛生士以外を含む）」・「歯科衛生士を志望」が11名（25.6%）で同数1位、次いで「医療職への興味・関心」が10名（23.3%）であった。

養成学校卒業直後の勤務先としては、「歯科診療所」が、53名（77.9%）と最も多く、次いで「病院/大学病院」が9名（12.2%）であった。「新人」では「歯科診療所」が71.4%、「病院/大学病院」が28.6%、「復職」では歯科診療所が80.4%、次いで企業が8.7%であった。

卒業後すぐの勤務先における勤務年数は、「1-3年未満」が26名（35.1%）と最も多く、次いで、3-5年が17名（23.0%）であった。「新人」では、「1-3年未満」が64.3%、「3-5年未満」が3名（21.4%）、復職では、「1-3年未満」が17名（37.0%）、「3-5年未満」が28.3%、「5-10年未満」が26.1%であった（図4）。

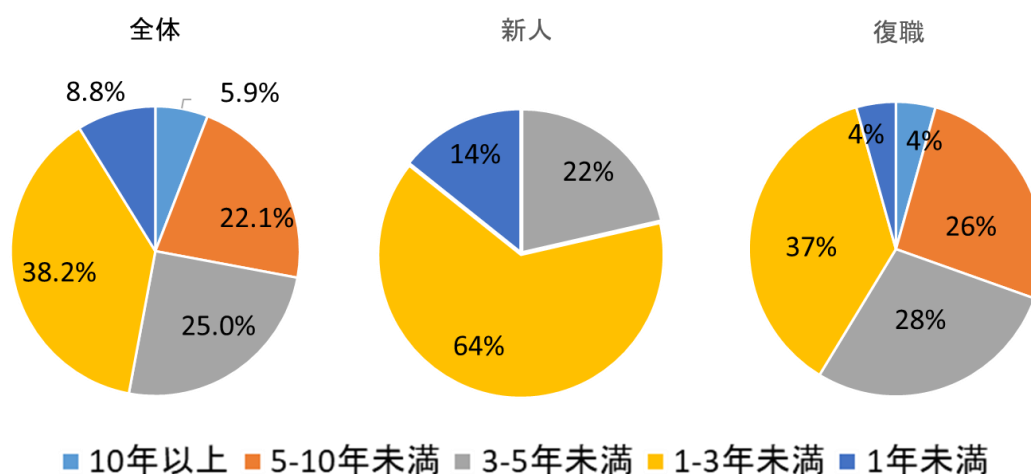


図4：養成学校卒業直後の勤務先での勤務年数

現在までの転職回数は、「4回以上」が18名（26.5%）と最も多く、次いで「3回」15名（22.1%）であった。新人では、「0回」が9名（64.3%）と最も多く、次いで「1回」が5名（35.7%）であった。復職では、「4回以上」が16名（34.8%）と最も多く、次いで「3回」28.3%）であった（図5）。

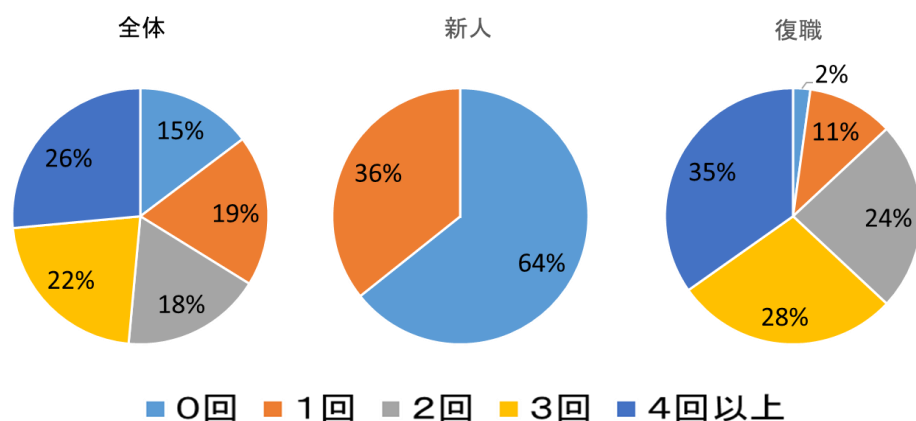


図5：卒後から現在までの転職回数

卒直後の就職時の不安に関しては、「自分の技術・知識不足」を選択したものが34名（45.9%）と最も多く、次いで、「不安はなかった」を選択したものが12名（16.2%）であった。「新人」では、「自分の技術・知識不足」を選択したものが8名（61.5%）で、次いで、「職場の人間関係」が3名（23.1%）であった。「復職」では、「自分の技術・知識不足」を選択したものが23名（52.3%）、次いで、「不安はなかった」を選択したものが9名（20.5%）であった（図6）。

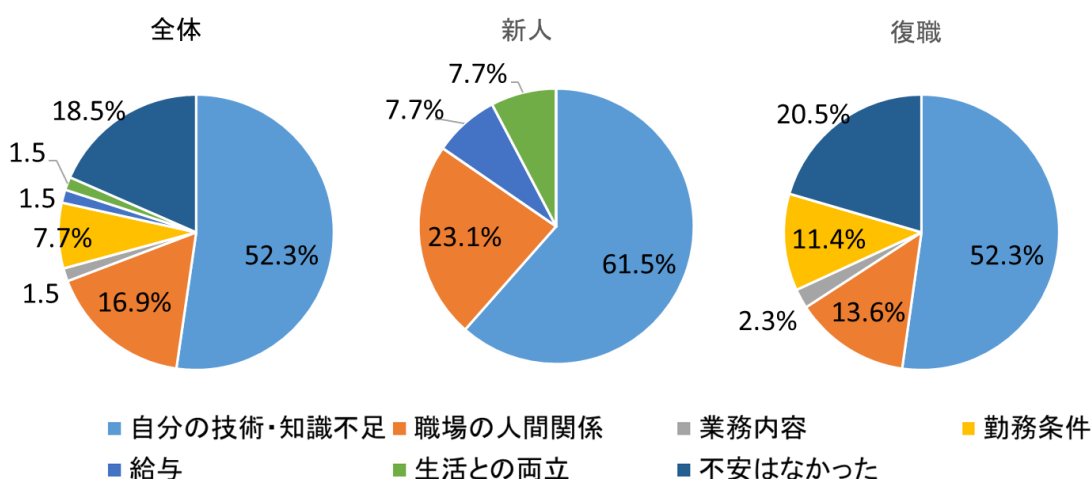


図6：卒直後の就職時の不安

卒直後の新人歯科衛生士に対して、早期の離職防止につながること（以下重要事項）として、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位は、「相談できる仲間・環境」が17名（23.0%）、次いで「技術不足へのフォロー」が16名（21.6%）であった。2位では、「技術不足へのフォロー」が18名（24.3%）と最も多く、3位では、「相談できる仲間・環境」が17名（23.0%）と最も多かった。「新人」では、1位では「相談できる仲間・環境」が5名（35.7%）と最も多く、次いで「勤務先に研修制度

がある」が3名(21.4%)であった。2位では「技術不足へのフォロー」が5名(35.7%)と最も多く、3位では「相談できる仲間・環境」が4名(28.6%)であった。「復職」では、「技術不足へのフォロー」、「相談できる仲間・環境」が同数で10名(21.7%)であった。2位では「知識不足へのフォロー」「技術不足へのフォロー」、「相談できる仲間・環境」が同数で11名(23.9%)であった。3位では「技術不足へのフォロー」、「相談できる仲間・環境」が同数で12名(26.1%)であった(図7)。

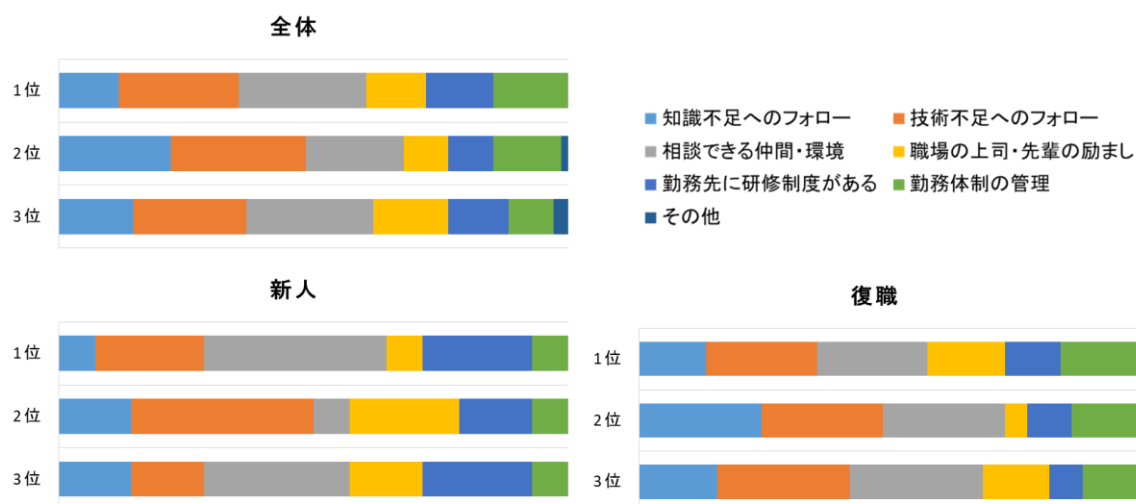


図7：卒直後の新人歯科衛生士に対する重要事項

5) 離職経験ならびに復職を考えたきっかけ

対象者のうち、歯科衛生士として仕事を離れていた時期があると回答したものは、51名(68.9%)であった。「新人」では3名(21.4%)、「復職」では44名(95.7%)であった。離職と復職に関する設問は、この51名に対して実施した(図8、以下の設問では新人・復職別は記載せず)。

職を離れていた理由を複数回答可で問うたところ、36名(70.6%)が「結婚、子育てのため仕事ができなくなったから」と回答し、次いで「歯科衛生士の仕事に魅力を感じなくなったから」が12名(23.5%)であった。

復職を考えたきっかけを複数回答可として問うたところ、「子育てなどがひと段落したから」が23名(45.1%)と最も多く、次いで、「仕事をする必要性ができたから」が13名(25.5%)であった(図9)。

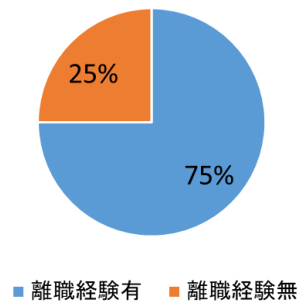


図 8：離職経験の有無

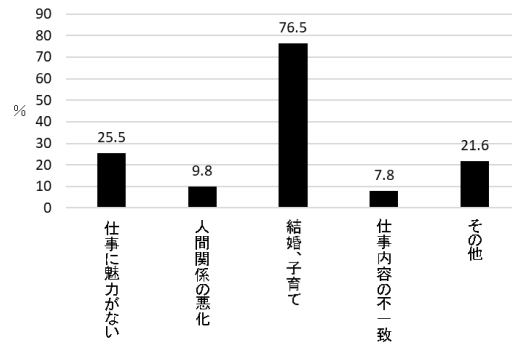


図 9：離職を考えたきっかけ（複数回答可）

復職直後の歯科衛生士に対して早期の離職防止につながるものとして、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、1位は、「技術不足へのフォロー」が16名（31.4%）、次いで「知識不足へのフォロー」が9名（17.6%）であった。2位は、「知識不足へのフォロー」が18名（35.3%）、「技術不足へのフォロー」17名（33.3%）、3位は「知識不足へのフォロー」、「技術不足へのフォロー」、「相談できる仲間・環境」が同数9名（17.6%）であった（図10）。

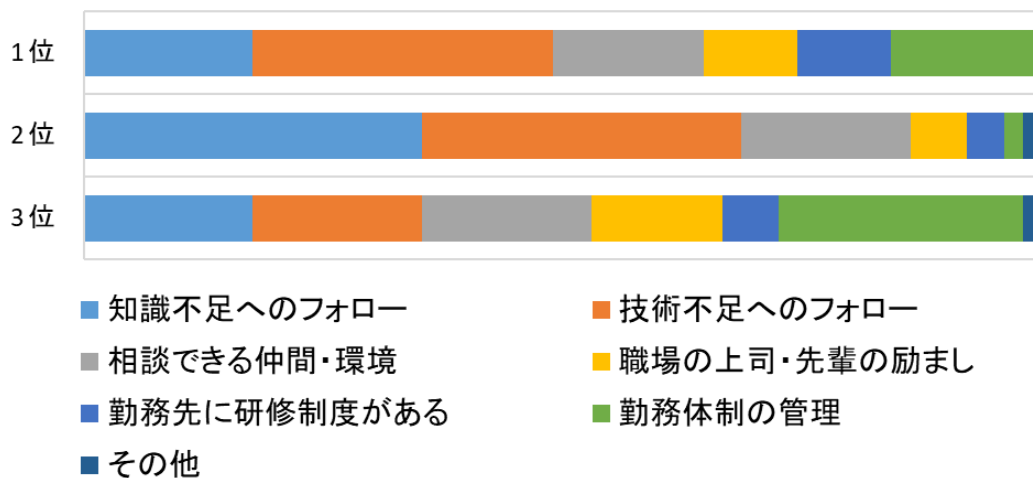


図 10：復職直後の歯科衛生士に対する重要事項

5) 歯科衛生士全般について

歯科衛生士を長く続けるために大切だと思うことを、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ、「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が21名（28.4%）と最も多く、次いで「仕事へのやりがい」18名（24.3%）であった。2位は、「勤務条件（勤務時間・福利厚生）」が14名（18.9%）と最も多く、次いで「勤務待遇（給与）」が13名（17.6%）であった。3位は、「仕事へのやりがい」が12名（16.2%）と最も多く、次いで、「自分のスキル」が10名（13.5%）であった。

「新人」の1位では「仕事へのやりがい」が7名(50.0%)、次いで「自分のスキル」と「相談できる仲間・環境」が同数2名(14.3%)、2位は「勤務条件(勤務時間・福利厚生)」が5名(35.7%)と最も多く、3位は「自分のスキル」、「勤務待遇(給与)」が同数3名(21.4%)であった。「復職」では、「勤務条件(勤務時間・福利厚生)」が18名(39.1%)と最も多く、次いで「自分のスキル」、「仕事へのやりがい」が同数7名(15.2%)であった。2位では、「勤務条件(勤務時間・福利厚生)」、「勤務待遇(給与)」が8名(17.4%)と最も多かった。3位では、「仕事へのやりがい」が10名(22.2%)と最も多く、次いで「自分のスキル」、「家族の理解やサポート(家事分担等)」が同数で7名(15.6%)であった(図11)。

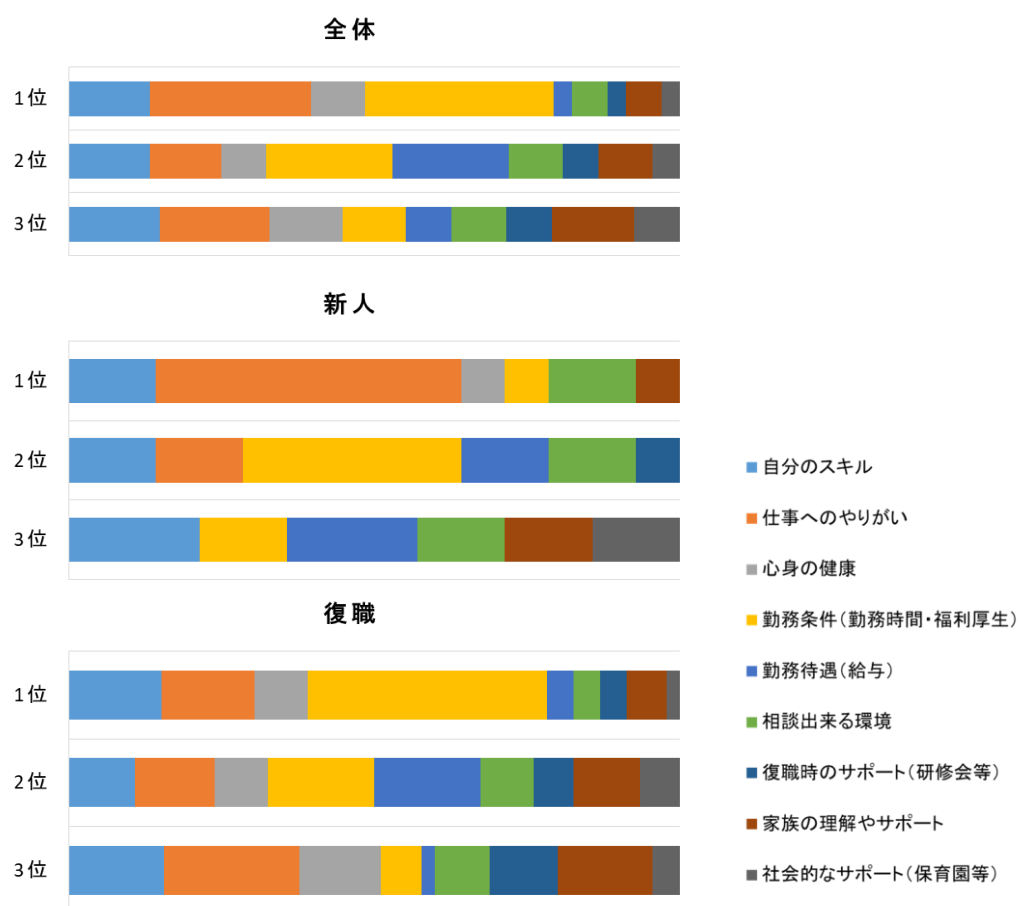


図 11: 歯科衛生士を長く続けるための重要事項

生涯歯科衛生士として働きたいかに関しては、「はい」が41人(60.3%)、「どちらともいえない」が27名(39.7%)であった。「新人」では「はい」が8名(57.1%)、「どちらともいえない」が6名(42.9%)、「復職」では「はい」が27名(58.7%)、「どちらともいえない」が19名(41.3%)であった。

現在就職先を決める際に重視することを、選択肢から重視する順番に1位から3位まで回答を求めたところ1位では「勤務時間」が17名(25.0%)で最も多く、次いで「勤

勤務場所」、「業務内容」「職場の人間関係」が同数14名(20.6%)であった。2位は、「勤務時間」が18名(26.5%)で最も多く、次いで、「勤務場所」が17名(25.0%)であった。3位は、「給与」で20名(29.4%)であった。「新人」の1位では、「業務内容」が5名(35.7%)と最も多く、次いで、「職場の人間関係」、「勤務場所」が3名(21.4%)であった。2位は、「給与」、「職場の人間関係」が同数4名(28.6%)で最も多く、3位では「給与」が5名(35.7%)で最も多く、次いで「福利厚生」が3名(21.4%)であった。「復職」の1位では、「勤務時間」が16名(34.8%)と最も多く、次いで「勤務場所」が10名(21.7%)であった。2位では、「勤務時間」が13名(28.3%)と最も多く、次いで「勤務場所」が12名(26.1%)であった。3位では「給与」、「職場の人間関係」が同数11名(23.9%)と最も多かった(図12)。

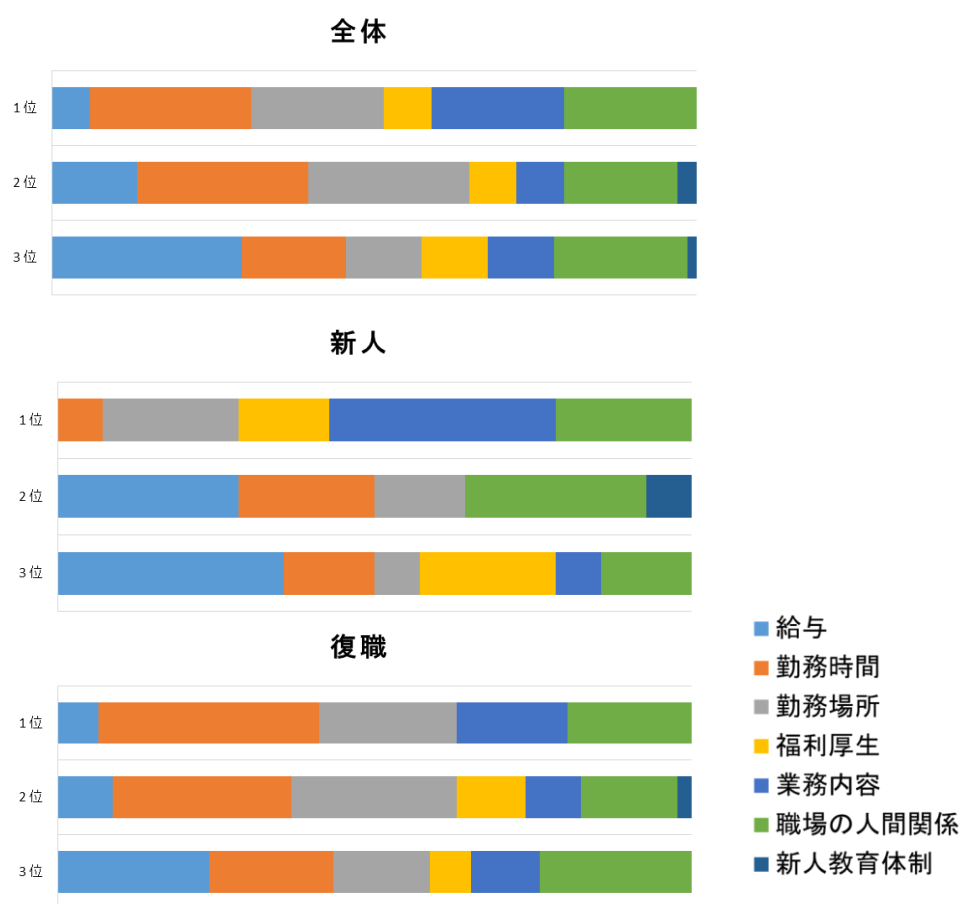


図12：現在就職先を決定する際の重要事項

歯科衛生士はやりがいのある仕事かについては、「はい」が51名(75.0%)、「どちらともいえない」が17名(25.0%)であった。「新人」では「はい」が9名(64.3%)、「どちらともいえない」が5名(35.7%)、「復職」では「はい」が36人(78.3%)、「どちらともいえない」が10名(21.7%)であった。

歯科衛生士になってよかったかに関しては、「はい」が46人(67.6%)、「どちらともいえない」が21名(30.9%)、「いいえ」が1人(1.5%)であった。「新人」では「は

い」が11名(78.6%)、「どちらともいえない」が3名(21.4%)、「復職」では、「はい」が29名(63.0%)、「どちらともいえない」が16名(34.8%)、「いいえ」が1名(2.2%)であった。

現時点におけるキャリア展望(仕事における将来設計)に関しては、「やや描けている」が25名(36.8%)、「あまり描けていない」が23名(33.8%)、「描けていない」が13名(19.1%)、「描けている」が7名(10.3%)であった。「新人」では、「あまり描けていない」が6名(42.9%)と最も多く、「やや描けている」が5名(35.7%)と続いた。「復職」では、「やや描けている」が17名(37.0%)と最も多く、「あまり描けていない」が14名(30.4%)、「描けていない」が11名(23.9%)であった。

キャリア設計にあたり、センター受講は「有用だった」が33名(48.5%)「とても有用だった」が21名(30.9%)、「どちらともいえない」が14名(20.6%)であった。「新人」では「とても有用だった」が7名(50.0%)、「どちらともいえない」が4名(28.6%)、「有用だった」が3名(21.4%)であった。「復職」では、「有用だった」が23名(50.0%)、「とても有用だった」が14名(30.4%)、「どちらともいえない」が9名(19.6%)であった。

これまでのキャリア設計に関する研修などの受講経験に関しては、「受講したことはない」が45名(66.2%)、「受講した」が18名(26.5%)、「覚えていない」が5名(7.4%)であった。「新人」では、「受講したことはない」が10名(71.4%)、「受講した」「覚えていない」が2名(14.3%)であった。「復職」では、「受講したことはない」が33名(71.7%)、「受講した」が11名(23.9%)、「覚えていない」が2名(4.3%)であった。

現時点における仕事と生活のバランスについて、「仕事と生活を両立」が38名(58.6%)、「生活優先」が20名(30.3%)、「仕事優先」が8名(12.1%)であった。「新人」では、「仕事と生活を両立」が10名(71.4%)、「仕事優先」「生活優先」が2名(14.3%)であった。「復職」では、「仕事と生活を両立」が23名(52.3%)、「生活優先」が16名(36.4%)、「仕事優先」が5名(11.4%)であった(図13)。

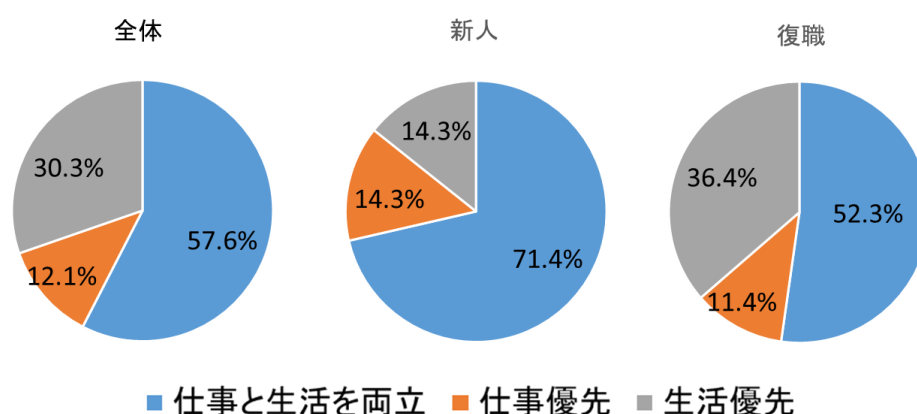


図13：仕事と生活のバランスについて

7) SOC スケール

本調査では、首尾一貫感覚を測定する心理尺度であるSOC (sense of coherence) スケールの短縮版SOC3項目7件法スケールを用いた。質問は、「Q1:私は、日常生じる困難や問題の解決策を見つけることができる」「Q2:私は、人生で生じる困難や問題のいく

つかは、向き合い、取り組む価値があると思う」「Q3:私は、日常生じる困難や問題を理解したり予測したりできる」の3つである。この3項目を、7ポイント（よくあてはまる:1～まったくあてはまらない:7）のSD (semantic differential) 法で回答を得た。

SOC は各項目のスコアをすべて逆転したうえで、個々人の合計点数を1ポイント1点とした総得点を使用し¹⁾、得点が高いほどSOCが強く、ストレス対処能力が高いと評価する²⁾。反転したスコアリング（最大21点となる）で学生ごとに3項目の合計得点を算出した結果、3-21の範囲をとり、16点が最も多く11名（16.2%）、次いで12点10名（14.7%）だった。平均（標準偏差）は14.7（3.8）で、合計得点は、12点以上が全体の83.8%を占めた。「新人」の平均（標準偏差）は15（3.6）、「復職」の平均（標準偏差）は14.3（4.0）であった（図14）。

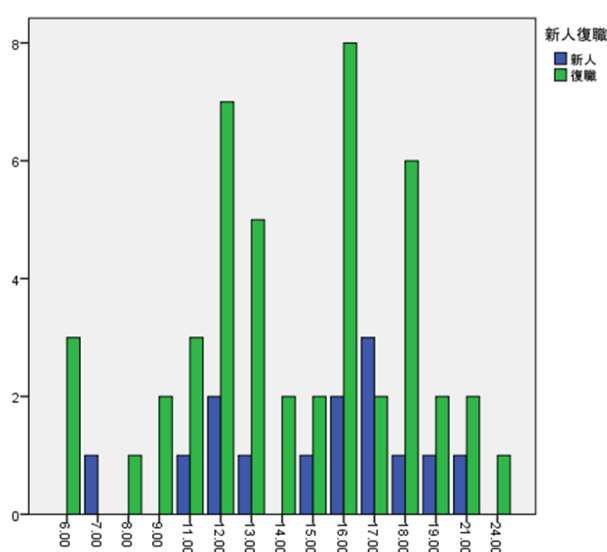


図14：新人、復職におけるSOC得点分布

D. 考察

本調査では7割を超える回収率が得られたこと、また無効となる調査票がなかった要因としては、東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科衛生士総合研修センターから修了生への調査協力要請、研究課題への高い関心等が考えられる。

以下、「新人」「復職」ならびに、卒直後、復職後など時期別にどのようなサポートが求められているのかに関して考察を行う。

1) 新人（免許取得3年未満）に関して

研修受講の理由として、「スキルの向上」「自信をつけたい」「新しい知識・技術を身につけたい」を選択したものが多かった（1-3位の計85.7%, 78.6%, 71.4%）。卒直後の不安として、新人の6割が「自分の技術・知識不足」を選択しており、自らの歯科衛生士としての知識・技術に対する不安が解消されない場合、早期離職に繋がることも想定される。センター受講後には「自信がついた」「新しい知識・技術が身についた」と回

答したものが約半数おり、不安解消に対する一定の効果があると考えられる。卒直後の新人歯科衛生士に対する重要事項としては、「技術不足へのフォロー」、「勤務先に研修制度がある」も多く選択されており、卒後研修における技術的な指導が求められていること、そしてより長期的なフォローにより「スキルの向上」を確実に自覚できるようなフォローアップ研修も検討すべきである。

また、センター受講理由としてはあまり選択されていない「相談できる仲間・環境」に関しては、センター受講後では約半数が選択し、卒直後の歯科衛生士に必要なサポートとして、最も多く選択されていた。研修受講をきっかけとし、自身と同じような不安や悩みを抱えている仲間の存在を認識し、相談できる環境の重要性への認識につながったと考えられる。

歯科衛生士として生涯働き続け歯科衛生士を長く続けるうえで「仕事へのやりがい」を半数が選択していた。6割が歯科衛生士はやりがいのある仕事だと回答し、3割強がどちらともいえないと回答している。卒前教育・卒後教育として、歯科衛生士としての社会的意義・やりがいを積極的に伝えていくことも必要と考えられる。

今回の回答者のうち、「新人」にあたるものは14人と少人数のため、今後対象となる人数を増やしさらに分析を進める必要がある。今後、全国での研修受講者に対して調査を進めていきたいと考えている。

2) 復職（免許取得後3年以上で求職中もしくは復職後3年未満）に関して

歯科衛生士としての離職経験があるものは、離職に至った理由として、76.5%が「結婚・子育てのため仕事ができなくなったから」と回答し、復職に至ったきっかけとして「子育てなどがひと段落したから」(45.1%)「仕事をする必要性ができたから」(25.5%)と回答している。研修受講の理由として、「自信をつけたい」「スキルの向上」「新しい知識・技術を身につけたい」を選択したものが多かった(1-3位の計84.8%, 76.1%, 71.7%)。また、「復職したいと思ったから」は1位に多く選択されていた。結婚・子育てというライフステージの変化に伴い一度は離職に至った歯科衛生士は、研修受講によって新しい知識・技術を身につけ復職への自信がついたのではないかと考えられる。復職直後の歯科衛生士に対する重要事項としても、「知識不足へのフォロー」「技術不足へのフォロー」が多く選択されていた。

また、研修受講後には、「相談できる仲間・環境ができた」ことを実感するものが多く、復職直後の歯科衛生士に対する重要事項としても多く選択されていた。このような環境づくりの点においてもセンターの存在意義が示されたと考えられる。

復職者の67%が回答時点において非常勤として勤務していた。これは、復職直後の歯科衛生士に対する重要事項において「勤務体制の管理」が選択されていること、歯科衛生士を長く続けるための重要事項として「勤務条件(勤務時間・福利厚生)」、現在就職先を決定する際の重要事項として「勤務時間」「勤務場所」、仕事と生活のバランスについて36.4%が「生活優先」、52.3%が「仕事と生活を両立」が選択されており、復職歯科衛生士の早期離職防止に対しては、勤務環境も重要な要素であることが示唆された。

E. 結論

免許取得直後、もしくは求職中・復職直後の歯科衛生士の歯科衛生士総合研修センターにおける研修受講は知識・技術の獲得、相談できる仲間・環境の獲得、自信の獲得につながったと考えられた。仕事と生活が両立しやすい、もしくは生活優先でも勤務が継続できる勤務条件（勤務時間・勤務場所）を整えることも歯科衛生士の離職防止・復職支援において重要と考えられた。

F. 引用文献

- 1) Togari T, Yamazaki Y, Nakayama K, Shimizu J. Development of a short version of the sense of coherence scale for population survey. J Epidemiol Community Health. 2007;61(10):921-922.
- 2) SOC スケールとその概要 SOC スケールの種類と内容・使用上の注意点・課題：戸ヶ里 泰典, 山崎 喜比古：看護研究 42 (7) : 505-516 ; 2009.

G. 研究発表

該当なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

問6. 研修を受講してどのように感じましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|-------------------|------------|-------------------|
| 1. スキルが向上した | 2. 自信がついた | 3. 新しい知識・技術が身についた |
| 4. 相談できる環境・仲間ができた | 5. その他 () | |

問7. 過去1年間に他の研修を受講しましたか？あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------|-----------------|---------------------|
| 1. 他の復職支援講習会 | 2. 歯科衛生士会主催の講習会 | 3. 出身校や他校の同窓会主催の講習会 |
| 4. 民間主催の講習会 | 5. その他 () | |

問8. 今後も歯科関係の研修会や勉強会に継続して参加したいと思いますか？

最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|----------|---------|------------|-----------|
| 1. とても思う | 2. やや思う | 3. あまり思わない | 4. 全く思わない |
|----------|---------|------------|-----------|

問9. あなたが歯科衛生士養成学校に進学した理由はどのようなことですか？

最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 資格の取得（歯科衛生士以外を含む） | 2. 医療職への興味・関心 |
| 3. 人からの勧め（家族、先生等） | 4. 歯科衛生士を志望 |
| 5. 学校の場所（立地/通学の便） | 6. 就職に困らない |
| 7. 経済的に自立できる | 8. 短期大学/4年制大学の卒業 |
| 9. 特に理由はない | 10. その他 () |

問10. 歯科衛生士養成学校卒業後すぐ、どのようなところで働きましたか？

最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------|------------|----------------------|
| 1. 歯科診療所 | 2. 病院/大学病院 | 3. 行政（保健所/都道府県/市区町村） |
| 4. 介護保険施設等 | 5. 企業 | 6. 歯科衛生士養成学校 |
| 7. その他 () | | |

問11. 卒業後すぐ、最初の勤務先で、何年くらい働きましたか（働いていますか）？

最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | |
|------------|-------------|------------|
| 1. 10年以上 | 2. 5年～10年未満 | 3. 3年～5年未満 |
| 4. 1年～3年未満 | 5. 1年未満 | |

問12. 卒業後から現在までに何回程度勤務先を変りましたか。

最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| 1. 0回 | 2. 1回 | 3. 2回 | 4. 3回 | 5. 4回以上（具体的に 回） |
|-------|-------|-------|-------|-----------------|

問13. 卒業後すぐの就職に不安がありましたか？最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

- | | | | |
|---------------|------------|---------------|--------------|
| 1. 自分の技術・知識不足 | 2. 職場の人間関係 | 3. 業務内容 | 4. 勤務条件* |
| 5. 給与 | 6. 心身の健康 | 7. (家庭)生活との両立 | 8. 不安はなかった |
| 9. その他 () | | | ※勤務時間、手当、休暇等 |

問14. 卒業後すぐの新人歯科衛生士に対して、どのようなことが早期の離職防止につながると考えますか？

選択肢より、重要だと思う順番に、1位から3位までお答えください。

- | | | |
|-----------------|----------------|---------------|
| 1. 知識不足へのフォロー | 2. 技術不足へのフォロー | 3. 相談できる仲間・環境 |
| 4. 職場の上司・先輩の励まし | 5. 勤務先に研修制度がある | 6. 勤務体制の管理 |
| 7. その他 () | | |

第1位

第2位

第3位

問15. 卒業後、歯科衛生士としての仕事を離れていた時期はありますか？

1. はい (計 年くらい) 2. いいえ

→ 問16に進む

→ 問19に進む

問16. 問15で「はい」と答えた方は、歯科衛生士の職を離れていた理由は、どのようなことでしたか？
あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 歯科衛生士の仕事に魅力を感じなくなったから 2. 職場の人間関係の悪化から
3. 結婚、子育てのため仕事ができなくなったから 4. 仕事の内容があわなかったから
5. その他 ()

問17. 問15で「はい」と答えた方は、復職を考えたきっかけはどのようなことでしたか？
あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 子育てなどがひと段落したから 2. 仕事をする必要性ができたから
3. 社会の歯科衛生士に対するニーズを感じたから 4. 歯科関係者に復職を勧められたから
5. その他 ()

問18. 問15で「はい」と答えた方は、**復職後すぐ**の歯科衛生士に対して、どのようなことが早期の離職防止につながると考えますか？ 選択肢より、重要だと思う順番に、1位から3位までお答えください。

1. 知識不足へのフォロー 2. 技術不足へのフォロー 3. 相談できる仲間・環境
4. 職場の上司・先輩の励まし 5. 勤務先に研修制度がある 6. 勤務体制の管理
7. その他 ()

第1位

第2位

第3位

問19. 歯科衛生士を長く続けるためにはどのようなことが大切だと思いますか？
選択肢より、重要だと思う順番に、1位から3位までお答えください。

1. 自分のスキル 2. 仕事へのやりがい 3. 心身の健康
4. 勤務条件 (勤務時間・福利厚生) 5. 勤務待遇 (給与) 6. 相談できる環境
7. 復職時のサポート (研修会等) 8. 家族の理解やサポート (家事分担等)
9. 社会的なサポート (保育園等)

第1位

第2位

第3位

問20. 生涯、歯科衛生士として働きたいと思いませんか？
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. はい 2. いいえ 3. どちらともいえない

問21. 現在あなたが就職先を決める際に重視するのは、どのようなことですか？
選択肢より、重視する順番に、1位から3位までお答えください。

1. 給与 2. 勤務時間 3. 勤務場所 4. 福利厚生
5. 業務内容 6. 職場の人間関係 7. 新人教育体制

第1位

第2位

第3位

問22. 歯科衛生士はやりがいのある仕事だと思いますか？
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. はい 2. いいえ 3. どちらともいえない

裏面に続きます

問23. 現在、あなたは歯科衛生士になってよかったと思いますか？
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. はい	2. いいえ	3. どちらともいえない
-------	--------	--------------

問24. 現時点であなたはキャリア展望（仕事における将来設計）を描けていますか？
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 描けている	2. やや描けている	3. あまり描けていない	4. 描けていない
----------	------------	--------------	-----------

問25. 歯科衛生士としてのキャリア設計にあたり、今回の歯科衛生士総合研修センター研修受講はどの程度有用でしたか？ 最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. とても有用だった	2. 有用だった	3. どちらともいえない	4. 有用ではなかった
-------------	----------	--------------	-------------

問26. キャリア設計にあたり、歯科衛生士総合研修センター受講前までにキャリア設計に関連した授業や研修などを受講したことはありますか？最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 受講した（ 歳頃）	2. 受講したことはない	3. 覚えていない
-----------------	--------------	-----------

問27. 現時点におけるあなたの仕事と（自分の）生活のバランスは以下のうちどれに当てはまりますか？
最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 仕事と生活と両立	2. 仕事優先	3. 生活優先
-------------	---------	---------

問28. 下記の①～③について、1から7のうち、あなたの感じ方を最もよく表わしている数字1つに○をつけてください。

	<table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">よく</td> <td style="width: 10%;">あてはまる</td> <td colspan="3" style="width: 40%;">\longleftrightarrow</td> <td style="width: 10%;">まったく</td> <td style="width: 10%;">あてはまらない</td> </tr> </table>							よく	あてはまる	\longleftrightarrow			まったく	あてはまらない
よく	あてはまる	\longleftrightarrow			まったく	あてはまらない								
①私は、日常生じる困難や問題の解決策を見つけることができる。	1	2	3	4	5	6	7							
②私は、人生で生じる困難や問題のいくつかは、向き合い、取り組む価値があると思う。	1	2	3	4	5	6	7							
③私は、日常生じる困難や問題を理解したり予測したりできる。	1	2	3	4	5	6	7							

問29. ご自身についてお答えください。

① 年齢（2019年12月1日時点）	<input style="width: 80%;" type="text"/> 歳	※ 数字をご記入ください
② 歯科衛生士免許取得年	<input style="width: 80%;" type="text"/> 年	※ 西暦をご記入ください
③ 卒業した養成学校の種類 ※○は1つ	1. 1年制 2. 2年制（昼間部・夜間部） 3. 3年制（昼間部・夜間部） 4. 4年制	

設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究
令和元年度 分担研究報告書

性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率と 今後必要な新規資格取得者数等に関する分析

研究分担者 大島 克郎 日本歯科大学東京短期大学 教授
研究代表者 三浦 宏子 国立保健医療科学院 国際協力研究部 部長
研究分担者 田野 ルミ 国立保健医療科学院 生涯健康研究部 主任研究官
研究分担者 則武加奈子 東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部 助教

研究要旨

【目的】 歯科技工士の若年層における就業者率を全国規模で示した報告はこれまでに認められない。そこで本研究では、公的データを二次利用して、わが国の歯科技工士の性別・年齢階級別における就業者率を明らかにし、特に若年層の就業状況に焦点を当て検討することを目的とする。また、この結果を基に、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係について分析する。

【方法】 本研究に用いるデータは、「歯科技工士免許登録者数」と「就業歯科技工士数」との2種類である。まず、2018年の性別・年齢階級別の就業歯科技工士数を同年の性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数で除して、性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率を算出した。次に、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数の推計値を算出したうえで、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者との等式を仮定し、両者の関係を分析した。

【結果】 本研究の結果、2018年における歯科技工士20歳代の就業者率は47.9%であった。歯科技工士免許登録者の各年齢階級のうち「24歳以下」のみ、男性よりも女性のほうが多かった。また、2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場合、今後、2021～2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数は、たとえば、現状値47.9%では1,203人であり、40%では1,483人、60%では921人、70%では760人であった。

【結論】 2018年における歯科技工士の就業者率は20歳代では47.9%であり、他の年齢階級に比較すると高値であった。また、2028年までの間に新たに必要とする就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場合、新規資格取得者数を一定数確保することに加えて、20歳代などの若年層の就業者率をさらに高める対策を講じる必要があることが示唆された。特に近年では、歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備という視点も含めた検討が必要である。

A. 研究目的

近年、就業歯科技工士数は概ね3万5千人前後を推移しているが、高年齢層の増加と若年層の減少傾向が著しい¹⁾ことから、将来的に大幅に減少することが予測される²⁻⁴⁾。また、歯科技工士養成機関の定員割れや閉校・閉科⁵⁾なども、この状況を加速させるとみられる。こうした現況から、歯科技工士免許を取得した者の就業と定着が望まれるが、特に若年層において、就業してから早期に歯科技工士としての職を離れる者が多数いる

ことが指摘されている⁶⁾。

これまでに歯科技工士免許取得後の就業状況を調べた研究として、歯科技工士養成機関の卒業者を対象とした報告がいくつかみられる⁷⁻¹⁰⁾。しかし、これらの報告は一部の養成機関で行われたものであり、全国的な規模で調べた報告は見当たらない。他方で、全国の歯科技工士の就業状況について、歯科技工士免許登録者数と業就業歯科技工士数のデータが公表されており、たとえば2018年時点では、免許取得者数120,157人に対して就業者数は34,468人(就業者率:28.7%)と報告されている^{1,11)}(**図1**)。しかし、歯科技工士免許登録者数は性別・年齢階級別では公表されていないため、若年層などの特定の年代の就業状況を把握することはできない。

すなわち、以上のことを踏まえると、歯科技工士の若年層における就業者率を全国規模で示した報告はこれまでに認められない。こうした現状にも関わらず、インターネット等において、歯科技工士若年層の就業や離職状況について根拠の不明確な情報が散見される。とりわけ近年では、スマートフォンやタブレット型端末などの情報通信機器の普及¹²⁾に伴い、こうした情報のもつ影響は大きいことが懸念されることから、若年層の就業状況の正確な実態を明らかにすることは大きな意義をもつ。

そこで本研究では、公的データを二次利用して、わが国の歯科技工士の性別・年齢階級別における就業者率を明らかにし、特に若年層の就業状況に焦点を当て検討することを目的とする。また、この結果を基に、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係について分析する。

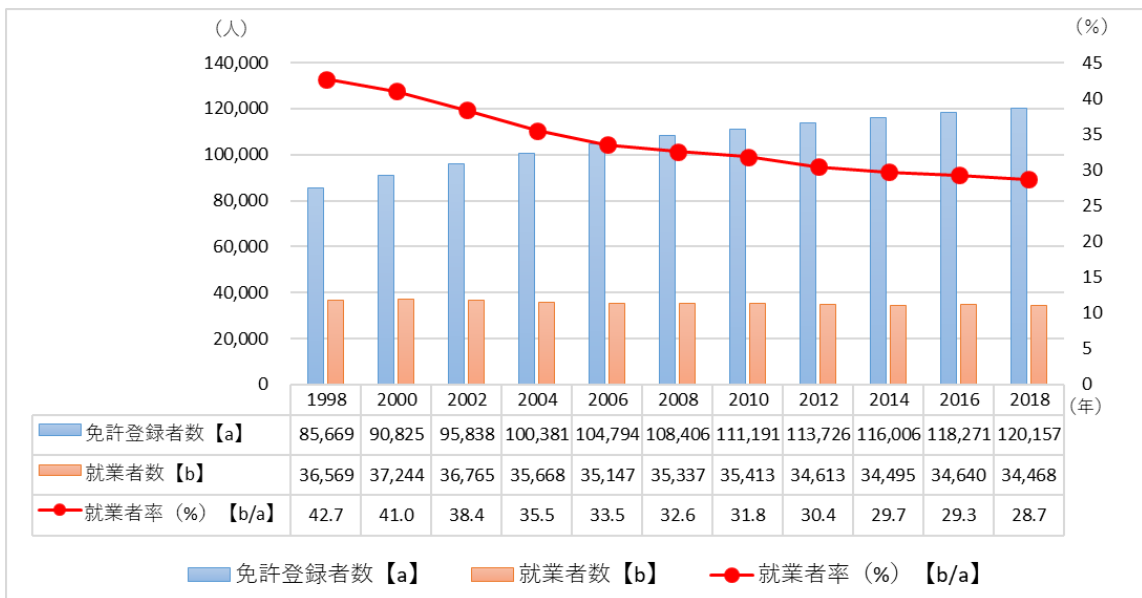


図1 歯科技工士免許登録者数と就業者数の推移

各年における歯科技工士全体の就業者率は把握することができるが、性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数が公表されていないため、若年層等の就業状況は把握することができない。

B. 研究方法

1. データソース

本分析に用いるデータは、「歯科技工士免許登録者数」と「就業歯科技工士数」との2種類である。

歯科技工士免許登録者数のデータについては、前記のとおり登録者数全体の数値は公表されているが、性別・年齢階級別の数値は公表されていない。このため、本研究の趣旨が、厚生労働科学研究として歯科技工士関係施策に要する資料作成であることを踏まえて、厚生労働省から性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数のデータ（2018年12月末時点）の提供を受けた。なお、歯科技工士免許は1982（昭和57）年に免許権者が都道府県知事から厚生大臣（現：厚生労働大臣）に移管されており、本データについても、同年以降の免許登録者情報を対象としている。

一方、就業歯科技工士数のデータについては、衛生行政報告例（隔年報）¹⁾の公表データを使用した。データは、2000～2018年における就業場所別・性別・年齢階級別の数値を収集し、分析の目的に合わせてデータを加工した。

なお、業務に従事する歯科技工士は、歯科技工士法に基づき、2年ごと（西暦の偶数年）の12月31日現在における氏名・住所などを記した業務従事者届を都道府県知事に届け出る義務がある。業務従事者届の結果は、衛生行政報告例（隔年報）¹⁾において、「就業歯科技工士」数として集計・公表されており、本稿においても同報告をデータソースとした数値を示すときはこの用語を用いた。

2. 分析方法

(1) 2018年における性別・年齢階級別の歯科技工士の就業者率

2018年の性別・年齢階級別の就業歯科技工士数を同年の性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数で除して、2018年における性別・年齢階級別の就業者率を算出した。なお、2018年の性別・年齢階級別の就業歯科技工士数のうち、55歳以上の者については都道府県知事免許者も含まれることから、54歳以下の者を分析対象とした。

(2) 歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係

まず、2028年における就業歯科技工士数の推計値(A)と、2028年における30歳以上の就業歯科技工士数の推計値(B)をそれぞれ算出し、AからBを減じることにより、「2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数」を算出した。

Aの算出方法については、近年の就業歯科技工士数（約35,000人付近を漸減傾向）をわが国の歯科技工士数の適正数と仮定し、特に歯科技工士養成機関の閉校等が顕著⁵⁾になり始めた2000年以降のデータを使用して、推計値を算出することとした。近年の就業歯科技工士数を適正数と仮定した理由は、歯科技工士の就業者率は2018年で28.7%と低値であり、入職や離職が比較的自由であることによる。2000年～2018年のデータを用いて、単回帰直線と指数曲線により、2028年の就業歯科技工士数の推計値を算出した。

Bの算出方法については、衛生行政報告例のデータを用いて大島らの報告⁴⁾と同様にコーホート変化率法により算出した。まず、就業歯科技工士の10年後の就業状況を分析するため、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別の就業歯

科技工士数について、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として変化率（以下、「継続就業率」とする。）を算出した。次に、これにより得られた3組（2004年・2014年、2006年・2016年、2008年・2018年）の就業場所別・性別・年齢階級別での継続就業率の平均値を算出し、直近公表値である2018年の就業場所別・性別・年齢階級別の就業歯科技工士数に乗じることにより、2028年の就業歯科技工士数（30歳以上）の推計値を算出した。

次に、前記により求めた2019～2028年の間に新たに必要な就業歯科技工士数（5,400人）を用いて、次の等式を仮定し、歯科技工士若年層の就業者率と、今後2021～2028年の間に必要とする1年あたりの新規資格取得者数との関係を分析し、プロットして示した。

なお、この分析にあたっては、2019年・2020年の歯科技工士国家試験は既に実施しているため、 Dy は、 $y=2019$ では798、 $y=2020$ では838とした。また、2021～2028年の変数は全て同一と仮定した。

$$W \sum_{y=2019}^{2028} Dy = 5,400$$

W : 就業者率

y : 西暦

Dy : y 年（3月）における歯科技工士国家試験合格者数[※]

※ 2019・2020年の歯科技工士国家試験は既に実施しているため、 Dy は、 $y=2019$ では798、 $y=2020$ では838とした。

なお、2021年～2028年の変数は全て同一と仮定した。

3. 倫理的配慮

本研究に使用したデータは、就業歯科技工士数については既に公表されているデータを用いており、また、歯科技工士免許登録者数については厚生労働省から提供された性別・年齢階級別の集計数のみを用いて分析している。このため、本研究はこれらの公的データを二次利用した分析であり、倫理的配慮を要する内容は含まれていない。

C. 研究結果

1. 2018年における性別・年齢階級別の歯科技工士の就業者率

表1は、性別・年齢階級別にみた歯科技工士の免許登録者数、就業者数および就業者率である。また、図2は、前記の就業者率をグラフとして示したものである。特に20歳代の就業者率では、「24歳以下」においては男性56.2%、女性57.7%であり、「25～29歳」においては男性42.9%、女性40.4%と、他の年齢階級に比較して高値を示していた。なお、20歳代の就業者率は47.9%、30歳代29.0%、40歳代28.2%であった。

表1 性別・年齢階級別にみた歯科技工士の免許登録者数，就業者数および就業者率

年齢階級	免許登録者数(a)		就業者数(b)		就業者率(b/a)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	56,123	26,412	27,658	6,810		
25歳未満	1,505	1,633	846	943	56.2	57.7
25-29	2,577	2,056	1,106	831	42.9	40.4
30-34	4,961	3,279	1,775	854	35.8	26.0
35-39	6,339	4,502	1,990	924	31.4	20.5
40-44	8,955	4,917	2,903	953	32.4	19.4
45-49	9,821	4,493	3,315	779	33.8	17.3
50-54	9,856	3,423	3,434	549	34.8	16.0
55-59	8,840	1,794	4,513	464		
60-64	2,284	188	3,770	325		
65-69	692	79	4,006	188		
70-74	212	34				
75歳以上	81	14				

a：厚生労働省から提供を受けた年代別・性別の免許登録者数データ（2018年12月末時点）

b：2018年衛生行政報告例（就業者数の65-69歳の数値は「65歳以上」の者の数を示す）

就業者率において、55歳以上の者は都道府県知事免許者も含まれるため対象外である（免許登録者データは、厚労大臣免許取得者を対象としているため、そこに登録されている最若年者は「55歳」となる。）。

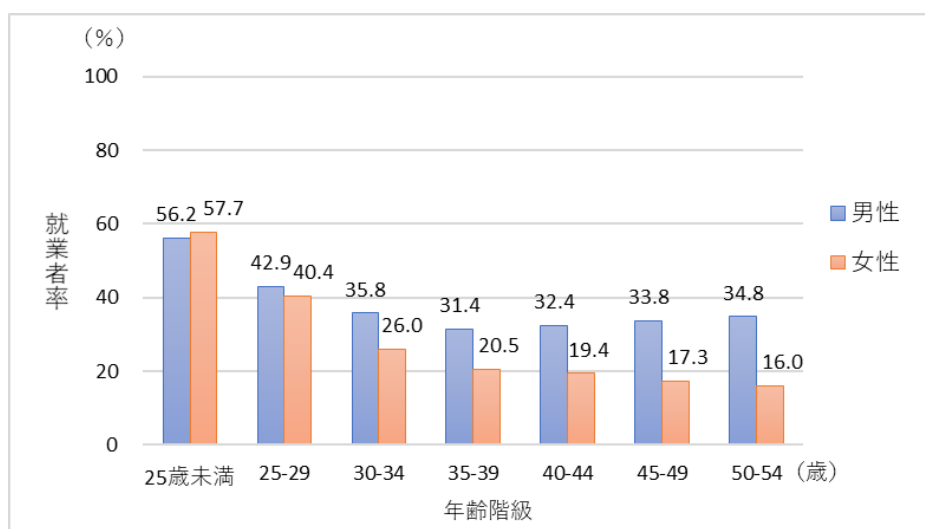


図2 性別・年齢階級別にみた歯科技工士の就業者率

2. 歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係

図3は、2000～2018年のデータを用いて、単回帰直線と指数曲線により、2028年の就業歯科技工士数の推計値を算出したものである(単回帰式: $y=-143.18x+323,031.27$ 、2028年では32,658.5人、指数曲線: $y=112,585,900.4e^{-0.004x}$ 、2028年では32,769.9人)。両者の結果を踏まえて、2028年の就業歯科技工士数(適正数)は、「32,700人」と仮定した。

表2は、2004年、2006年および2008年の就業場所別・性別・年齢階級別の就業歯科技工士数を、それぞれ2014年、2016年および2018年での10歳上の階級の数値と比べ、前者の数値を100として10年後の継続就業率の平均値を示したものである。

表3は、2018年における就業場所別・性別・年齢階級別の就業歯科技工士数のデータに対して、前記の継続就業率の平均値を乗じたものである。本分析の結果、2028年における就業歯科技工士数(30歳以上)は「27,300人」になることが予測された。

すなわち、2028年の就業歯科技工士数の推計値(32,700人)から、2028年における30歳以上の就業歯科技工士数の推計値(27,300人)を減じることにより、2019～2028年の間に新たに必要とする就業歯科技工士数は「5,400人」と仮定した。

図4は、歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係を示したものである。この分析結果から、今後2021～2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数は、たとえば、現状値47.9%では1,203人であり、40%では1,483人、60%では921人、70%では760人であった。

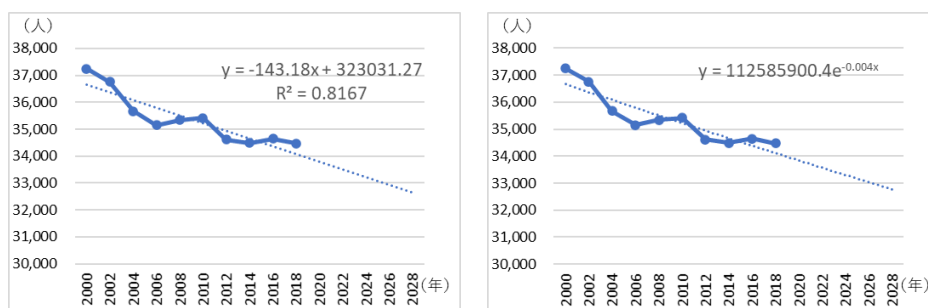


図3 2000～2018年の就業歯科技工士数のデータを用いた推計(左:単回帰直線,右:指数曲線)

表2 就業場所別・性別・年齢階級別にみた就業歯科技工士数(10年後の継続就業率の平均値)

年齢階級 2018年時→2028年時	男			女		
	歯科 技工所	病院・ 診療所	その他	歯科 技工所	病院・ 診療所	その他
25歳未満 → 30-34歳	130.6	152.6	125.7	80.8	81.5	124.8
25-29歳 → 35-39歳	109.1	85.1	130.2	90.8	68.1	77.4
30-34歳 → 40-44歳	108.0	75.8	107.7	111.3	82.8	106.7
35-39歳 → 45-49歳	103.2	79.7	88.7	109.4	88.7	84.0
40-44歳 → 50-54歳	100.1	79.4	108.5	104.3	89.7	74.4
45-49歳 → 55-59歳	95.5	76.4	88.9	85.4	81.5	76.7
50-54歳 → 60-64歳	87.7	64.2	75.7	83.8	60.6	58.9
55歳以上 → 65歳以上	61.3	41.9	34.3	58.6	42.4	33.3

表3 就業場所別・性別・年齢階級別にみた就業歯科技工士数（2018年実績値・2028年推計値）

性別	2018年時 年齢階級	2018年就業者数（実績値）			2028年時 年齢階級	2028年就業者数（推計値）		
		歯科 技工所	病院・ 診療所	その他		歯科 技工所	病院・ 診療所	その他
男	25歳未満	731	109	6	30-34歳	955	166	8
	25-29歳	892	193	21	35-39歳	973	164	27
	30-34歳	1,394	345	36	40-44歳	1,506	261	39
	35-39歳	1,539	410	41	45-49歳	1,589	327	36
	40-44歳	2,217	632	54	50-54歳	2,219	502	59
	45-49歳	2,450	813	52	55-59歳	2,340	621	46
	50-54歳	2,518	870	46	60-64歳	2,209	559	35
	55歳以上	9,295	2,801	193	65歳以上	5,701	1,174	66
計		21,036	6,173	449	計	17,492	3,775	316
女	25歳未満	672	261	10	30-34歳	543	213	12
	25-29歳	539	275	17	35-39歳	489	187	13
	30-34歳	488	353	13	40-44歳	543	292	14
	35-39歳	487	424	13	45-49歳	533	376	11
	40-44歳	512	427	14	50-54歳	534	383	10
	45-49歳	429	333	17	55-59歳	367	271	13
	50-54歳	304	239	6	60-64歳	255	145	4
	55歳以上	589	376	12	65歳以上	345	160	4
計		4,020	2,688	102	計	3,608	2,027	81

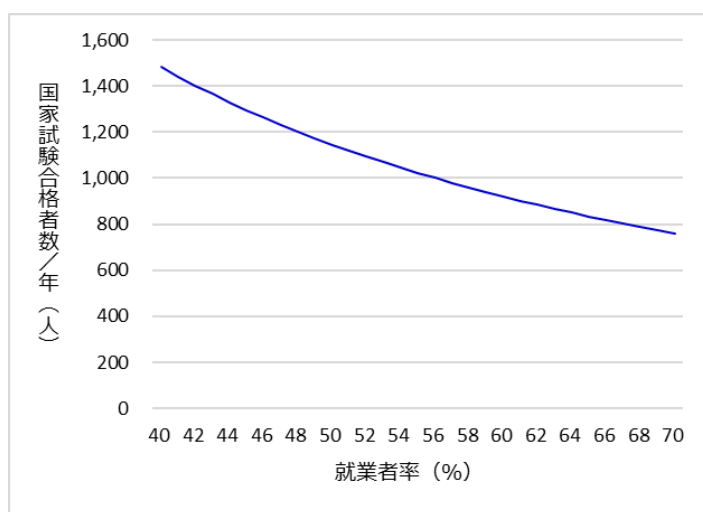


図4 歯科技工士若年層の就業者率と今後2021~2028年の間に必要な1年あたりの新規資格取得者数との関係

D. 考察

1. 2018 年における歯科技工士若年層の就業者率について

本研究では、わが国初めての試みとして、2018 年における性別・年齢階級別の歯科技工士免許登録者数と就業歯科技工士数との 2 種類の公的データを用いて、特に若年層の就業者率に焦点を当て分析した。その結果、20 歳代の就業者率は 47.9% であり、30 歳代 29.0%、40 歳代 28.2% などの他の年齢階級に比較して高値であった。また、20 歳代の就業者率を性別・5 歳階級別でみると、「24 歳以下」では男性 56.2%、女性 57.7% であり、「25～29 歳」では男性 42.9%、女性 40.4% と、若年のほうが高値であるものの男女間の大きな差は認められなかった。

就業歯科技工士数は、歯科技工士法に基づき業務に従事する歯科技工士を対象として集計しており、衛生行政報告例¹⁾において公表されている。歯科技工士養成機関を卒業し、資格を取得した者のなかには、専攻科などへの進学を選択する者も多数存在し^{13,14)}、これらの者は学生としての身分に位置付けられ、まだ就業していないことから前記の届出の対象とはならない。

また、医療関係職種が法に基づき行う届出には、届出漏れの存在があると考えられ、医師・歯科医師・薬剤師調査を用いて届出率を分析した報告によれば、この実態を明らかにしている^{15,16)}。歯科技工士では、業務従事者届の届出率などを分析した報告は過去に認められないものの、他の職種同様に届出漏れの者は一定数存在すると考えられる。

以上のことから、本研究における 20 歳代の就業者 (47.9%) 以外の約半数の者のなかには、専攻科等へ進学した学生や届出漏れの者などが含まれていることが考えられる。すなわち、歯科技工士の資格をもって就学・就業をしていない者は半数以下であると推察される。インターネット等では歯科技工士の若年層の離職率は 7～8 割との指摘も見られるが、2018 年時点での公的データを用いた本研究結果とは大きく乖離していた。

なお、医療関係職種の離職状況について、厚生労働省の報告¹⁷⁾によれば、2016 年 3 月に高校や大学等を卒業した者の就職後 3 年以内の離職率は、新規高卒就職者が 46.5%、新規大卒就職者が 39.0% であり、産業別分類のなかでも比較的高値を示している。この調査報告では、雇用保険加入の届出状況により離職者を算出しているため、当該職種を完全に離職したか否かの状況は判別できないが、少なくとも医療・福祉に関する職種では、養成施設等を卒業し就業した後であっても、早期に離職等を選択する者が多いことを示すものである。

2. 歯科技工士若年層の就業者率と今後必要とする新規資格取得者数との関係

本研究から、2019～2028 年の間に新たに必要な就業歯科技工士数を約 5,400 人と仮定した場合、今後、2021～2028 年の間に必要な 1 年あたりの新規資格取得者数は、たとえば、現状値 47.9% では 1,203 人、60% では 921 人、70% では 760 人であることが示された。

歯科技工士国家試験の合格者数は、2015 年度 1,104 人、2016 年度 987 人、2017 年度 902 人、2018 年度 798 人、2019 年度 838 人と、2019 年度では一旦増加したものの、2018 年までは毎年 100 人規模での減少がみられる¹⁸⁾。この背景には、昨今の歯科技工士養成機関における入学者数の減少や、これに伴う閉校などがある⁵⁾。こうした傾向はこの 20 年ほど続いており、今後も同様に減少傾向は続くと考えられる。

こうした現状と本研究結果を合わせて考えると、今後の対策として、新規資格取得者数を一定数確保することに加えて、特に20歳代などの若年層の離職を防止し、就業者率を少しでも高めることを第一義的に論じる必要性が示唆される。これまでの報告^{7~10)}によれば、歯科技工士免許を取得し就業した後においても、早い段階で離職する者が多数存在することを示しており、この理由として、「給与・待遇の面」「仕事内容への不安」などがある。こうした背景から、厚生労働省で取りまとめられた「歯科技工士の養成・確保に関する検討会報告書⁶⁾」では、歯科技工士の就業状況改善の必要性を指摘している。また、本研究から、特に近年では歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備やCAD等のテレワーク⁶⁾など、より時代のニーズに応じた対応も併せて求められる。

3. 本研究の限界

本研究の限界として、次の点が挙げられる。第一に、今回、性別・年齢階級別における歯科技工士の就業者率は2018年末での横断面をみており、一時点の実態を捉えたに過ぎない。このため、過去の歯科技工士の就業者率に比べて、2018年における就業者率の増減の程度は不明である。今後、性別・年齢階級別での歯科技工士の就業者率について、時系列の推移を検証していく必要がある。

第二に、本研究では、近年の就業歯科技工士数をわが国の歯科技工士の適正数と仮定し、この傾向に基づき、2028年の就業歯科技工士数32,700人と推計した点である。実際に、医療関係職種等の適正数を算出する場合には、需要推計と供給推計とを算出する必要があるが、特に歯科技工士では需要推計を算出することが困難である。たとえば、医師の需要推計では、医療需要（患者数・病床数等）あたりの医師数を算出し、このデータを基準に分析している¹⁹⁾。一方、歯科技工士では、補綴装置の製作数を需要として捉えることができるが、政府統計データからは保険外診療のデータを把握することができず^{20,21)}、また、歯科技工士の業務は補綴装置の種類や歯科技工所の規模などによって多種多様であることから^{10,22)}、「補綴装置あたりの歯科技工士数」という単位は現場の実態にそぐわず、解釈の困難な推計結果を導き出すことが危惧される。

加えて、本研究での就業歯科技工士数の推計にあたっては、CAD/CAMシステムなどの技術の進展による業務効率化の影響は考慮していない。さらに、将来的に高齢層の減少に伴い、若年層の就業定着の機会が一層高まる可能性も考えられ、就業歯科技工士数は大幅な減少には至らない可能性もある。

今回、公的データを二次利用して、特に歯科技工士の若年層の就業状況に焦点を当て分析したが、今後、歯科技工士の需給分析を進めていく際には、全国レベルに加えて地域単位²³⁾での検証や、CAD/CAMシステムの活用による歯科技工士の仕事量の変化など、多角的な視点から現状を把握していくことが求められる。

E. 結論

本研究から、以下の結論を得た。

- 2018年における歯科技工士の就業者率は20歳代では47.9%であり、他の年齢階級に比較すると高値であった。
- 2028年までの間に新たに必要とする就業歯科技工士数を約5,400人と仮定した場

合、新規資格取得者数を一定数確保することに加えて、20歳代などの若年層の就業者率をさらに高める対策を講じる必要があることが示唆された。

- 特に近年では、歯科技工士免許登録者の女性割合が増加していることから、女性の就業しやすい環境整備という視点も含めた検討が必要である。

F. 引用文献

- 1) 厚生労働省：衛生行政報告例，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19.html> (2020年2月20日アクセス)
- 2) 青山 旬，大内章嗣：歯科技工士の現状と近年の推移と将来推計，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科医療関連職種と歯科医療機関の業務のあり方及び需給予測に関する研究」，平成23年度総括・分担研究報告書：79～83，2012.
- 3) 大島克郎，安藤雄一，青山 旬，恒石美登里：歯科技工に関する需給分析－社会医療診療行為別調査/統計を中心とした義歯装着数の推移と将来予測－，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の復職支援等の推進に関する研究」，平成28年度総括・分担研究報告書：133～144，2017.
- 4) 大島克郎，竹井利香，安藤雄一：就業歯科技工士数の将来推計，日歯医療管理誌，54：199～207，2019.
- 5) 大島克郎：歯科技工士教育を取り巻く環境変化と持続的発展への課題～全国歯科技工士教育協議会として現状をどのように捉えるべきか～，日歯技工誌，41：1～3，2020.
- 6) 厚生労働省：歯科技工士の養成・確保に関する検討会，https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-isei_547700.html (2020年3月20日アクセス)
- 7) 相馬泰栄，中澤孝敏：本学歯科技工士学科卒業生の離職について－卒業時他業種選択者および卒業後1年以内の離職者と実技成績の関係－，明倫短期大学紀要，17，54～57，2014.
- 8) 中澤孝敏，相馬泰栄，植木一範：歯科技工士学科第8回卒業生の就業状況調査 - 卒業後6年の追跡調査結果による考察 - ，明倫短期大学紀要，17，58～61，2014.
- 9) 矢野哲也：本校歯科技工学科卒業生における歯科技工士離職率の調査，大分県歯科技術専門学校紀要，4，55～57，2017.
- 10) 鈴木哲也，大島克郎，安藤雄一，須田英明：歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業「歯科衛生士及び歯科技工士の就業状況等に基づく安定供給方策に関する研究」，平成30年度総括・分担研究報告書：35～91，2019.
- 11) 厚生労働統計協会：国民衛生の動向・厚生 の指標 66：219，2019.
- 12) 総務省：通信利用動向調査，<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html> (2020年2月29日アクセス)
- 13) 末瀬一彦：歯科技工士養成機関における入卒者数および就職状況に関する調査研究，日歯医療管理誌，44：184～189，2010.
- 14) 雲野泰史，富田 淳，竹井利香，佐藤 勉，小口春久：本短期大学専攻科における

専門性の高い歯科技工士教育のあり方に関する研究（第1報）認定専攻科設立直近5年間の教育の検証，日歯医療管理誌，48：217～228，2013.

- 15) 島田直樹，近藤健文：医師・歯科医師・薬剤師調査の個票データを使用した届出率の推計，日本公衛誌，51：117～132，2004.
- 16) 竹内研時，児玉知子，安藤雄一，大内章嗣：医師・歯科医師・薬剤師調査からみた歯科医師供給数の動向－医師・歯科医師・薬剤師調査による性・年齢階級別推移および卒後就労率の推計－，厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業，平成22年度分担研究報告書：233～241，2011.
- 17) 厚生労働省：新規学卒就職者の離職状況，https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/000177553_00002.html（2020年3月2日アクセス）
- 18) 歯科医療振興財団：歯科技工士国家試験，<http://www.dc-training.or.jp/siken2.html>（2020年3月26日アクセス）
- 19) 厚生労働省：医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会（第19回），<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000203370.html>（2020年3月2日アクセス）
- 20) 厚生労働省：社会医療診療行為別統計，<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/26-19.html>（2020年3月2日アクセス）
- 21) 厚生労働省：NDBオープンデータ，<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000177182.html>（2020年3月2日アクセス）
- 22) 公益社団法人日本歯科技工士会：2018歯科技工士実態調査報告書，2019.
- 23) 大島克郎，安藤雄一，鈴木文登，藤原元幸：歯科診療所における歯科技工状況と歯科技工士数減少に関する兆候の実態把握－秋田県歯科医師会会員を対象とした質問紙調査による分析－，日歯医療管理誌，53：64～71，2018.

G. 研究発表

1. 総説・著書

・大島克郎．歯科技工士教育を取り巻く環境変化と持続的発展への課題．日歯技工誌 2020;41：1-3.

2. 学会発表

・大島克郎、安藤雄一．就業歯科技工士数の将来推計．第60回日本歯科医療管理学会；2019年7月；東京，第60回日本歯科医療管理学会抄録集，P. 46

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

【参考】

表4 医療関係職種の養成機関数と入学定員数の推移

		1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
診療放射線技師	施設数	30	38	39	40	39	46	49
	入学定員数	1,667	2,147	2,257	2,332	2,206	2,756	3,047
臨床検査技師	施設数	70	68	59	35	30	30	34
	入学定員数	3,499	3,349	2,954	2,074	1,594	1,714	2,050
理学療法士	施設数	48	69	118	190	241	252	253
	入学定員数	1,115	2,210	4,231	9,048	13,308	13,836	13,903
作業療法士	施設数	33	52	107	162	172	185	193
	入学定員数	700	1,540	3,593	6,673	7,180	7,412	7,700
視能訓練士	施設数	4	11	15	22	24	29	27
	入学定員数	150	345	500	952	1,183	1,313	1,289
言語聴覚士	施設数	-	-	32	52	63	76	73
	入学定員数	-	-	1,125	2,065	2,606	3,121	3,023
臨床工学技士	施設数	11	17	28	36	45	49	49
	入学定員数	602	794	1,294	1,917	2,315	2,610	2,457
歯科衛生士	施設数	132	135	135	146	157	159	170
	入学定員数	7,145	7,338	7,284	8,040	8,111	8,666	9,581
歯科技工士	施設数	73	72	73	70	55	52	52
	入学定員数	3,307	3,058	3,078	2,836	2,123	1,855	1,845
あん摩マッサージ指圧師	施設数	48	47	45	31	31	29	26
	入学定員数	1,576	1,609	1,528	1,556	1,476	1,402	1,142
はり師	施設数	53	53	68	96	83	82	85
	入学定員数	1,805	1,837	2,460	6,065	5,151	5,076	4,768
きゅう師	施設数	53	53	68	96	83	82	85
	入学定員数	1,805	1,837	2,460	6,065	5,151	5,076	4,768
柔道整復師	施設数	21	21	42	78	102	110	104
	入学定員数	1,050	1,050	2,190	7,049	8,787	8,807	7,629

表5 医療関係職種の免許登録者数と就業者数等について

	免許登録者数	就業者数	就業者率 (%)
診療放射線技師	86,195	54,213	62.9
臨床検査技師	198,638	66,866	33.7
理学療法士	161,468	91,695	56.8
作業療法士	89,890	47,852	53.2
視能訓練士	15,351	8,889	57.9
言語聴覚士	31,285	16,639	53.2
臨床工学技士	42,691	28,043	65.7
歯科衛生士	282,988	132,635	46.9
歯科技工士	120,157	34,468	28.7
あん摩マッサージ指圧師	195,632	118,916	60.8
はり師	177,373	121,757	68.6
きゅう師	176,231	119,796	68.0
柔道整復師	78,957	73,017	92.5

【引用】

表4 厚生労働統計協会：国民衛生の動向・厚生指標 66：218，2019.

表5 免許登録者数（2018年末）：厚生労働統計協会：国民衛生の動向・厚生指標 66：218-219，2019.

就業者数：診療放射線技師～臨床工学技士：厚生労働省・2017年医療施設調査

歯科衛生士～柔道整復師：厚生労働省・2018年衛生行政報告例

なお、就業者率は、就業者数を免許登録者数で除して算出し、参考として示した。

令和元年度 研究成果の刊行に関する一覧表

発表者氏名	論文タイトル名	発表雑誌名	巻	ページ	出版年
大島 克郎	歯科口腔保健を進める上での 歯科衛生士の役割	公衆衛生	VOL.83 No.11	p.826-830	2019
大島 克郎	歯科技工士教育を取り巻く環 境変化と持続的発展への課題 - 全国歯科技工士教育協議会 として現状をどのように捉え るべきか -	日歯技工誌	41	p.1-3	2020

令和2年3月23日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立保健

所属研究機関長 職名 院長

氏名 福島 靖

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業2. 研究課題名 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究3. 研究者名 (所属部局・職名) 国際協力研究部・部長(氏名・フリガナ) 三浦 宏子・ミウラ ヒロコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立保健医療科学院	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する口にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和2年3月23日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立保健院

所属研究機関長 職名 院長

氏名 福島 靖正

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業2. 研究課題名 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究3. 研究者名 (所属部局・職名) 生涯健康研究部・主任研究官(氏名・フリガナ) 田野 ルミ・タノ ルミ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立保健医療科学院	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和2年 3月 31日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京医科歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 吉澤 靖

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益対
ては以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 歯学部附属病院・助教
(氏名・フリガナ) 則武 加奈子 (ノリタケ カナコ)

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京医科歯科大学	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和2年2月5日

厚生労働大臣 殿

機関名 日本歯科大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 奈良 陽一良

次の職員の令和元年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業
2. 研究課題名 歯科医療従事者の働き方と今後の需給等に関する調査研究
3. 研究者名 (所属部局・職名) 日本歯科大学東京短期大学・歯科技工学科・教授
(氏名・フリガナ) 大島 克郎・オオシマ カツオ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
人を対象とする医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	国立保健医療科学院	<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」や「臨床研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。